はじめに

本書類は、平成１８年度の山県市の決算状況について、地方自治法第２３３条第５項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として作成したものです。

目　　次

○　は　じ　め　に　……1
○　目　　次　……2
1　一般会計・特別会計の決算状況等　……3
2　会計別決算額総括表　……6
3　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　……7
4　一般会計歳入決算額所属別内訳表　……8
5　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　……9
6　一般会計節別歳出決算額対前年度比較表……１０
7　一般会計歳出決算額所属別内訳表　……１１
8　一般会計決算額各種財政指標等一覧表　……１２
9　会計別地方債の内訳表　……１５
10　会計別基金の運用状況表　……１６
【所管別主要な施策の成果説明書】
(1) **一　般　会　計**
①　議会費　……１７
②　総務費　……１８
③　民生費　……２８
④　衛生費　……４５
⑤　農林水産業費　……５３
⑥　商工費　……６１
⑦　土木費　……６４
⑧　消防費　……７３
⑨　教育費　……７６
⑩　公債費　……９４
⑪　災害復旧費　……９５
(2) **特　別　会　計**
①　国民健康保険　……９６
②　老　人　保　健　……１０１
③　介　護　保　険　……１０３
④　簡易水道事業　……１１３
⑤　農業集落排水事業　……１１４
⑥　公共下水道事業　……１１５
⑦　地域情報化事業　……１１６

[参考資料]
・　バランスシート（普通会計）等……1
・　バランスシート附属書類……3
・　バランスシート財務分析……5
・　平成１８年度山県市行政コスト計算書……7
・　平成１８年度山県市キャッシュ・フロー計算書……8

１　一般会計・特別会計の決算状況等

【一般会計】

［全　体］

平成１８年度一般会計の決算は、歳入総額が128億5,406万2,380円、歳出総額が121億1,479万346円となり、歳入歳出差引額は7億3,927万2,034円で、翌年度に繰り越すべき財源3,161万円を除いた実質収支額は7億766万2,034円となりました。

また、前年度比較では歳入で12億3,666万9,129円、歳出では13億4,535万1,733円それぞれ減額となっています。

［歳　入］

歳入決算額で最も大きなウェイトを占めるのは地方交付税42億5,581万6千円で、歳入全体の33.1％を占めています。このうち普通交付税は前年度に対し4.3％の減、金額にして1億7,097万1千円の減額となっています。また、特別交付税についても、前年度に対する減少率は6.7％、金額にして3,197万6千円の減となりました。地方交付税に次いで歳入決算額の中で大きなウェイトを占めるのは自主財源の市税約28億9,641万円で歳入全体の22.5％を占め、前年度との比較では0.6％増、金額では約1,726万5千円の増額となっています。次いで市債が19億9,340万円で、歳入全体の15.5％を占めており、内訳は、合併特例債13億1,600万円、臨時財政対策債4億8,370万円、過疎対策事業債1億630万円が主なものとなっています。前年度に対する減少率は29.2％、額にして8億2,120万円の減額となっています。

［歳　出］

款別歳出決算額で最も大きなウェイトを占める費目は民生費で、約27億9,529万5千円、歳出全体の23.1％を占めています。以下、構成率の高い順に教育費約20億7,803万4千円、公債費約17億565万1千円、総務費約13億2,111万8千円、土木費約11億2,773万7千円となっています。また、前年度との比較において全体では減少率10.0％となっています。減額の大きいものは教育費の約６億６,０１２万1千円で、これは主に高富中学校整備事業の減によるものです。次いで総務費の約4億1,531万4千円で、地域情報化特別会計繰出金の減が主なものとなっています。その他減額の大きいものは、防災行政無線整備事業の減による消防費となっています。

一方増額の主なものは農林水産業費で、農産物直売所建設事業が要因となっています。

［財政指標等］

各種財政指標につきましては、公債費負担比率が17.7％（前年度18.2％）と高い比率を示しているものの、地方交付税において基準財政需要額として算入された償還金の割合が高いため、起債制限比率としては10.3％（前年度9.7％）となっています。また、平成１８年度より地方債の協議制移行に伴い設けられた自治体の財政健全化を表す指標の実質公債費比率は、12.5％を示しています。この数値が１８％を超えると地方債の発行は国の許可制となります。

その他、標準財政規模が76億9,396万8千円、財政力指数は0.482（前年度0.466）と微増、経常収支比率は90.2％（前年度90.4％）で経費の節減により0.2ポイント減少、実質収支比率は9.2％（前年度7.8％）と1.4ポイント高くなっています。これは、基金繰入を含む繰越額の増加によるものと考えられます。

【特別会計】

国民健康保険特別会計については、歳入総額が29億6,047万8,192円、歳出総額が29億1,097万2,838円で、歳入歳出差引額は4,950万5,354円となりました。

老人保健特別会計については、歳入総額が29億3,995万3,783円、歳出総額が29億809万634円で、歳入歳出差引額は3,186万3,149円となりました。

介護保険特別会計については、歳入総額が17億6,173万3,504円、歳出総額が14億7,594万4,882円で、歳入歳出差引額は2億8,578万8,622円となりました。前年度比較では、居宅及び施設介護サービス増により歳入で約1億5,710万2千円、歳出で約5,010万2千円の増額となっています。

簡易水道事業特別会計については、歳入総額が1億3,669万2,730円、歳出総額が1億854万769円で、歳入歳出差引額は2,815万1,961円となりました。歳入歳出ともに大きく減額になっているのは、伊自良統合簡易水道工事の完了によるものです。前年度比較では、歳入で約2億7,697万円、歳出で約2億4,789万4千円の減額となっています。

農業集落排水事業特別会計については、歳入総額が4億6,064万7,864円、歳出総額が4億6,045万3,394円で、歳入歳出差引額は19万4,470円となりました。歳出では、通常の維持管理費と起債償還が主なものとなっており、前年度比較での増額は主に梅原農業集落排水汚水管渠布設工事と公債費の増加によるものです。歳入は、一般会計からの繰入金が増加しています。

公共下水道事業特別会計については、歳入総額が24億5,717万759円、歳出総額が24億5,710万8,292円で、歳入歳出差引額は6万2,467円となりました。歳入歳出ともに大きく増加しているのは、公共下水道施設工事費の増

加とその工事の国庫補助金及び地方債の借入によるものです。前年度比較では、歳入で約14億1,135万円、歳出で約14億2,030万7千円の増額となっています。

高富財産区特別会計については、歳入総額が294万8,278円、歳出総額が171万5,229円で、歳入歳出差引額は123万3,049円となりました。

地域情報化事業特別会計については、歳入総額が2億2,206万6,687円、歳出総額が2億1,466万1,802円で、歳入歳出差引額は740万4,885円となりました。有線テレビ施設整備事業が平成１７年度で完了し、前年度比較では、歳入で約15億8,618万5千円、歳出で約15億9,358万4千円と大きく減少しています。

【地方債・基金】

［地方債］

地方債の一般会計分については、合併特例債13億1,600万円をはじめ臨時財政対策債4億8,370万円、過疎対策事業債1億630万円など、総額で19億9,340万円発行、これら市債は、後年度に元利償還金又は許可額に対し地方交付税措置されることとなっています。当該年度の元金償還は約13億3,581万5千円で、地方債残高は約211億5,534万5千円となり、当該年度末において約6億5,758万5千円（増加率約3.2％）の増額となりました。

特別会計は、公共下水道事業債9億6,710万円を発行し、約1億7,919万9千円を償還しました。また、簡易水道事業債の北武芸簡水分約9,273万2千円を水道事業会計へ移行したため、地方債残高は約96億7,935万5千円となりました。

［基　金］

一般会計の基金については、合併特例債及び基金運用益の預金利子を財源として、合併振興基金に1億7,678万5千円を積立てたほか、財政調整基金、減債基金等の積立型基金の運用益など、それぞれ基金に積立てを行いました。

取崩しでは、合併特例債など有利な地方債の発行や経費節減等の結果、財政調整基金2億円、減債基金1億円、教育施設整備基金1億円、文化の里施設整備基金171万８千円と当初予算ベースを大幅に削減し決算することができました。その結果、当年度末の基金残高は約61億1,653万3千円となりました。

また、特別会計については、各基金の運用益である預金利子52万6千円を積立て、当年度末の基金残高は約8億6,819万6千円となりました。

2　会　計　別　決　算　額　総　括　表

(単位:円、%)

会計名		予算現額	区分	平成18年度 決算額 a	平成18年度 執行率	平成17年度 決算額 b	平成17年度 執行率	比較増減 a - b	比較増減 増減率
一般会計		12,747,169,000	歳入	12,854,062,380	100.8	14,090,731,509	100.6	△ 1,236,669,129	△ 8.8
			歳出	12,114,790,346	95.0	13,460,142,079	96.1	△ 1,345,351,733	△ 10.0
			差引	739,272,034		630,589,430		108,682,604	17.2
特別会計	国民健康保険	3,024,700,000	歳入	2,960,478,192	97.9	3,016,482,208	97.2	△ 56,004,016	△ 1.9
			歳出	2,910,972,838	96.2	2,913,760,114	93.9	△ 2,787,276	△ 0.1
			差引	49,505,354		102,722,094		△ 53,216,740	△ 51.8
	老人保健	3,117,280,000	歳入	2,939,953,783	94.3	2,999,938,959	95.5	△ 59,985,176	△ 2.0
			歳出	2,908,090,634	93.3	2,984,777,145	95.0	△ 76,686,511	△ 2.6
			差引	31,863,149		15,161,814		16,701,335	110.2
	介護保険	1,719,891,000	歳入	1,761,733,504	102.4	1,604,631,293	91.5	157,102,211	9.8
			歳出	1,475,944,882	85.8	1,425,843,340	81.3	50,101,542	3.5
			差引	285,788,622		178,787,953		107,000,669	59.8
	簡易水道事業	125,688,000	歳入	136,692,730	108.8	413,662,330	111.7	△ 276,969,600	△ 67.0
			歳出	108,540,769	86.4	356,434,282	96.2	△ 247,893,513	△ 69.5
			差引	28,151,961		57,228,048		△ 29,076,087	△ 50.8
	農業集落排水事業	469,178,000	歳入	460,647,864	98.2	429,533,222	98.6	31,114,642	7.2
			歳出	460,453,394	98.1	429,482,566	98.6	30,970,828	7.2
			差引	194,470		50,656		143,814	283.9
	公共下水道事業	2,475,072,000	歳入	2,457,170,759	99.3	1,045,820,231	87.2	1,411,350,528	135.0
			歳出	2,457,108,292	99.3	1,036,801,030	86.4	1,420,307,262	137.0
			差引	62,467		9,019,201		△ 8,956,734	△ 99.3
	高富財産区	2,200,000	歳入	2,948,278	134.0	3,160,589	137.4	△ 212,311	△ 6.7
			歳出	1,715,229	78.0	1,837,463	79.9	△ 122,234	△ 6.7
			差引	1,233,049		1,323,126		△ 90,077	△ 6.8
	地域情報化事業	231,676,000	歳入	222,066,687	95.9	1,808,251,460	98.8	△ 1,586,184,773	△ 87.7
			歳出	214,661,802	92.7	1,808,245,546	98.8	△ 1,593,583,744	△ 88.1
			差引	7,404,885		5,914		7,398,971	125,109.4
	小計	11,165,685,000	歳入	10,941,691,797	98.0	11,321,480,292	95.6	△ 379,788,495	△ 3.4
			歳出	10,537,487,840	94.4	10,957,181,486	92.6	△ 419,693,646	△ 3.8
			差引	404,203,957		364,298,806		39,905,151	11.0
合計		23,912,854,000	歳入	23,795,754,177	99.5	25,412,211,801	98.4	△ 1,616,457,624	△ 6.4
			歳出	22,652,278,186	94.7	24,417,323,565	94.5	△ 1,765,045,379	△ 7.2
			差引	1,143,475,991		994,888,236		148,587,755	14.9

3　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

款名		予算現額	平成18年度			平成17年度			比較増減	
			決算額 a	構成比	執行率	決算額 b	構成比	執行率	a － b	率
1	市税	2,829,147,000	2,896,409,607	22.5	102.4	2,879,144,122	20.5	101.3	17,265,485	0.6
2	地方譲与税	440,000,000	446,648,958	3.5	101.5	329,497,000	2.4	102.7	117,151,958	35.6
3	利子割交付金	14,000,000	13,537,000	0.1	96.7	19,241,000	0.1	101.8	△ 5,704,000	△ 29.6
4	配当割交付金	6,500,000	13,400,000	0.1	206.2	7,378,000	0.1	147.6	6,022,000	81.6
5	株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	11,462,000	0.1	191.0	11,936,000	0.1	795.7	△ 474,000	△ 4.0
6	地方消費税交付金	230,000,000	270,331,000	2.1	117.5	258,109,000	1.8	103.2	12,222,000	4.7
7	ゴルフ場利用税交付金	42,300,000	46,671,852	0.4	110.3	45,213,910	0.3	111.6	1,457,942	3.2
8	自動車取得税交付金	111,000,000	121,562,000	1.0	109.5	119,237,000	0.8	107.4	2,325,000	1.9
9	地方特例交付金	105,000,000	78,657,000	0.6	74.9	103,532,000	0.7	100.5	△ 24,875,000	△ 24.0
10	地方交付税	4,110,000,000	4,255,816,000	33.1	103.5	4,458,763,000	31.6	100.0	△ 202,947,000	△ 4.6
内訳	普通交付税	3,809,600,000	3,809,600,000	29.6	100.0	3,980,571,000	28.2	100.0	△ 170,971,000	△ 4.3
内訳	特別交付税	300,400,000	446,216,000	3.5	148.5	478,192,000	3.4	100.0	△ 31,976,000	△ 6.7
11	交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,821,000	0.0	98.4	4,319,000	0.0	98.2	502,000	11.6
12	分担金及び負担金	134,698,000	137,265,366	1.1	101.9	142,853,278	1.0	105.4	△ 5,587,912	△ 3.9
13	使用料及び手数料	150,934,000	163,300,912	1.3	108.2	163,404,026	1.2	103.8	△ 103,114	△ 0.1
14	国庫支出金	519,510,000	462,375,731	3.6	89.0	757,786,202	5.4	104.1	△ 295,410,471	△ 39.0
15	県支出金	655,070,000	603,355,378	4.7	92.1	799,838,113	5.7	98.7	△ 196,482,735	△ 24.6
16	財産収入	16,415,000	18,480,886	0.1	112.6	19,323,290	0.1	126.6	△ 842,404	△ 4.4
17	寄附金	338,000	4,196,985	0.0	1,241.7	1,434,799	0.0	138.6	2,762,186	192.5
18	繰入金	483,311,000	459,515,428	3.6	95.1	554,227,921	3.9	91.6	△ 94,712,493	△ 17.1
19	繰越金	630,589,000	630,589,430	4.9	100.0	347,210,142	2.5	105.6	283,379,288	81.6
20	諸収入	199,357,000	222,265,847	1.7	111.5	253,683,706	1.8	104.5	△ 31,417,859	△ 12.4
21	市債	2,058,100,000	1,993,400,000	15.5	96.9	2,814,600,000	20.0	99.8	△ 821,200,000	△ 29.2
合計		12,747,169,000	12,854,062,380	100.0	100.8	14,090,731,509	100.0	100.6	△ 1,236,669,129	△ 8.8

4　一般会計歳入決算額所属別内訳表

(単位:円、%)

所属名	予算現額	決算額								
		調定額	構成比	執行率	収入済額	構成比	執行率	収入未済額	構成比	未済率
議会事務局			0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	-
総務課	73,155,000	72,863,580	0.6	99.6	72,863,580	0.6	99.6	0	0.0	0.0
秘書広報課	3,776,000	4,296,136	0.0	113.8	4,296,136	0.0	113.8	0	0.0	0.0
総合企画課	270,000	242,000	0.0	89.6	242,000	0.0	89.6	0	0.0	0.0
財政課	7,758,753,000	7,855,866,054	59.9	101.3	7,855,866,054	61.1	101.3	0	0.0	0.0
有線テレビ			0.0	-		0.0	-		0.0	-
市民課	119,854,000	120,066,886	0.9	100.2	120,066,886	1.0	100.2	0	0.0	0.0
環境衛生課	91,217,000	101,432,294	0.8	111.2	101,432,294	0.8	111.2	0	0.0	0.0
税務課	3,163,027,000	3,488,660,163	26.6	110.3	3,251,708,113	25.3	102.8	222,886,562	87.9	6.8
社会福祉課	736,626,000	615,944,601	4.7	83.6	613,859,791	4.8	83.3	2,084,810	0.8	0.3
長寿福祉課	50,245,000	84,710,682	0.6	168.6	84,710,682	0.7	168.6	0	0.0	0.0
健康課	17,451,000	17,805,943	0.1	102.0	17,805,943	0.1	102.0	0	0.0	0.0
農林課	250,207,000	237,865,973	1.8	95.1	214,690,973	1.7	85.8	23,175,000	9.1	9.7
産業振興課	112,772,000	117,586,902	0.9	104.3	114,859,213	0.9	101.9	2,727,689	1.1	2.3
管理課	33,483,000	40,412,802	0.3	120.7	39,691,649	0.3	118.5	721,153	0.3	1.8
建設課	114,236,000	113,122,306	0.9	99.0	111,037,720	0.9	97.2	2,084,586	0.8	1.8
都市計画課	109,452,000	109,834,012	0.8	100.3	109,834,012	0.8	100.3	0	0.0	0.0
消防本部	66,552,000	66,252,378	0.5	99.5	66,252,378	0.4	99.5	0	0.0	0.0
水道課			0.0	―		0.0	―		0.0	―
下水道課			0.0	―		0.0	―		0.0	―
学校教育課	22,923,000	49,106,934	0.4	214.2	49,106,934	0.4	214.2	0	0.0	0.0
生涯学習課	13,139,000	15,468,906	0.1	117.7	15,468,906	0.1	117.7	0	0.0	0.0
文化課	10,031,000	10,269,116	0.1	102.4	10,269,116	0.1	102.4	0	0.0	0.0
合計	12,747,169,000	13,121,807,668	100.0	102.9	12,854,062,380	100.0	100.8	253,679,800	100.0	2.0

5　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

款名	予算現額	平成18年度			平成17年度			比較増減	
		決算額 a	構成比	執行率	決算額 b	構成比	執行率	a － b	率
1 議会費	179,829,000	177,031,308	1.5	98.4	182,511,462	1.4	98.9	△ 5,480,154	△ 3.0
2 総務費	1,390,216,000	1,321,118,181	10.9	95.0	1,736,431,886	12.9	96.5	△ 415,313,705	△ 23.9
3 民生費	2,988,164,000	2,795,294,794	23.1	93.5	2,765,260,986	20.5	96.0	30,033,808	1.1
4 衛生費	904,332,000	880,688,202	7.3	97.4	883,106,403	6.6	97.8	△ 2,418,201	△ 0.3
5 労働費	3,040,000	3,040,000	0.0	100.0	3,040,000	0.0	99.8	0	0.0
6 農林水産業費	962,135,000	902,439,976	7.4	93.8	794,301,545	5.9	93.5	108,138,431	13.6
7 商工費	267,487,000	256,472,914	2.1	95.9	262,138,281	1.9	95.9	△ 5,665,367	△ 2.2
8 土木費	1,213,898,000	1,127,737,359	9.3	92.9	1,210,799,218	9.0	87.7	△ 83,061,859	△ 6.9
9 消防費	883,626,000	854,487,997	7.1	96.7	1,081,559,750	8.1	98.2	△ 227,071,753	△ 21.0
10 教育費	2,206,805,000	2,078,034,469	17.1	94.2	2,738,155,863	20.3	97.4	△ 660,121,394	△ 24.1
11 公債費	1,706,919,000	1,705,650,686	14.1	99.9	1,790,005,685	13.3	99.9	△ 84,354,999	△ 4.7
12 災害復旧費	12,886,000	12,794,460	0.1	99.3	12,831,000	0.1	98.7	△ 36,540	△ 0.3
13 予備費	27,832,000	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
合計	12,747,169,000	12,114,790,346	100.0	95.0	13,460,142,079	100.0	96.1	△ 1,345,351,733	△ 10.0

6　一般会計節別歳出決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

節名	予算現額	平成18年度			平成17年度			比較増減	
		決算額 a	構成比	執行率	決算額 b	構成比	執行率	a - b	増減率
1 報酬	198,079,000	193,214,879	1.6	97.5	207,099,556	1.5	97.6	△ 13,884,677	△ 6.7
2 給料	1,432,021,000	1,415,345,653	11.7	98.8	1,424,898,826	10.6	99.8	△ 9,553,173	△ 0.7
3 職員手当等	1,082,466,000	1,045,137,935	8.6	96.6	1,018,297,975	7.6	95.7	26,839,960	2.6
4 共済費	404,708,000	398,194,443	3.3	98.4	397,337,891	3.0	97.9	856,552	0.2
5 災害補償費	1,050,000	248,049	0.0	23.6	105,636	0.0	10.1	142,413	134.8
7 賃金	210,994,000	198,981,524	1.6	94.3	211,411,385	1.6	96.2	△ 12,429,861	△ 5.9
8 報償費	63,528,000	56,686,896	0.5	89.2	57,657,679	0.4	88.3	△ 970,783	△ 1.7
9 旅費	33,394,000	24,439,050	0.2	73.2	34,120,230	0.3	80.5	△ 9,681,180	△ 28.4
10 交際費	1,400,000	705,226	0.0	50.4	621,915	0.0	38.9	83,311	13.4
11 需用費	573,189,000	515,694,065	4.3	90.0	536,754,661	4.0	91.6	△ 21,060,596	△ 3.9
12 役務費	114,136,000	95,354,466	0.8	83.5	94,836,931	0.7	87.4	517,535	0.5
13 委託料	1,090,067,750	1,031,513,341	8.5	94.6	1,163,773,243	8.6	94.2	△ 132,259,902	△ 11.4
14 使用料及び賃借料	122,947,000	113,562,507	0.9	92.4	127,172,211	0.9	95.2	△ 13,609,704	△ 10.7
15 工事請負費	1,662,095,000	1,585,415,041	13.1	95.4	2,750,391,730	20.4	97.7	△ 1,164,976,689	△ 42.4
16 原材料費	1,912,000	1,652,753	0.0	86.4	692,005	0.0	70.1	960,748	138.8
17 公有財産購入費	228,186,000	214,188,591	1.8	93.9	100,412,668	0.7	96.2	113,775,923	113.3
18 備品購入費	96,834,000	92,908,126	0.8	95.9	193,729,602	1.4	96.7	△ 100,821,476	△ 52.0
19 負担金補助及び交付金	825,840,250	801,496,511	6.6	97.1	815,099,232	6.1	94.7	△ 13,602,721	△ 1.7
20 扶助費	1,018,652,000	891,080,259	7.4	87.5	876,206,905	6.5	94.7	14,873,354	1.7
21 貸付金	63,120,000	63,000,000	0.5	99.8	63,000,000	0.5	99.8	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	313,566,000	244,518,267	2.0	78.0	12,570,720	0.1	78.2	231,947,547	1,845.1
23 償還金利子及び割引料	1,725,383,000	1,720,873,072	14.2	99.7	1,800,229,490	13.4	99.9	△ 79,356,418	△ 4.4
24 投資及び出資金	38,467,000	38,466,181	0.3	100.0	23,776,265	0.2	96.8	14,689,916	61.8
25 積立金	181,881,000	181,746,593	1.5	99.9	179,397,955	1.3	100.0	2,348,638	1.3
27 公課費	2,750,000	2,253,000	0.0	81.9	2,549,880	0.0	83.3	△ 296,880	△ 11.6
28 繰出金	1,232,671,000	1,188,113,918	9.8	96.4	1,367,997,488	10.2	91.6	△ 179,883,570	△ 13.1
29 予備費	27,832,000		0.0	0.0		0.0	0.0	0	0.0
合計	12,747,169,000	12,114,790,346	100.0	95.0	13,460,142,079	100.0	96.1	△ 1,345,351,733	△ 10.0

7　一般会計歳出決算額所属別内訳表

(単位:円、%)

所属名	予算現額	平成18年度			平成17年度			比較増減	
		決算額 a	構成比	執行率	決算額 b	構成比	執行率	a -b	増減率
議会事務局	144,449,000	142,168,217	1.2	98.4	147,571,537	1.1	98.9	△ 5,403,320	△ 3.7
総務課	400,282,000	355,975,298	2.9	88.9	631,595,757	4.7	97.4	△ 275,620,459	△ 43.6
秘書課			―	―	2,775,108,071	20.6	97.9	△ 2,775,108,071	皆減
秘書広報課	2,868,632,000	2,804,149,029	23.1	97.8	0	―	―	2,804,149,029	皆増
総合企画課	3,050,000	2,832,180	0.0	92.9	152,607,108	1.1	96.9	△ 149,774,928	△ 98.1
財政課	1,919,846,000	1,890,286,990	15.6	98.5	1,972,386,647	14.6	99.4	△ 82,099,657	△ 4.2
情報政策課			―	―	415,282,465	3.1	95.4	△ 415,282,465	皆減
有線テレビ局	10,641,000	2,220,923	0.0	20.9	0	―	―	2,220,923	皆増
市民課	219,822,000	216,911,490	1.8	98.7	205,809,039	1.6	99.4	11,102,451	5.4
環境衛生課	606,213,000	594,037,335	4.9	98.0	601,675,428	4.5	98.9	△ 7,638,093	△ 1.3
税務課	52,849,000	49,229,634	0.4	93.2	69,554,989	0.5	97.7	△ 20,325,355	△ 29.2
社会福祉課	1,582,201,000	1,416,151,809	11.7	89.5	1,380,996,350	10.3	94.2	35,155,459	2.5
長寿福祉課	470,399,000	462,321,932	3.8	98.3	460,728,516	3.4	98.3	1,593,416	0.3
健康課	81,832,000	76,815,339	0.6	93.9	100,854,338	0.7	92.9	△ 24,038,999	△ 23.8
農林水産課			―	―	83,427,352	0.6	91.9	△ 83,427,352	皆減
農林課	474,725,000	433,669,725	3.6	91.4	0	―	―	433,669,725	皆増
産業振興課	225,063,000	214,665,037	1.8	95.4	226,288,340	1.7	95.4	△ 11,623,303	△ 5.1
管理課	177,382,000	164,878,742	1.4	93.0	108,631,990	0.8	95.2	56,246,752	51.8
建設課	451,734,000	411,762,423	3.4	91.2	587,964,889	4.4	93.9	△ 176,202,466	△ 30.0
都市計画課	244,506,000	225,739,176	1.9	92.3	287,253,643	2.1	90.4	△ 61,514,467	△ 21.4
農山村整備課			―	―	260,461,873	1.9	89.5	△ 260,461,873	皆減
消防本部	469,659,000	452,126,635	3.7	96.3	291,702,580	2.2	95.1	160,424,055	55.0
水道課	58,701,000	57,905,315	0.5	98.6	39,955,065	0.3	96.6	17,950,250	44.9
下水道課	496,005,000	475,086,000	3.9	95.8	338,392,000	2.5	76.2	136,694,000	40.4
学校教育課	1,222,561,000	1,121,292,076	9.3	91.7	2,002,036,055	14.9	98.3	△ 880,743,979	△ 44.0
生涯学習課	391,839,000	378,358,131	3.1	96.6	215,997,563	1.6	90.9	162,360,568	75.2
文化課	174,778,000	166,206,910	1.4	95.1	103,860,484	0.8	89.6	62,346,426	60.0
合計	12,747,169,000	12,114,790,346	100.0	95.0	13,460,142,079	100.0	96.1	△ 1,345,351,733	△ 10.0

＊平成18年度、学校教育課に教育総務課が統合されたため、平成17年度決算額についても教育総務課分含む。

8　一般会計決算額各種財政指標等一覧表

1. 決算額、単年度収支状況等

(単位:千円)

区分	平成18年度	平成17年度	備考	
歳入総額	12,854,062	14,090,731	a	
歳出総額	12,114,790	13,460,142	b	
歳入歳出差引額	739,272	630,589	c	a-b
翌年度繰越額	31,610	22,064	d	
実質収支	707,662	608,525	e	c-d
財政調整基金積立	1,957	841	f	
財政調整基金取崩し	200,000	415,719	g	
繰上償還額	0	0	h	
実質単年度収支	△ 98,906	△ 124,894	i	e-前年度のe+f-g+h

2. 性質別決算額内訳表

(単位:千円)

性質別		平成18年度	平成17年度
義務的経費	人件費	2,939,071	2,878,586
	扶助費	962,759	968,925
	公債費	1,705,650	1,790,006
	小計	5,607,480	5,637,517
物件費		1,534,445	1,752,488
維持補修費		124,955	220,588
補助費等		953,224	960,020
積立金		181,747	179,398
投資及び出資金・貸付金		101,466	86,776
繰出金		1,252,898	1,442,492
投資的経費	普通建設事業費	2,345,781	3,167,820
	災害復旧事業費	12,794	13,043
	小計	2,358,575	3,180,863
合計		12,114,790	13,460,142

3．財政分析指標①

区　　分	平成１８年度	平成１７年度	備　　考
標準財政規模	7,693,968千円	7,776,018千円	k
実質収支比率	9.2%	7.8%	e／k
公債費負担比率	17.7%	18.2%	公債費充当一般財源/歳入一般財源総額(減税補てん債一括償還除く)
起債制限比率	10.3%	9.7%	交付税措置のある分を差し引いた公債費/（標準財政規模＋臨時財政対策債-公債費への交付税措置分）の3年平均。 ２０%を超えると起債の制限を受ける。
実質公債費比率	12.5%	11.1%	地方債の円滑な発行確保、地方財源の保障、地方財政の健全化を図るため平成１８年度より許可制から協議制になることに伴って設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の元利償還金に対する繰出し、一部事務組合が発行した地方債の元利償還に対する負担金等を加味し算出するもの。 3年平均で表し、１８%以上の団体は地方債の発行が許可制となる。
財政力指数	0.482	0.466	基準財政収入額/ 基準財政需要額の3年平均。指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。
経常収支比率	91.5%	90.4%	地方自治体の財政の弾力性を示す指標であり、従来道府県で８０%、市町村にあっては７５%を上回らないことが望ましいとされている。当市では公債費、繰出金、扶助費等により年々高くなることが予想される。ちなみに全国的にも上昇傾向にあり「地方財政白書」では、市町村で平成１７年度が９０．２%となっている。

ここのデータについては、H１８決算統計(普通会計)を使用している。

4．財政分析指標②

（単位：千円）

区　　分			平成１８年度	平成１７年度
歳入	臨時	一般財源	2,020,218	2,072,009
		特定財源	2,018,098	3,087,624
	経常	一般財源	7,727,197	7,771,096
		特定財源	1,088,549	1,160,002
	計		12,854,062	14,090,731
歳出	臨時	一般財源	1,519,136	1,703,096
		特定財源	2,021,959	3,081,281
	経常	一般財源	7,481,780	7,509,420
		特定財源	1,091,915	1,166,345
	計		12,114,790	13,460,142

5．財政分析指標③

（単位：千円）

区分		平成18年度	平成17年度	備考
歳入	自主財源	4,532,024	4,361,281	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
	依存財源	8,322,038	9,729,450	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
	計	12,854,062	14,090,731	
歳出	義務的経費	5,607,480	5,637,517	人件費、扶助費、公債費
	投資的経費	2,358,575	3,180,863	普通建設事業費、災害復旧事業費
	その他経費	4,148,735	4,641,762	上記以外の経費
	計	12,114,790	13,460,142	

6．人口1人当たり指標

区分	平成18年度	平成17年度	備考
市税	93,826円	92,384円	
歳出決算額	392,445円	431,899円	
基金残高（一般会計）	181,747円	187,085円	土地開発基金除く
基金残高（全会計）	225,939円	231,162円	
地方債残高（一般会計）	685,304円	657,717円	
地方債残高（全会計）	998,856円	945,995円	
住民基本台帳人口	30,870人	31,165人	年度末人口

9　会計別地方債の内訳表

(単位：千円)

区分		平成17年度末現在高	平成18年度中増減額		平成18年度末現在高	備考
			増加額	減少額		
一般会計	1　普通債	12,279,226	166,000	1,212,629	11,232,597	
	(1)　総務債	1,782,198		161,099	1,621,099	
	(2)　民生債	497,316		48,328	448,988	
	(3)　保育所債	11,988		1,222	10,766	
	(4)　衛生債	883,811		86,129	797,682	
	(5)　農林債	1,357,836	31,200	162,021	1,227,015	
	(6)　土木債	3,824,044	82,800	404,104	3,502,740	
	(7)　消防債	523,850	52,000	70,405	505,445	
	(8)　教育債	3,398,183		279,321	3,118,862	
	2　災害復旧債	64,488		8,089	56,399	
	3　減税補てん債	859,797	27,700	66,599	820,898	
	4　臨時税収補てん債	126,149		9,324	116,825	
	5　臨時財政対策債	2,921,800	483,700	39,174	3,366,326	
	6　合併特例債	3,613,400	1,316,000		4,929,400	
	7　地域再生事業債	632,900			632,900	
	小計	20,497,760	1,993,400	1,335,815	21,155,345	
特別会計	簡易水道事業債	1,363,543		101,605	1,261,938	減少額には、北武芸簡水92,732千円を上水会計に移行した分を含む
	農業集落排水事業債	4,781,843		170,326	4,611,517	
	公共下水道事業債	913,200	967,100		1,880,300	
	合併特例債（地域情報化事業）	1,925,600			1,925,600	
	小計	8,984,186	967,100	271,931	9,679,355	
合計		29,481,946	2,960,500	1,607,746	30,834,700	

１０　会計別基金の運用状況表

（単位：千円）

区分		平成１７年度末現在高	平成１８年度中増減額		平成１８年度末現在高	備考
			増加額	減少額		
一般会計	財政調整基金	1,890,620	1,957	200,000	1,692,577	
	減債基金	1,193,008	478	100,000	1,093,486	
	教育施設整備基金	121,876	274	100,000	22,150	
	魅力あるまちづくり基金	1,185,705	1,664	0	1,187,369	
	文化の里施設整備基金	7,717	46	1,718	6,045	
	市営住宅建設基金	49,888	50	0	49,938	
	消防施設整備基金	184,579	436	0	185,015	
	クリーンセンター施設整備基金	80,617	42	0	80,659	
	福祉施設整備基金	8,706	14	0	8,720	
	合併振興基金	529,706	176,785	0	706,491	
	ふるさと水と土基金	30,000	0	0	30,000	
	地域福祉基金	548,083	0	0	548,083	
	途中計	5,830,505	181,746	401,718	5,610,533	
	土地開発基金	506,000	0	0	506,000	
	合計	6,336,505	181,746	401,718	6,116,533	
特別会計	国民健康保険基金	567,547	202	0	567,749	
	高額療養費支払資金貸付基金	10,000	0	0	10,000	
	介護給付費準備基金	66,081	119	0	66,200	
	簡易水道基金	91,122	205	0	91,327	
	高富財産区調整基金	132,920	0	0	132,920	
	計	867,670	526	0	868,196	

主要な施策の成果説明及び実績

この主要な施策の成果説明及び実績については、款項目すべてについて網羅するものではなく、各目毎で人件費、旅費、需用費、役務費等事務的な経常経費を除き、主要な事業について成果の説明を行っております。

【款　議会費　　項　議会費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
議会費		１７９，８２９	１７７，０３２
	議会費	１７９，８２９	１７７，０３２

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
議会費 【議会事務局】	**○議会報発行　　７１１千円**　（予算現額　760千円） 議会報を各定例会終了の翌々月に発行し、山県市議会活動内容を市民に提供し、議会に対する理解と協力を得るとともに、議会情報の周知を図りました。 ・発行日　　１日発行（年間４回） ・仕　様　　Ａ４版（カラー）８頁 ・発行数　　９，１００部×４回
	○政務調査　　２，０７４千円　（予算現額　2,640千円） 山県市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し、政務調査費を交付しました。 ＜政務調査費交付実績＞ 会派名 ／ 人数 ／ 交付金額 山県クラブ ／ ８人 ／ ５１４千円 市政クラブ ／ １０人 ／ １，２００千円 自由クラブ ／ １人 ／ １２０千円 山県市議会公明党 ／ １人 ／ １２０千円 日本共産党 ／ １人 ／ １２０千円 計 ／ ２１人 ／ ２，０７４千円
	○主な議会活動 ・定例会　　４回（６月、９月、１２月、３月） ・臨時会　　２回（５月、７月） ・議会運営委員会　　１９回 ・常任委員会　　延べ１５回 ・特別委員会　　延べ１０回 ・議員研修他

【款　総務費　　項　総務管理費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
総務費		１，３９０，２１６	１，３２１，１１９
	総務管理費	１，０９５，８０４	１，０３７，８８６

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績

一般管理費

【秘書広報課】

○職員研修事業　　２，１８５千円　（予算現額　2,388千円）

【特定財源】

その他　　８８千円

職員の資質の向上及び能力開発に資するため各種研修を行いました。

＜職員研修実績＞

区分	研修名	受講者数
派遣研修	岐阜県市町村職員研修センター研修	１２６人
	岐阜県市町村行政情報センター研修	７人
	市町村職員中央研修所研修	４人
	岐阜地域広域市町村圏研修	６人
	地域問題研究所研修	３人
	自治大学校研修	１人
	市町村職員実務研修(岐阜県へ派遣)	１人
	小計	１４８人
単独研修	市単独一般研修（勤務評定）管理職対象　２回開催	１２５人
	新採用職員研修	３人
	小計	１２８人
合計		２７６人

【総務課】

○防犯灯新設工事　　１，０２２千円　（予算現額　1,050千円）

防犯対策の一環として、市内の必要箇所に防犯灯を設置し、市民の生活安全確保に努めました。

＜防犯灯設置状況＞

区分	基数
防犯灯新設工事	５８基
市内総設置数	２，９５５基

（平成１９年３月３１日現在）

文書広報費

【秘書広報課】

○広報やまがた発行　　９，２４８千円　（予算現額　10,823千円）

【特定財源】

県支出金　　７８６千円

その他　　１０５千円

市政に関する情報を広く市民に知らせるため、「広報やまがた」を毎月１日に発行し、自治会を通じて全世帯に配布しました。

また、市内コンビニエンスストアー９店及び公共施設窓口にも配置し、希望者に配布しました。

＜広報やまがた発行状況＞

発行部数		９，１００部
	自治会配布	８，４００部
	コンビニ配布	１６０部
	公共施設窓口配布	５４０部

目	主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績
文書広報費 【秘書広報課】	**○声の広報関係費　　２５２千円**　（予算現額　252千円） 目の不自由な方に市政に関する情報をお知らせするために、ボランティアの協力を得て、声による「広報やまがた」の収録テープを作成し、市役所及び各中央公民館に配置し、希望者に貸し出しました。 ・収録テープ作成本数　　１１本
財政管理費 【財政課】	**○財務会計システム保守委託事業** **２，２５６千円**　（予算現額　2,307千円） 予算・執行・決算を一元管理する財務会計システムの保守委託を行いました。
財産管理費 【財政課】	**○基金積立事業** **１８１，７０９千円**　（予算現額　181,843千円） 【特定財源】 市債(合)　１６７，６００千円　※　市債（合）は、合併特例債 その他　５，２０９千円 基金の目的に応じ、基金の運用益及び予算に定める額をそれぞれ積み立てました。 ・合併振興基金積立　１７６，５００千円 ・他　利子積立　５，２０９千円 ※　詳細は、会計別基金の運用状況表（P16)を参照
自治振興費 【総務課】	**○自治会長等報償費　　７，４２２千円**　（予算現額　7,423千円） 市政の円滑な運営、住みよいまちづくりを目指すため、単位自治会長に対して、防災防犯対策・社会福祉・青少年健全育成・人権問題の啓発等の協力を依頼したほか、道路水路の維持管理、自治会内の行政要望等の聴取・調整、市広報紙・各種行政文書の配布や回覧等を依頼しました。 また、各地区自治会連合会長に対しては、所管する単位自治会との連絡調整、単位自治会間での利害調整等を図っていただくとともに、広聴に協力いただきました。
	○自治会等活動補助金 **１０，６３３千円**　（予算現額　10,633千円） 地域に根ざした課題の解決、安全・安心の社会づくりに、自治会の役割は欠かせません。特に、地方分権の進展とともに、地域住民が地域のことを知って愛着を持ち、住民の手によって主体的にまちづくりを進める重要性が再認識されてきています。こうした中で、住民自治を担う基盤的な組織であり、市民協働に欠かせない自治会の活動を支援しました。 ・地区自治会連合会　１４ ・単位自治会　１５６ ・自治会加入世帯総数　８，３７３世帯（平成１８年４月１日現在）

目	主要な施策の成果説明及び実績

自治振興費
【総務課】

○自治会集会施設建設事業補助金
３，２６０千円　（予算現額　3,467千円）

組織活動する上で、その拠点となる施設の存在価値は多大とも言えます。このため、住民自治を推進すべく、自治会集会施設の建設、改良・維持補修に必要な資金の一部を助成しました。

＜補助金交付実績＞　（単位：千円）

自治会名	内　　容	工事費	補助金額
畑野自治会	新築(69.56㎡)	１４，０５５	９４０
樫瀬自治会	新築(110.72㎡)	１４，０００	９４０
馬場自治会	屋根改修等	３，６９９	３６０
松尾自治会	屋根改修等	２，５００	２５０
山戸自治会	屋根改修等	２，２８０	２２０
高田自治会	屋根改修等	１，５４５	１５０
藤倉自治会	屋根改修等	１，４００	１４０
谷合８区自治会	屋根改修等	１，３３２	１３０
上神野自治会	屋根改修	１，３４０	１３０
計		４２，１５１	３，２６０

情報管理費
【総務課】

○情報セキュリティ対策
１，５７５千円　（予算現額　1,575千円）

情報セキュリティ対策をよりレベルアップさせるため、業務委託による実施手順書作成支援、対策基準への順守状況調査、インターネット利用状況調査、職員研修を行いました。

○Windows Server Update Service導入
２，７３０千円　（予算現額　2,730千円）

Windowsのバグ修正パッチや追加機能を一覧し、庁内ネットワークのサーバやクライアントにインストールできる仕組みを構築しました。

交通安全対策費
【総務課】

○交通安全対策事業
１０，９５０千円　（予算現額　11,885千円）

【特定財源】
県支出金　　１３０千円

交通安全対策として、交通安全指導員による幼児、児童等の交通安全教育、チャイルドシート購入費助成、カーブミラーなどの施設整備、街頭指導、交通指導所の開設等、交通安全に対する啓発を行いました。

＜チャイルドシート購入費助成実績＞

年度	件 数	助成金額
１５	７８件	６３３千円
１６	８６件	７２１千円
１７	１００件	８４４千円
１８	７８件	６８７千円

・カーブミラー等設置工事　　２９箇所

目	主要な施策の成果説明及び実績
企画費 【総務課】	**○男女共同参画計画策定経費** **２７４千円**　（予算現額　318千円） 男女共同参画社会の実現を目指すための「男女共同参画プラン」を策定するため、大学教授や市民の一般公募者を含む１４名で構成する「男女共同参画推進懇話会」にて審議いただき、提言を受けました。 また、職員によるプロジェクトチームにおいても検討し、次年度に印刷・配布できるよう同プランを策定しました。 ・懇話会の開催状況 [第３回]　７月１９日　※　市民意識調査結果の分析等 [第４回]　１０月２４日　※　プラン素案の検討等 [第５回]　１１月１０日　※　プラン素案の審議等 [第６回]　２月　５日　※　プラン原案の審議検討等 ・パブリックコメントの実施　提案意見　１１件
	○花の都ぎふ推進協議会負担金 **２，９７４千円**　（予算現額　3,600千円） 花は、人の心を和ませ、夢を抱かせ、希望を与えてくれると言われます。このため、県が推進している「花の都ぎふ」運動に呼応し、市民参加型の「山県市花の都ぎふ推進協議会」へ負担金を拠出して、「花づくり」「花かざり」「人づくり」が一体となった活動を行いました。 ＜花づくり講習会開催状況＞ 開催日 ／ 参加者数 ７月２１日（金） ／ ４９人 １０月３１日（火） ／ ５９人 １２月２１日（木） ／ ６０人 ３月１９日（月） ／ ５４人 ＜花かざり推進団体補助実績＞ 区分 ／ 金額 ／ 団体数 老人クラブ ／ ７８０千円 ／ １３クラブ 自治会 ／ １，０４６千円 ／ １８自治会 ボランティア団体 ／ ３００千円 ／ ５団体 グループフラワー９１ ／ ８４０千円 ／
	○自主運行バス補助金 **１０９，１８４千円**　（予算現額　109,584千円） 【特定財源】 県支出金　４２，２１７千円 市民の交通手段を確保するため、自主運行バスの運行を岐阜乗合自動車（株）に委託し、これに係る経費を補助しました。 ＜利用実績＞（平成１７年１０月１日～平成１８年９月３０日） 区分 ／ 輸送人員 ／ 運送収入 ／ 実車走行距離 岐北線 ／ 85,983人 ／ 33,959千円 ／ 277,405km 板取線 ／ 18,338人 ／ 10,170千円 ／ 89,258km ハーバス ／ 30,640人 ／ 3,053千円 ／ 103,726km 大桑線 ／ 16,005人 ／ 1,616千円 ／ 58,596km 伊自良線 ／ 14,635人 ／ 1,437千円 ／ 45,130km

目	主要な施策の成果説明及び実績
企画費 【総合企画課】	**○地域振興イベント事業補助金** **２，２００千円**　（予算現額　2,200千円） 音楽を通じて地域の活性化を図る「夢先案内所」によるアマチュアバンドコンテスト『バンドでどん』に対する支援と、高富青雲太鼓の振興・保存及び伝承を図り、市の活性化・文化の振興等に努めている高富青雲組の活動に対して支援を行いました。 ・文化芸術奨励事業補助金（バンドでどん）　1,800千円 ・高富青雲太鼓補助金　400千円
【産業振興課】	**○イベント事業負担金　２４，６６８千円**　（予算現額　24,700千円） 市内の各地域が持つ地域資源や特産品を積極的に内外にＰＲするとともに、交流人口の拡大や物販を通じた消費拡大など、地域活性化のための重要な役割を果たしました。 ＜イベント開催実績＞

区　分	負　担　額	開催日	来場者数
グリーンフェスタ	５，０６４千円	5月２８日(日)	５，０００人
いじら湖夏まつり	３，４６３千円	8月　6日(日)	５，０００人
ふるさと栗まつり	１４，６１６千円	１０月　1日(日)	５５，０００人
冬花火inみやま	１，５２５千円	１２月　9日(土)	１，０００人

【款　総務費　　項　徴税費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
総務費	徴税費	１９２，１３９	１８７，０７０

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
賦課徴収費 【税務課】	**○市税賦課・収納管理等システム業務委託事業** **２０，０５５千円**　（予算現額　20,060千円） 適正な市税の賦課・収納管理等のため、これらに係る電算処理業務、また、それらのシステム保守の業務委託を行いました。
	○土地・家屋評価システム等業務委託事業 **８，６２３千円**　（予算現額　8,677千円） 固定資産税（土地・家屋）の適性かつ公平な賦課のため、固定資産税の算定基礎資料の作成、また、家屋評価システム保守の業務委託を行いました。 ・固定資産基礎資料整備事業　7,350千円 現況図の修正及びデータの作成を行いました。 ・家屋評価システム保守点検委託　630千円 適正な家屋評価のため、システムの保守点検を行いました。 ・公図修正業務委託　643千円 平成１７年中の土地の分合筆等の資料により公図修正を行いました。
	○固定資産土地鑑定評価委託事業 **６，１４１千円**　（予算現額　6,141千円） 平成２１年度土地評価替えにあたり、時点修正業務委託及び標準宅地図・路線価図作成業務委託を行いました。 ・時点修正業務委託　3,140千円 平成１８年度土地評価替えにあたり平成１７年１月１日を価格調査の基準日として鑑定評価を実施しましたが、依然として地価が下落しているため、半年間の地価下落率を鑑定し、評価に反映させるための措置を講じました。 ・標準宅地図・路線価図作成業務委託　3,001千円 平成２１年度土地評価替えに伴う土地評価業務を適性かつ公平化を図るため、土地評価の現状資料の全面的な見直しを実施するとともに、課税客体を効率的に把握でき、公平で適正な評価を実施するための基礎資料を作成しました。
	○税務諸証明等交付事務 ＜税務諸証明等取扱件数＞ 取扱件数（支所・出張所取扱分含む） １７年度　１８年度 税務諸証明書交付　５，７１６件　５，４６６件 臨時運行許可書交付　１，１１６件　１，０４９件 広域窓口発行取扱　２１１件（委託分：８６件）（受託分：１２５件）　２４９件（委託分：１３０件）（受託分：１１９件）

【款　総務費　　項　徴税費】

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績

○徴税事務（課税収入状況）

＜市税収納率・不納欠損額一覧表＞　　（単位：千円）

		平成17年度					平成18年度				
区分	税目	調定額	収納額	不納欠損額	未済額	収納率	調定額	収納額	不納欠損額	未済額	収納率
現年度	市民税	1,121,151	1,103,359	48	17,744	98.4	1,219,279	1,200,323	0	18,956	98.4
	固定資産税	1,588,107	1,545,164	0	42,943	97.3	1,491,072	1,453,905	74	37,093	97.5
	軽自動車税	53,779	52,390	0	1,389	97.4	55,854	54,359	2	1,493	97.3
	たばこ税	139,348	139,348	0	0	100.0	142,762	142,762	0	0	100.0
	鉱産税	529	529	0	0	100.0	477	477	0	0	100.0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	合計	2,902,914	2,840,790	48	62,076	97.9	2,909,444	2,851,826	76	57,542	98.0
過年度	市民税	65,611	11,821	2,587	51,203	18.0	68,940	14,995	6,663	47,282	21.8
	固定資産税	128,166	23,666	4,495	100,005	18.5	142,793	26,572	7,066	109,155	18.6
	軽自動車税	2,422	549	81	1,792	22.7	3,169	984	260	1,925	31.1
	たばこ税	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	鉱産税	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	特別土地保有税	6,982	0	0	6,982	0.0	6,982	0	0	6,982	0.0
	合計	203,181	36,036	7,163	159,982	17.7	221,884	42,551	13,989	165,344	19.2

【款　総務費　　項　戸籍住民基本台帳費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
総務費	戸籍住民基本台帳費	９１，３００	８８，４３７

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
戸籍住民基本台帳費 【市民課】	

○戸籍謄抄本･住民票等交付事務

正確かつ迅速な窓口業務を行い、市民サービスの向上に努めました。

＜謄抄本・証明等取扱件数＞

	取扱件数（支所・出張所取扱分含む）	
	１７年度	１８年度
戸籍謄抄本 (戸籍の全部･個人事項証明書)	７，０９０件	７，５６４件
除籍謄抄本 (戸籍の全部･個人事項証明書)	４，４３１件	４，３８３件
住民票謄抄本	１６，５４１件	１５，７９９件
戸籍附票	１，１３０件	５６８件
印鑑証明	１３，８９０件	１３，０７２件
諸証明	７７１件	７３９件
計	４３，８５３件	４２，１２５件

○広域行政窓口事務委託事業

岐阜地域９市町、西南濃地域１１市町及び中濃地域２市の県内２２市町と相互発行協議書を締結して、平成１２年７月から開始した戸籍･住民票等の広域相互発行を継続実施して、市民の利便性とサービス向上を図り窓口の充実に努めました。

＜謄抄本・証明等取扱件数＞

	取扱件数（支所・出張所取扱分含む）			
	他市町受付分		山県市受付分	
	１７年度	１８年度	１７年度	１８年度
戸籍謄抄本	９１８件	１，００３件	４６０件	４９０件
除籍謄抄本	１１８件	１５１件	３７件	６１件
住民票謄抄本	１１８件	１６２件	１０８件	１１７件
戸籍附票	２６件	３７件	２３件	２６件
印鑑証明	１０３件	９０件	５７件	７２件
諸証明	５６件	５８件	２８件	２７件
計	１，３３９件	１，５０１件	７１３件	７９３件

※　広域行政窓口事務経費は、諸証明等交付１通当り１５０円

○住基ネットワークシステム事業

２，６２８千円　　（予算現額　2,567千円）

全国の住民基本台帳ネットワークシステムの稼動に必要な経費を支出し、全国共通の本人確認と住民基本台帳カードを申請者に交付し転出入手続きの簡素化と普及促進に努めました。

・住基ネットワークシステム機器等保守委託料　1,150千円
・住基ネットワークシステム機器使用料　1,267千円
・ＩＣカード発行機保守委託料　211千円
・住基カード発行　　３９枚
・電子証明書発行　　１９枚

【款　総務費　　項　選挙費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
総務費	選挙費	８，２４８	５，０６３

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
県議会議員選挙費 【総務課】	**○県議会議員選挙　　２，６５３千円**　（予算現額　4,440千円） 【特定財源】 県支出金　　２，６５３千円 平成１９年４月８日執行の県議会議員選挙に向け、法律に基づく公正公明な選挙が執行できるよう、掲示場設置・選挙時登録事務等の準備をしました。また、防災行政無線（同報系）等の活用により、選挙啓発にも努めました。
農業委員選挙費 【総務課】	**○農業委員選挙　　５０６千円**　（予算現額　1,757千円） ３年間の任期満了（平成１８年９月３０日）に伴う農業委員の一般選挙（選挙による定数１６）を法令に基づき、適正に執行しました。なお、届け出た候補者が定数を超えなかったため、投票は行われませんでした。 ＜平成１８年９月２４日執行＞　　平成１８年９月１７日告示 有権者数：３，９９５人　男：２，１８４人　女：１，８１１人 ※　平成１８年３月３１日現在

【款　総務費　　項　統計調査費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
総務費	統計調査費	２，０９０	２，０５５

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
指定統計調査費 【総務課】	**○平成１８年事業所・企業統計調査** **１,４０５千円**　（予算現額 1,475千円） 【特定財源】 県支出金　１,３６７千円 統計法に基づき、産業別、規模別、地域別等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料及び事業所・企業を対象とする各種統計の基礎資料となる調査結果を得ることができました。 指導委員及び調査員においては、この調査の趣旨内容を十分理解し、個人、企業の情報保護の徹底を図り、市内対象事業所を漏れなく実査しました。 ・調査基準日　平成１８年１０月１日 ・調　査　区　７３調査区 ・指　導　員　２名 ・調　査　員　２８名 ・調査事業所数　甲調査(民営事業所)　営業中　１，５３１事業所 休業中　１６事業所 廃業・転出　１７８事業所 乙調査(国・地方公共団体)　７６事業所

【款　民生費　　項　社会福祉費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
民生費		２，９８８，１６４	２，７９５，２９５
	社会福祉費	１，８４７，５５１	１，７３９，９５７

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
社会福祉総務費 【社会福祉課】	**○社会福祉協議会補助金　　４３，５２３千円**（予算現額　48,201千円） 地域福祉事業の充実を図るため、山県市社会福祉協議会の運営費に対し補助金を支出しました。 ＜補助金内訳＞ 内　訳　｜　金　額（千円） 人件費分補助　｜　４１，６３７ 事務費分補助　｜　８９ 事業費分補助　｜　１，７９７ 【不用額】　４，６７８千円 ◇主な理由：　効率的な人員配置により人件費が減額となりました。
	○民生・児童委員協議会補助金　３，２２５千円（予算現額　3,500千円） 民生委員児童委員の職務の遂行及び市民の福祉の増進を図るため、民生委員児童委員協議会に対し、補助金を支出しました。
	○遺族会補助金　　２，２２８千円（予算現額　2,228千円） 英霊の顕彰、各地区戦没者遺族会の福祉増進と相互扶助による慰藉を行う市遺族連合会に対し、補助金を支出しました。
	○地域福祉推進事業　　４，２３２千円（予算現額　4,232千円） 【特定財源】 県支出金　　２，８２１千円 社会福祉法に基づく市地域福祉計画と、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を一体化し、「地域福祉推進計画」として市民と協働により策定に着手しました。本年度は、日本地域福祉学会副会長等の協力を得、中学生アンケート、講演会、市民懇談会(11小学校区)、関係団体懇談会（13団体)、市民会議等を行いました。 ＜事業費内訳＞ 内　訳　｜　金　額（千円） 報償費・需用費等　｜　１，２３２ 社会福祉協議会への委託料　｜　３，０００
	○青波福祉プラザ事業　　２，１３７千円（予算現額　2,846千円） ＮＰＯ法人どんぐり会を指定管理者に指定し、乳幼児から高齢者までの交流の場及び生活支援の場を提供しました。 ＜事業費内訳＞ 内　訳　｜　金　額（千円） ＮＰＯ法人どんぐり会指定管理料　｜　１，８５０ 浄化槽保守点検委託料　｜　８８ 修繕費　｜　１９９

【款　民生費　　項　社会福祉費】

<table>
<tr><th>目</th><th>主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績</th></tr>
<tr><td>社会福祉総務費
【社会福祉課】</td><td>

○ハッピーライフ相談室事業　　７２４千円　（予算現額　728千円）

縁結び活動により結婚を促進するため、相談事業として会員受付２６名、お見合い２０件、成立２件の実績がありました。また、花咲きホール・伊自良湖周辺で行われた「ふれあい交流会」には男女３２名の参加があり出会いの促進を図りました。

＜事業費内訳＞

<table>
<tr><th>内　　訳</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>相談員（１人）・協力員（７人）謝礼</td><td>４１０</td></tr>
<tr><td>通信費</td><td>４４</td></tr>
<tr><td>ハッピーライフ推進協議会補助金</td><td>２７０</td></tr>
</table>

</td></tr>
<tr><td>【長寿福祉課】</td><td>

○緊急通報システム設置事業

８４８千円　（予算現額　1,198千円）

ひとり暮らし高齢者等を対象に緊急通報システムを設置し緊急時に必要な措置ができるように事業を実施しました。また、機器設置後年数が経過したもの（３年）の保守点検業務を実施しました。

＜事業実績＞

<table>
<tr><th>区　分</th><th>台　数</th></tr>
<tr><td>移設設置工事</td><td>２４台</td></tr>
<tr><td>撤去工事</td><td>２７台</td></tr>
<tr><td>備品購入（ペンダント）</td><td>６個</td></tr>
<tr><td>消耗品（雷ガード）</td><td>１００個</td></tr>
<tr><td>保守点検</td><td>２０台</td></tr>
</table>

・設置台数　　３２５台（平成１９年３月３１日現在）

</td></tr>
<tr><td>地方改善啓発費
【社会福祉課】</td><td>

○山県市人権施策推進指針の策定　　２７２千円　（予算現額　272千円）

一人ひとりの人権を尊重し、誰もが幸せに暮らせる地域社会作りのため山県市人権施策推進指針を２００冊、ダイジェスト版１０００部を作成しました。

＜事業費内訳＞

<table>
<tr><th>内　　訳</th><th>金　額(千円)</th></tr>
<tr><td>人権施策推進指針印刷費</td><td>１２１</td></tr>
<tr><td>〃　　ダイジェスト版印刷費</td><td>２８</td></tr>
<tr><td>通信費</td><td>１２３</td></tr>
</table>

</td></tr>
<tr><td>老人福祉費
【長寿福祉課】</td><td>

○長寿者褒賞金　　１，０１４千円　（予算現額　1,139千円）

１００歳の高齢者を対象に、お祝い状及びお祝い金を授与しました。
・対象者　　２人

</td></tr>
<tr><td></td><td>

○シルバー人材センター補助金

９，５６０千円　（予算現額　9,560千円）

健康で働く意欲のある概ね６０歳以上の人を対象として設立されたシルバー人材センターに対して、補助金を交付し、その活動の促進を図りました。
・人件費分（５人分）　９，５６０千円（国庫補助限度額）

</td></tr>
</table>

目	主要な施策の成果説明及び実績
老人福祉費 【長寿福祉課】	

○ヘルパー派遣事業委託
２，００８千円　（予算現額　2,740千円）
【特定財源】　その他　２８３千円

ひとり暮らし高齢者（介護保険認定者除く）を対象に炊事、洗濯、買い物等の家事援助を実施。また、通院の困難な要介護高齢者を対象に、リフト付き移送車両で市内医療機関へ送迎サービスを実施しました。

＜ホームヘルプサービス事業実績＞

区　分	１７年度	１８年度
利用実人員	６人	５人
利用延べ時間数	１９７ｈ	２１９ｈ

＜外出支援サービス事業実績＞

区　分	１７度	１８年度
利用実人員	４８人	４３人
利用延べ回数	５０２回	４８６回

○ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業委託
４，５８７千円　（予算現額　4,870千円）

調理が困難な高齢者世帯等に対して、居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事を配達するとともに、利用者の安否確認を行う事業として、配食サービスを実施しました。

＜事業実績＞

区　分	１７年度	１８年度
利用実人員	７６人	５９人
延べ配食数	１１，４８７食	１０，６７０食

○軽度生活支援事業委託　**１６千円**　（予算現額　84千円）
【特定財源】　その他　１千円

高齢者世帯等を対象に、軽易な日常生活の援助を行う事業として、軽度生活支援事業を実施しました。

＜事業実績＞

区　分	１７年度	１８年度
利用実人員	１人	１人

○寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託
２９８千円　（予算現額　372千円）
【特定財源】　その他　２９千円

ひとり暮らし高齢者等を対象に布団の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施しました。

＜事業実績＞

区　分	１７年度	１８年度
利用実人員	６１人	７８人
延べ利用数	６８回	７８回

目	主要な施策の成果説明及び実績
老人福祉費 【長寿福祉課】	

○紙おむつ購入助成事業

３，６０７千円　　（予算現額　3,638千円）

寝たきりの高齢者等に対して、紙おむつクーポン券を支給しました。

＜事業実績＞

区　　分	１７年度	１８年度
利用実人員	１０７人	１００人
延べ利用件数	７８０件	７６９件

○老人クラブ連合会補助金

３，５９０千円　　（予算現額　4,000千円）

【特定財源】
県支出金　　１，７８４千円

市老人クラブ連合会運営費、講演会、軽スポーツ大会、健康づくり事業等に対して助成を行いました。

○老人クラブ補助金

３，８２３千円　　（予算現額　4,100千円）

【特定財源】
県支出金　　１，７１７千円

高齢者が生きがいと健康づくりを目的として行う、市内の単位老人クラブに対して、支援を行いました。

・単位老人クラブ数　　４８クラブ（平成１７年度　５０クラブ）
・均等割　　１クラブあたり　３０，０００円
・会員数割　１人あたり　　６５０円

○敬老会実施事業

６，３８０千円　　（予算現額　7,044千円）

多年にわたり社会に尽くされた市内の高齢者を対象に長寿を祝うため、敬老会を実施しました。

＜事業実績＞

区　　分	１７年度	１８年度
開催場所	山県市総合体育館	美山中央公民館 高富中央公民館 花咲きホール
対象年齢	７５歳以上	７７歳以上
対象者数	３，３４２人	２，８８４人
参加者数	１，３０１人	１，０９５人
記念品代等 77,88,99歳の方	２，５００円	３，１１４円
余興委託費	４，８００円	２，０００円
バス借り上げ料	１，１２４円	１，２６６円

目	主要な施策の成果説明及び実績
老人福祉費 【長寿福祉課】	**○老人福祉施設入所者措置費生活費扶助事業** **９６，４３９千円**　（予算現額　98,495千円） 【特定財源】 その他　１５，０４７千円 市内の６５歳以上の高齢者で、身体上、精神上、環境上の理由で居宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置を行いました。 ・管内施設　３８人 ・管外施設　６人 【不用額】　２，０５６千円 ◇主な理由：　ホーム入所待機者２名が入所しなかったこと、また、老人福祉法法改正により入居者も介護サービス利用が可能となったが、見込より利用者が少なかったことにより事業費が減となりました。
	○地域密着型サービス拠点等整備費補助金 **１５，０００千円**　（予算現額　15,000千円） 【特定財源】 国庫補助金　１５，０００千円 介護サービス利用者が住み慣れた地域を離れず利用できるように法に基づき策定した「山県市地域介護・福祉空間整備計画」により地域密着型サービス拠点等の施設整備を行った民間事業者に対して助成をしました。
	○介護予防サービス計画作成事業 **９６３千円**　（予算現額　1,042千円） 【特定財源】 その他　９６３千円 市内の要支援(1･2)認定の高齢者が適性かつ迅速に介護予防サービスを受けられるよう、介護予防サービス計画を作成しました。 また、一部利用者の諸事情により指定居宅介護支援事業所にサービス計画の作成を委託しました。 ・包括支援センター実施分　１１４人 ・委託（７事業所）　３３人
	○介護サービス平準化交通費扶助事業 **１，６４４千円**　（予算現額　1,835千円） 居宅サービスの地域間格差の是正を目的として、市内北部への事業者の参入を促し、介護保険事業の適正な運営、推進を図るため交通費を助成しました。 ＜事業実績＞

	支給額（１人１回につき）	延べ回数	
		１７年度	１８年度
北　山	２，４００円	５３０回	３６０回
葛　原	１，８００円	２２５回	３００回
柿野洞	１，０００円	２０４回	２４０回

目	主要な施策の成果説明及び実績

老人福祉費
【長寿福祉課】

○いきいき高齢者推進券配布事業
１３，９８５千円　（予算現額　14,610千円）

市内の７５歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、推進券１人５，０００円分を交付し、特定サービスを利用した場合の一部を助成することにより、高齢者の健康の保持、福祉の増進を図りました。

＜事業実績＞

内　訳	１７年度	１８年度
対象者数	２，６３１人	２，７８５人
交付総額	１３，１５５千円	１３，９２５千円
利用総額	１２，２５１千円	１２，７７０千円
利 用 率	９３．１％	９１．７％
印刷費等	３９６千円	３９８千円
郵 送 費	７９９千円	８１７千円

	金　額（千円）		利用総額に対する割合（％）	
	１７年度	１８年度	１７年度	１８年度
農業用具	－	８３３	－	６．５
美　容　室	５，０４３	５，４１０	４１．２	４２．４
理　容　室	３，６２４	３，０９２	２９．６	２４．２
乗合バス	２，２３３	２，２５６	１８．２	１７．７
タクシー	４５２	４５８	３．７	３．６
はり・灸・マッサージ	３６６	２６５	３．０	２．１
公衆浴場	２６９	１４３	２．２	１．１
温　　泉	２６４	２７１	２．１	２．１
プ　ー　ル	－	４２	－	０．３

福祉医療費
【社会福祉課】

○医師会・歯科医師会負担金
１，７８６千円　（予算現額　1,799千円）

【特定財源】
県支出金　　８９３千円

福祉医療制度が円滑に実施できるよう山県医師会や山県歯科医師会に対して協力費を負担しました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
福祉医療費 【社会福祉課】	**○各種福祉医療費助成事業** **２４２，９５７千円**　（予算現額　246,711千円） 【特定財源】 県支出金　９０，５３８千円 その他　４５，４３１千円 ６９歳老人、乳幼児、重度心身障害者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭等の父及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図りました。 （６９歳老人分については平成17年度受診分で平成18年度請求分） ＜制度助成状況＞（平成１９年３月３１日現在）

区　分	受給者数（人）	受診件数（件）	助成額（千円）
６９歳老人	０	４３	９９
県単乳幼児	１，６１７	２７，８７４	６５，６７８
市単乳幼児	８９４	１，７５７	５，０３０
重度心身障害者	４２３	９，３５０	８４，８８０
母子家庭等	３８３	４，５９５	１３，８９８
重度心身障害老人	６０３	３７８	７３，１６３
父子家庭等	１８	８４	２０９
合計	３，９３８	４４，０８１	２４２，９５７

障害者福祉費
【社会福祉課】

○身障者協議会補助金　　８００千円　（予算現額　800千円）

障がい者福祉行政を効果的に推進するため、山県市身障協会へ補助金を交付し、在宅の障がい者に対して、ふれあい研修事業や軽スポーツ大会等を開催して、障がい者の社会参加や健康づくりを推進しました。

○身障者各種給付事業　　８，３３６千円　（予算現額　9,271千円）

【特定財源】
国庫支出金　３，４８７千円
県支出金　５２９千円
その他　２５４千円

身体障がい者へ車椅子やネブライザー等の給付及び介護自動車購入の助成をしました。

・進行性筋萎縮症者措置費（前期）　2,923千円
【特定財源】
国庫支出金　１，３３４千円
その他　２５４千円
１８歳以上の進行性筋萎縮症者の方に対し、指定された独立行政法人国立病院機構等の医療機関において入院による療養費の助成をしました。
・対象者　２人

・重度身障者補装具給付費（前期）　2,030千円
【特定財源】
国庫支出金　１，０１５千円
重度身障者へ車いす、補聴器、ストマ等の補装具を給付しました。
・支給件数　５４件

・障害児補装具給付費（前期）　2,118千円
【特定財源】
国庫支出金　１，１３８千円
車いす、座位保持装置、紙おむつ等の補装具を給付しました。
・支給件数　１５件

目	主要な施策の成果説明及び実績
障害者福祉費 【社会福祉課】	**○身障者各種給付事業　つづき** ・重度身障者日常生活用具給付費（前期）　29千円 【特定財源】 県支出金　１４千円 電気たん吸引器の助成をしました。 ・支給件数　１件 ・重度身障者日用品給付費　106千円 【特定財源】 県支出金　５１千円 紙おむつの購入費用の助成をしました。 ・支給件数　５件 ・自動車操作訓練、改造助成、自動車購入等助成事業　907千円 【特定財源】 県支出金　３５３千円 運転免許取得、介護自動車購入等助成をしました。 ＜事業実績＞ 区　分 ／ 支給件数 運転免許取得 ／ ２件 自動車改造 ／ ０件 自動車購入 ／ ３件 ・ニュー福祉機器給付費　223千円 【特定財源】 県支出金　１１１千円 パソコン、パルスオキシメーター（血中酸素測定器）の助成をしました。 ・支給件数　５件
	○障害者施設訓練等支援費（前期） **１０４，７４５千円**　（予算現額　128,543千円） 【特定財源】 国庫支出金　５２，３５６千円 身体障がい者、知的障がい者（１８歳以上）の援護施設等への入所・通所に対して、必要な費用を支援しました。 ＜支援実績＞ 区　分 ／ 施設数 ／ 利用者実人数 ／ 金額（千円） 身体障害者授産・療護施設（入所・通所） ／ ８ ／ １５人 ／ ２５，５１０ 知的障害者授産・更生施設（入所・通所） ／ ２２ ／ ６９人 ／ ７８，８９９ 知的障害者施設医療費 ／ ／ ／ ３３６ 計 ／ ３０ ／ ８４人 ／ １０４，７４５ 【不用額】　２３，７９８千円 ◇主な理由：　知的障がい者の入所者・通所者が当初の予定より減少したため不用額が生じました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
障害者福祉費 【社会福祉課】	

○障害者居宅生活支援費

１，５６７千円　　（予算現額　1,710千円）

【特定財源】
国庫支出金　　７８０千円
県支出金　　３８９千円
その他　　２千円

身体・知的障がい者、障がい児の居宅サービス利用者に、ホームヘルプ等必要な支援をしました。

＜支援実績＞

区　　分	障がい区分	利用者実人数	利用回数等	金額（千円）
居宅介護等事業	身体障がい者	６人	193時間	４２８
	知的障がい者	２人	10時間	２７
	障がい児	１人	2.5時間	７
短期入所等事業	身体障がい者	２人	５日	４６
	知的障がい者	４人	３０日	９８
	障がい児	２人	１０日	５７
デイサービス事業	知的障がい者	５人	３８回	６３
地域生活援助事業	知的障がい者	９人	９６月	８４１
計		３１人		１，５６７

○障害者自立支援事業

９５，０７６千円　　（予算現額　137,362千円）

【特定財源】
国庫支出金　　２７，２２７千円
県支出金　　１３，５４１千円

障がいのある人が安心して暮らすことができるように各種支援事業を行いました。

・介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費（施設入所・通所は後期）　89,019千円

【特定財源】
国庫支出金　　２４，６９９千円
県支出金　　１２，３５０千円

障害者自立支援法に則り、施設での生活介護や訓練、ホームヘルプ、短期入所、グループホーム援助等、自立支援サービスを行いました。

＜支援実績＞

区　　分	施設数	利用者実人数	金　額（千円）
施設介護・訓練	３０	７７人	71,485
居宅介護	3	１０人	3,218
共同生活援助	3	３人	5,597
共同生活介護	5	７人	3,184
生活介護	1	５人	363
短期入所	4	７人	1,879
療養介護	1	１人	1,752
外出介護	3	５人	206
デイサービス	1	５人	239
重度障害者処遇向上	4	４人	1,096
計	５５	１２４人	89,019

・補装具費（後期）　1,147千円

【特定財源】
国庫支出金　　３６５千円
県支出金　　１８２千円

重度身障者（児）へ車いす、装具等の補装具費を支給しました。
・支給件数　　１７件

目	主要な施策の成果説明及び実績
障害者福祉費 【社会福祉課】	**○障害者自立支援事業　　つづき** ・自立支援医療費　578千円 【特定財源】 国庫補助金　１４５千円 障がい者が手術などによって、障がいの程度を軽くしたり、障がいの進行を防ぐために行った医療費の自己負担金の助成をしました。 ・更生医療：心臓疾患者２人、一般疾患者１人 ・地域生活支援事業費（後期）　4,332千円 【特定財源】 国庫支出金　２，０１８千円 県支出金　１，００９千円 障がい者が自立した日常生活又は社会生活ができるよう、日常生活用具の給付や、日中一時預かり支援等を行いました。 ・重度身障者（児）日常生活用具給付費 支給件数：７８件　2,028千円 ・手話通訳者派遣費 １人：５回　47千円 ・訪問入浴サービス費 ３人：４３回　511千円 ・移動支援費 ２人：３７．５時間　144千円 ・日中一時支援費 ９人：２３９日　723千円 ・支援センター事業費 ３事業所へ委託　879千円 【不用額】　４２，２８６千円 ◇主な理由：知的障がい者の入所者・通所者・筋ジストロフィーの療養介護者が当初の予定より減少しました。また、ホームヘルプ等居宅介護においても当初の予定ほど利用者がなかったことや、訪問入浴サービス事業の利用者が少なかったため不用額が生じました。
福祉センター費 【健康課】	**○保健福祉ふれあいセンター管理事業** **１２，８８４千円**　（予算現額　13,128千円） 【特定財源】 その他　２，９９８千円 保健福祉センター施設設備等について、安全で適正な管理、運営を行いました。

【款　民生費　　項　児童福祉費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
民生費	児童福祉費	１，０６１，７５０	９８９，９５６

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
児童福祉総務費 【社会福祉課】	**○次世代育成支援計画推進事業** **１９７千円**　（予算現額　285千円） 次世代育成支援対策推進法による次世代育成支援行動計画前期計画「やまがたっ子 すくすく プラン」の推進のため、次世代育成支援対策協議会、親グループワーク、プロジェクトチーム会議等を開催し、計画の進行管理、評価をしました。 ・次世代育成支援対策協議会（構成員１８人）　２回開催 ・親グループワーク　５回開催 ・プロジェクトチーム会議　２回開催 ・評価チーム　２回開催
	○児童福祉審議会　**１１０千円**　（予算現額　165千円） 市の保育サービスと保育料の適正なあり方について、山県市児童福祉審議会で審議しました。 ・児童福祉審議会（構成員７人）　４回開催
	○放課後児童健全育成事業 **５，６１２千円**　（予算現額　6,148千円） 【特定財源】 県支出金　３，０１９千円 その他　２，５７１千円 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童（１～３年生）を預かり、子育てを支援しました。 ＜事業実績＞

区分	実人数	年間延べ利用者数	会場
高富小学校区	４５人	８，１９６人	高富児童館
富岡小学校区	４５人	６，５３９人	子どもげんきはうす
合計	９０人	１４，７３５人	

目	主要な施策の成果説明及び実績
児童福祉総務費 【社会福祉課】	

○児童みちくさクラブ事業
４，６５０千円　（予算現額　10,492千円）

【特定財源】
その他　９３４千円

市単独事業により、保護者が家庭の事情・労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童（１～３年生）を預かり、子育てを支援しました。

＜事業実績＞

区　分	実人数	年間延べ利用者数	会　場
梅原小学校区	６人	９３６人	梅原公民館
桜尾小学校区	８人	７６０人	桜尾公民館
大桑小学校区	１５人	９７８人	大桑公民館
伊自良小学校区	１６人	１，２６０人	伊自良中央公民館
西武芸小学校区	１０人	３２５人	西武芸公民館
富波小学校区	３人	４４６人	富波公民館
乾小学校区	２人	１８８人	乾公民館
いわ桜小学校区	５人	８４人	いわ桜公民館
合　計	６５人	４，９７７人	

【不用額】　５，８４２千円
◇主な理由：利用者に適した効率的な指導員の配置とニーズが少なかったことにより、不用額が生じました。

○ファミリー・サポート・センター事業
１３５千円　（予算現額　135千円）

育児の援助を受けたい利用会員の要望により、育児の援助を行うサポート会員が預かり、子育てを支援しました。

・利用延べ人数３７人
・利用延べ日数３７日

○子育てファミリープラザモデル事業
８４２千円　（予算現額　992千円）

【特定財源】
県支出金　８４２千円

子育て中の親子と子育て経験者又は子育てに関する知識を有する子育てに意欲のある者が身近なところで気軽に集うことができるたまり場を、地域のモデルとして支援し、子育ての負担感の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実を図りました。

・毎週月・金曜日（６月～）　10:00～15:00　美里会館
・サポーター等延べ人数　７３人
・利用延べ人数　９５８人

目	主要な施策の成果説明及び実績
児童措置費 【社会福祉課】	

○児童手当給付費

１７７，６６０千円　（予算現額　207,229千円）

【特定財源】
国庫支出金　　７２，７９３千円
県支出金　　５３，３００千円

児童養育者及び家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るために児童手当を給付しました。

＜給付実績＞

区分	延べ児童数	給付額
被用者児童手当	4,307人	24,855千円
非被用者児童手当	1,992人	12,350千円
特例給付	193人	1,125千円
被用者小学校終了前特例給付	17,179人	96,850千円
非被用者小学校終了前特例給付	7,569人	42,480千円

【不用額】　　２９，５６９千円
◇主な理由　：　給付額確定により不用額が生じました。

○児童扶養手当給付費

６０，５８０千円　（予算現額　62,725千円）

【特定財源】
国庫支出金　　２０，１９３千円

母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を給付しました。

＜給付実績＞

区分	延べ児童数	給付額
全部支給者	838人	35,006千円
一部支給者	675人	21,173千円
第２子加算分	765人	3,825千円
第３子加算分	192人	576千円

○特別障害者手当給付費

１２，８７６千円　（予算現額　16,802千円）

【特定財源】
国庫支出金　　９，６５６千円

精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の重度障がい者の福祉増進を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を給付しました。

＜給付実績＞

区分	月額	延べ人数	給付額(千円)
特別障害者手当給付費	26,520円	66人	1,750
〃　額改定後	26,440円	319人	8,435
障害児福祉手当給付費	14,430円	30人	433
〃　額改定後	14,380円	157人	2,258

目	主要な施策の成果説明及び実績
母子福祉費 【社会福祉課】	**○母子福祉会補助金　　６００千円**　　（予算現額　600千円） 会員相互の交流事業や親子のふれあい事業等を通して、母子家庭及び寡婦の自立促進を図るため山県市母子福祉会の活動を支援しました。
保育園費 【社会福祉課】	**○保育園運営費** **６７３，９６６千円**　　（予算現額　699,381千円） 【特定財源】 国庫支出金　　１，８５４千円 県支出金　　４，３７６千円 その他　　１２０，０６８千円 市内１０保育園において、安全で安心して保育ができ、子どもの健やかな成長のため、適切な保育士等の配置、保育環境の充実を図りました。 ・園児数　　８２２人（平成１９年３月３１日現在）

＜園児数一覧表＞　（単位：人）

保育園名	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	計
高　富	4	22	30	47	51	42	196
富　岡	5	13	22	39	46	51	176
梅　原	0	4	9	20	13	15	61
桜　尾	0	2	5	15	13	14	49
大　桑	1	3	6	7	10	7	34
伊自良	1	4	11	29	39	25	109
西武芸	0	3	19	25	22	34	103
富　波	0	3	6	6	5	12	32
乾	0	1	2	10	5	11	29
いわ桜	0	0	3	10	9	11	33
合　計	11	55	113	208	213	222	822

※　山県市内保育園のみ

・広域（管外）保育委託料
２，４２３千円
【特定財源】
その他　　７００千円

山県市外で働く保護者の子育て支援として、広域入所協定市町村と児童の相互受け入れを行いました。

・延べ利用園児数　　６人
・委託明細　　岐阜市　４人（公立１人、私立３人）
美濃市　１人（公立１人）
神戸町　１人（公立１人）

＜園児数一覧表＞　（単位：人）

	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	計
延べ利用人数	0	2	1	0	2	1	6

目	主要な施策の成果説明及び実績
児童館費 【社会福祉課】	**○児童館事業　　１４，４９０千円**　（予算現額　15,297千円） 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする施設として、児童の健全な遊びの個別的又は集団的な指導、知識の普及向上を図りました。 ＜利用実績＞ 区　分 ／ 開館日数 ／ １日平均利用者数 ／ 年間延べ利用者数 高富児童館 ／ ２８２日 ／ １８人 ／ ５，１４９人 子どもげんきはうす ／ ２８２日 ／ ５８人 ／ １６，２６２人 出前児童館 ／ １５日 ／ １４組 ／ ２０５組 ＜幼児クラブ開催実績＞ 区　分 ／ 開館日数 ／ 延べ参加組数 高富児童館 ／ ２０日 ／ ２９５組 子どもげんきはうす ／ ２９日 ／ ７９６組 ＜学童行事開催実績＞ 区　分 ／ 開館日数 ／ 延べ参加組数 高富児童館 ／ １０４日 ／ １，６４３組 子どもげんきはうす ／ ５１日 ／ １，１１２組

【款　民生費　　項　生活保護費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
民生費	生活保護費	７８，６１３	６５，２８４

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
生活保護費 【社会福祉課】	**○生活保護扶助費　　６０，４６７千円**　　（予算現額　73,708千円） 【特定財源】 国庫支出金　　４５，８４８千円 生活に困窮し最低限度の生活を維持することのできない者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、自立の助長を図りました。 ・被保護世帯　　２７９世帯 ・被保護人数　　３６６人　（平成１９年３月３１日現在） ＜生活保護の状況＞

区　分	金　額（千円）	延べ世帯数	延べ件数
生活扶助	１２，３５４	１８７世帯	２７２人
住宅扶助	３，４１８	１３６世帯	１８０人
教育扶助	５６	６世帯	１２人
介護扶助	４，１１１	６５世帯	６５人
医療扶助	４０，５００	２３９世帯	２８２人
生業扶助	２８	４世帯	４人
葬祭扶助	０	０世帯	０人
合　計	６０，４６７	６３７世帯	８１５人

【不用額】　　１３，２４１千円
◇主な理由：　医療扶助の減少や被保護者死亡により保護費の減少のため不用額が生じました。

【款　民生費　　項　災害救助費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
民生費	災害救助費	２５０	１００

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
災害救助費 【社会福祉課】	**○災害見舞金　　１００千円**　　（予算現額　250千円） 火災等による家屋の被害に対して、災害見舞金の支給を行いました。 ＜支給実績＞ 区　分 ｜ 件数 ｜ 金額（千円） 住　家 ｜ ２件 ｜ １００ 非住家 ｜ ０件 ｜ ０

【款　衛生費　　項　保健衛生費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
衛生費		９０４，３３２	８８０，６８９
	保健衛生費	２５９，４１８	２４８，４７８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
保健衛生総務費 【健康課】	**○ふれあい健康カレンダー配布事業** **１５８千円**　（予算現額　160千円） 基本健診、がん検診、乳幼児健診等の案内を全戸に配布することにより、市民の健診受診率を高め、健康管理の支援を行いました。 ・年２回市内全戸に健康カレンダー配布（印刷製本費）
	○栄養教室事業　**９３千円**　（予算現額　158千円） 【特定財源】 その他　１４千円 市民を対象に栄養改善事業として栄養教室を開催し、食生活改善推進員の育成や支援を行い、食を通じて市民の健康づくりの推進普及に努めました。 ・年１０回開催　参加実人数　１４人　参加延人数　１１５人
	○健康づくり推進事業　**７９８千円**　（予算現額　1,048千円） 【特定財源】 その他　２９５千円 健康山県２１推進会議 平成１７年度末に策定した健康山県２１計画の推進を図るために、関係団体の代表者等で構成しました推進会議へ事業等の進捗状況の報告を行い、意見や指導を頂きます。また、市民と協働で健康づくりの施策を検討しました。 ・健康山県２１推進会議　２回開催　・元気もり森会議　１８回開催 ・市民ふれあい健康フェア 健康フェアを開催し、健康チェックや体験コーナー等で市民に健康への関心度が高まるよう啓発しました。 ・開催日　１１月１９日 ・参加人数　２，０７５人（前年約1,200人）　対前年比172.9%
	○食教育推進事業　**１８７千円**　（予算現額　271千円） 「山県市食育プログラム」を踏まえ、関係機関が共通の認識を持ち、連携を図るため、食育推進プログラム連絡会議を立ち上げました。また、食育ボランテイアの幼児期対象への活動支援を行ないました。 ・食育推進プログラム連絡会議　２回開催

目	主要な施策の成果説明及び実績

予防費
【健康課】

○予防接種事業　　１９，２２２千円　（予算現額　20,245千円）

予防接種法に基づき、乳幼児・学童及び６５歳以上の方を対象に集団接種と個別接種の方式で実施し、感染症の予防を図りました。

＜事業実績＞　（単位：人）

区　分	対象者数	接　種　者　数		接　種　率	
		集団接種	個別接種	18年度	17年度
三種混合	１，１６１	0	７７７	66.9%	65.9%
二種混合	２９７	0	２５１	84.5%	99.3%
ポ リ オ	５６８	４２２	1	74.5%	61.7%
麻 し ん	５６９	0	0	0%	62.2%
風 し ん	５６９	0	１６	2.8%	64.1%
麻しん風しん混合	５６９	0	４２４	74.5%	-
日本脳炎	１，３９８	0	3	0.2%	31.9%
＊ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	７，０５６	0	３，２２５	45.7%	45.3%

＊は高齢者対象

【不用額】　　１，０２３千円
◇主な理由：　日本脳炎の予防接種は、厚生労働省通知により積極的勧奨を控える旨の通知により接種減となり、不用額が生じました。

○結核対策事業　　７１８千円　（予算現額　729千円）

結核予防法に基づき、乳幼児を対象にＢＣＧ接種事業を実施しました。

＜事業実績＞

年度	対象者	実施者	割合
Ｈ１８年度	２０４人	１９８人	97.1%
Ｈ１７年度	２２４人	２０６人	92.0%

母子保健費
【健康課】

○妊婦一般健康診査事業　　２，４８３千円　（予算現額　3,132千円）

母子保健法に基づき、妊婦の健康管理のために医療機関に委託して健康診査を実施しました。

＜事業実績＞

年度	受診券発行者数	受診券利用者数
Ｈ１８年度	４１７人	３５９人
Ｈ１７年度	４４０人	４００人
対前年比	94.8%	89.8%

【不用額】　　６４９千円
◇主な理由：　妊婦の受診券利用者数が予定より低くなったため、不用額が生じました。

目	主要な施策の成果説明及び実績

母子保健費
【健康課】

○乳幼児健康診査事業　３，２５６千円　（予算現額　3,410千円）

３・４ヶ月児、１０・１１ヶ月児、１歳６ヶ月児、３歳児を対象に心身の発達確認や、医師、歯科医師の診察を実施し、健全な発育、発達を促すための健康診査を行いました。

＜事業実績＞　（単位：人）

区　分	対象者	受診者数	要観察	要精密検査
３・４ヶ月児	187	184	36	3
10・11ヶ月児	197	188	41	4
１歳６ヶ月児	198	193	44	3
３ 歳 児	241	236	38	2

○乳幼児相談・妊婦（両親）学級・乳幼児学級事業
６０８千円　（予算現額　820千円）

子育てのための乳幼児相談、妊婦（両親）学級、乳幼児教室の開催や訪問による保健指導及び、月齢に合わせた離乳食指導等を行い、ゆとりを持ち安心して子育てができるよう支援しました。

＜事業実績＞

区　分	回　数		参加者数		参加者
	H18年度	H17年度	H18年度	H17年度	対前年比
乳児訪問	実　82人	実　83人	延　87人	延 109人	79.8%
乳幼児相談	実　18回	実　18回	延 267人	延 217人	123.0%
両親学級	実　6回	実　6回	延　70人	延　58人	120.7%
乳幼児教室	実　21回	実　21回	延 388人	延 479人	81.0%
離乳食教室	実　7回	実　7回	延　75人	延　98人	76.5%

○歯科保健事業　　２，８０６千円　（予算現額　2,975千円）

【特定財源】
その他　　４６千円

むし歯予防事業として、保育園、幼稚園、小・中学生を対象にフッ化物洗口事業を平成16年度から行なっていますが、１８年度から小・中学校のブラッシング指導も開始しました。

＜事業実績＞

区　分	回　数		参加者数		参加者
	H18年度	H17年度	H18年度	H17年度	対前年比
はみがきけんしん	24回	24回	469人	566人	82.9%
はみがき教室	12回	12回	612人	618人	99.0%
ブラッシング指導	79回	―	1,853人	―	

フッ化物洗口　18年度　２，９７４人　対象者に対する実施率　98.2%
　　17年度　３，０１０人　　〃　　96.9%

目	主要な施策の成果説明及び実績
老人保健事業費 【健康課】	

○基本健康診査・各種がん検診事業

２７，７０５千円　　（予算現額　29,542千円）

【特定財源】
国庫支出金　　３，１７９千円
県支出金　　４，２１５千円
その他　　６，２１４千円

老人保健法に基づき、生活習慣病予防のための基本健康診査や健康相談、健康に関する意識の高揚を図るため、生活習慣病予防講座を実施しました。また、がんの早期発見、早期治療のための各種がん検診を実施しました。

＜事業実績＞　　（単位：人）

	受診者	異常を認めず	要指導	要医療	要精密検査	要再受診	受診者数前年比
基本健康診査	2,240	372	907	961	―	―	103.5 %
胃がん検診	1,586	1,401	44	―	141		91.6 %
大腸がん検診	1,994	1,813	―	―	181	―	97.6 %
乳がん検診	1,406	1,011	239	―	98	58	99.4 %
子宮がん検診	1,043	789	88	154	12	―	99.0 %
肺がん検診	2,769	2,478	194	―	97	―	92.6 %
前立腺がん検診	509	194	276	―	39	―	109.5 %
歯科健診	347	43	63	335	―	―	87.0 %
骨粗しょう症	335	136	79	120	―	―	87.0 %

(※１８歳以上の受診者全員分)

【不用額】　　１，８３７千円
◇主な理由：　基本健康診査及びがん検診の受診者が見込み数より下回ったため、不用額が生じました。

○健康相談・健康教育事業

３４２千円　　（予算現額 426千円）

生活習慣病に関する正しい知識の普及を図り、生活習慣の改善や健康保持、増進のための相談や講座を開催しました。

＜事業実績＞

区分	実施回数		延参加者数		延参加者前年比
	H18	H17	H18	H17	
保健相談	22回	22回	361人	370人	97.6%
栄養相談	22回	22回	208人	277人	75.1%
歯科相談	22回	22回	333人	407人	81.8%
運動講座	12回	33回	458人	331人	138.4%
はつらつ健康ｾﾐﾅｰ	12回	12回	203人	232人	87.5%
必ず健康になる教室	10回	5回	94人	181人	51.9%
健やかの会	6回	4回	141人	82人	172.0%
市民講座	5回	4回	181人	135人	134.1%
訪問指導	56回	104回	56人	104人	53.8%

目	主要な施策の成果説明及び実績
地域保健費 【健康課】	**○休日・夜間診療事業　　３，２０７千円**　（予算現額　3,244千円） 【特定財源】 県支出金　　７３千円 その他　　６７９千円（関市） 関市の一部（板取・洞戸・武芸川）と市内の住民に対して、市内及び近郊の医療機関において、休日・夜間の救急医療体制を確保するため、山県医師会及び岐北病院による休日・夜間在宅当番医制の運営委託、救急後方病院ベッド確保対策事業を行いました。 ＜事業実績＞ 年度 ／ 参加医療機関数 ／ 実施日数 ／ 受診人数 ／ 後方ベッド利用件数 H18 ／ １８ ／ ６７ ／ 2,149　人 ／ ８件 H17 ／ １７ ／ ６７ ／ 2,011　人 ／ １７件 前年比 ／ 105.9% ／ 100% ／ 106.9% ／ 47.1%
予防費 【環境衛生課】	**○畜犬登録事務事業　　５２８千円**　（予算現額　536千円） 【特定財源】 その他　　５２８千円 狂犬病予防（集合注射２０箇所・７９２頭）と野犬防止に努めるとともに、犬の飼い方（放し飼い、糞尿処理等）のチラシを渡し、啓発を行いました。 ・犬の鑑札・案内はがき・注射済票の購入　73千円 ・犬の立て看板の購入　167千円 ・ペット用処理袋等の購入等　105千円 ・狂犬病予防注射済シールの作成　33千円 ・狂犬病予防注射案内等　150千円
環境衛生費 【環境衛生課】	**○環境保全監視員委嘱事業　　８５０千円**　（予算現額　850千円） 環境保全施策の円滑な推進を図るため、環境保全監視員を委嘱し、情報収集及び対応策の検討を行いました。 ・委嘱式及び研修会の開催：３回 **○水質検査事業　　７４０千円**　（予算現額　778千円） 生活環境の保全と水質汚染の防止を図るため、河川の水質調査を行いました。 ・河川水質検査　　２８箇所（年２回）

【款　衛生費　　項　保健衛生費】

<table>
<tr><th>目</th><th>主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績</th></tr>
<tr><td>環境衛生費
【環境衛生課】</td><td>

○蜂駆除助成事業　　７５千円　（予算現額　400千円）

生活安全対策として、蜂の巣駆除の助成を行い、蜂による被害の防止に努めました。（助成基準１件当たり５千円）

＜事業実績＞

<table>
<tr><td></td><td>１７年度</td><td>１８年度</td><td>比　較</td></tr>
<tr><td>助 成 金</td><td>５０７千円</td><td>７５千円</td><td>△４３２千円</td></tr>
<tr><td>駆除件数</td><td>１０３件</td><td>１５件</td><td>△　８８件</td></tr>
</table>

○犬猫等収集処理委託事業

３，０２４千円　（予算現額　3,024千円）

【特定財源】
その他　　８１７千円

犬猫等の死骸を回収処理し、環境衛生の向上に努めました。

・回収件数　　２５８頭

</td></tr>
<tr><td>公害対策費
【環境衛生課】</td><td>

○公害対策事業　　５２３千円　（予算現額　724千円）

公害等により水質汚染・土壌汚染が危惧されている箇所の定期的検査を実施し、環境の汚染対策に努めました。

・調査箇所数　　１４箇所

○悪臭防止対策事業　　１，６９２千円　（予算現額　2,250千円）

生活環境の保全と悪臭の防止を図るため、畜産農家の境界にて臭気調査を行いました。

・調査箇所数　１９箇所

</td></tr>
</table>

【款　衛生費　　項　清掃費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
衛生費	清掃費	６４４，９１４	６３２，２１１

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
塵芥処理費 【環境衛生課】	**○ごみ処理事業** **３１２，４００千円**　（予算現額　320,542千円） 【特定財源】 その他　　７０，９２３千円 市内から排出されるごみの処理を行いました。また、ごみの減量化を図るため、分別収集や資源回収を行いました。 ＜事業実績＞

区分		１７年度	１８年度	比較
ごみ収集運搬委託料		83,470円	83,228円	△242円
	可燃ごみ	4,350ﾄﾝ	4,332ﾄﾝ	△ 18ﾄﾝ
	不燃ごみ	112ﾄﾝ	119ﾄﾝ	7ﾄﾝ
	粗大ごみ	85ﾄﾝ	89ﾄﾝ	4ﾄﾝ
	計	4,547ﾄﾝ	4,540ﾄﾝ	△ 7ﾄﾝ
分別収集委託料		55,901円	53,997円	△ 1,904円
	びん	239ﾄﾝ	245ﾄﾝ	6ﾄﾝ
	アルミ缶	29ﾄﾝ	28ﾄﾝ	△ 1ﾄﾝ
	スチール缶	54ﾄﾝ	49ﾄﾝ	△ 5ﾄﾝ
	ペットボトル	62ﾄﾝ	63ﾄﾝ	0ﾄﾝ
	白色トレイ	4ﾄﾝ	4ﾄﾝ	0ﾄﾝ
	計	388ﾄﾝ	389ﾄﾝ	1ﾄﾝ
ごみ袋等販売委託料		3,726円	3,730円	4円
	家庭系ごみ袋	772,800枚	773,600枚	800枚
	粗大ごみ処理券	27,445枚	30,985枚	3,540枚
	不燃ごみ袋	17,600枚	18,025枚	425枚
	事業系ごみ袋	69,110枚	65,400枚	△ 3,710枚
	計	886,955枚	888,010枚	1,055枚
可燃ごみ焼却処理委託料		145,439円	145,297円	△ 142円
	処理量（岐阜市）	5,898ﾄﾝ	5,869ﾄﾝ	△ 29ﾄﾝ
クリーン作戦処理委託料		357円	305円	△ 52円
	不法投棄物回収量	9,350kg	8,625kg	△ 725kg
	延べ回数	318回	317回	△ 1回
環境パトロール委託料		2,664円	2,664円	0円
	不法投棄物回収量	10,570kg	7,370kg	△ 3,200kg
資源回収事業補助金		13,834円	10,659円	△ 3,175円
	回収量	1,395ﾄﾝ	1,341ﾄﾝ	△ 54ﾄﾝ
	実施団体数	30団体	27団体	△ 3団体
	延べ実施回数	72回	68回	△ 4回
生ごみ処理機購入補助金		421円	246円	△ 175円
	基数	33基	20基	△ 13基

・分別収集自治会補助金　3,039千円
　均等割：１０，０００円　　世帯割：１８０円
　自治会：１５４（世帯数：８，３２６戸）

・岐阜市掛洞ごみ処理負担金　9,235千円

目	主要な施策の成果説明及び実績
塵芥処理費 【環境衛生課】	**○クリーンセンター管理事業** **１４，０３２千円**　（予算現額　15,466千円） 【特定財源】 その他　７６５千円 不燃ごみ、粗大ごみの適切な処理が行えるよう、施設の管理、機械設備の修繕及び最終処分場施設の管理運営のための水質検査等を行ないました。 ・粗大ごみ処理施設・浸出水処理施設等修繕　2,552千円 ・ダイオキシン類測定分析委託料　498千円 ・最終処分場放流水・地下水検査委託料　978千円 ・クリーンセンター施設管理費（人件費除く）　10,004千円
	○クリーンセンター建設事業 **２５，８８１千円**　（予算現額　26，696千円） 【特定財源】 国庫支出金　６，４９８千円 市債（合）　１２，３００千円 平成２２年４月以降の本市ごみ処理施設の供用開始に向け、各種業務を行いました。 ・ごみ処理施設機種選定委員会委員報酬等　518千円 ・ごみ処理施設機種選定調査業務委託料　1,155千円 ・ごみ処理施設生活環境影響調査業務委託料　4,468千円 ・クリーンセンター整備計画見積発注仕様書作成委託料　15,225千円 ・ダイオキシン類等調査検討業務委託料　4,515千円
し尿処理費 【環境衛生課】	**○し尿処理事業** **２２２，３３９千円**　（予算現額　223,007千円） 【特定財源】 国庫支出金　１，７６４千円 県支出金　１１，１０６千円 生活雑排水による水質汚染は深刻な社会問題となっており、これを解消するため、合併浄化槽設置者に補助金を交付しました。 また、し尿処理・火葬場運営を行う一部事務組合である岐北衛生施設利用組合に負担金を支出しました。 ・合併浄化槽設置補助金　33,318千円 ＜事業実績＞　（単位：基） 補助金設置基数　１７年度：７９　１８年度：７１　比較増減：△　８ その他の地域　１７年度：２６　１８年度：２７　比較増減：１ 豪雪指定地域　１７年度：５３　１８年度：４４　比較増減：△　９ ・岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）　135,262千円 ・岐北衛生施設利用組合負担金（火葬場運営）　53,726千円

【款　農林水産業費　　項　農業費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
農林水産業費		９６２，１３５	９０２，４４０
	農業費	７５４，９５４	７３０，７５２

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
農業委員会費 【農林課】	**○農業委員会会議の開催状況及びその処理状況** **９，１０８千円**（予算現額　9,187千円） 【特定財源】県支出金　　２，１１８千円 ・定例委員会　　１２回 ＜農地法第３条処理状況＞ 件数（件） 総数：３５ 許可：３５（うち知事：４） 不許可：－ ＜農地法第４・５条処理状況＞ 区分／件数（件） ４条許可：総数２６　許可受理２６　不許可不受理－ ５条許可：総数８３　許可受理８３　不許可不受理－ 合計：総数１０９　許可受理１０９　不許可不受理－ ＜その他処理状況＞ 農用地利用集積計画：賃貸借権設定４／使用貸借権設定８３／賃貸借権移転－／所有権移転－／合計８７
農業振興費 【農林課】	**○高能率農業機械購入補助金　５，０００千円**（予算現額　5,000千円） 地域農業を担う農業組織及び３ha以上耕作する大規模農家の育成を目的に、農作業の効率化のために導入される高能率機械の購入に対して助成金を交付しました。 ・対象　４組織　3,016千円 　　５個人　1,984千円 **○健康で豊かな学校給食支援事業　８３４千円**（予算現額1,000千円） 【特定財源】　県支出金　　４１６千円 学校給食において、米をはじめとする県内産農産物の供給・活用体制等の整備を図るとともに、少年期からの食農教育の推進等により、農業に対する理解を深めることで、県内産農産物の需要拡大、県内食料自給率の向上を促進しました。 また、安全･安心･健康な県内産農産物の供給を促進することにより、児童・生徒等の健康増進とともに、望ましい日本型食生活の定着に努めました。 ・対象校　小学校　１１校 　　中学校　３校 ・対象児童生徒数　２，９９０人

目	主要な施策の成果説明及び実績
農業振興費 【農林課】	**○中山間地域等直接支払交付金事業** **６，５３３千円**　（予算現額　6,533千円） 【特定財源】 国庫支出金　２，５９５千円 県支出金　２，０７０千円 中山間地域（特定農山村法に基づき指定された地域）の耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るとともに、適正な農業生産活動が維持され洪水や土砂崩壊を防止し、地域の経済活動や生活環境が改善されることを目的に交付金を交付しました。 ・参加農家　４２１戸 ・参加集落協定数　１４集落 ・交付対象面積　１０２ha ・直接支払交付金　６，５３３千円 ・推進事業費　２６４千円
	○有害鳥獣防止柵設置助成事業 **８２０千円**　（予算現額　1,470千円） 有害鳥獣から農作物等の被害を防止するため、農地の境界に新しく防止柵を設置した農家に対して、助成金を交付しました。 ・助成件数　３６件
	○ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業補助金 **２，３４５千円**　（予算現額　2,345千円） 【特定財源】 県支出金　２，３４５千円 「安全･安心な農産物の生産」と「環境保全を図る」ぎふクリーン農業拡大のために機械化営農組合が導入する高性能大型機械の購入資金に対して助成しました。 ・助成件数　１件（大桑機械化営農組合）
	○集落営農活動促進事業　**２，０１８千円**　（予算現額　2,171千円） 【特定財源】 県支出金　４８０千円 集落における農業者の基礎的集団である農事改良組合の活動を促進し地域（集落）農業の健全な育成を図り、また、大豆・飼料作物・ソバ等の生産振興の促進を図りました。 ・対象農家数　２，５８５戸
	○農業近代化資金借入利子補給　**５千円**　（予算現額　30千円） 農業企業化のための設備資金に対して、借り入れ金利の負担を軽減するため利子補給をしました。 ・対象者　１名 ・補給率　０．２８％～０．４１％

【款　農林水産業費　　項　農業費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
農業振興費 【農林課】	**○農業経営基盤強化資金利子補給** **７２千円**　（予算現額　142千円） 認定農業者が借入れた農業企業化のための設備資金に対して、借入れ金利の負担を軽減するため利子補給をしました。 ・対象者　４名 ・補給率　０．２５％（スーパーＬ資金）
	○利平栗苗普及補助金　**１００千円**　（予算現額　100千円） 利平栗の栽培普及のため、苗木購入農家に対して助成しました。 ・助成対象農家　４３戸 ・助成対象苗木本数　８３２本
	○農産物直売所建設事業　**８３，３０９千円**　（予算現額　83,336千円） 【特定財源】 県支出金　３８，５００千円 伊自良地区「ふるさとクリーン村」の農産物販売促進と地域の活性化を図るため建設する農産物直売所の建設工事及び建物の設計業務を行いました。 ・工事費　70,856千円 ・管理委託料　819千円 ・借地料　497千円 ・備品購入費　11,137千円
畜産業費 【産業振興課】	**○畜産環境衛生事業補助金**　**３，４９２千円**　（予算現額　4,200千円） 畜産業の適正な管理を行ってもらうため、畜舎から発生する「ハエ」の駆除に必要な薬剤購入費に助成を行うとともに、環境保全に対する指導に努めました。 ・補助金交付農家　２０戸
	○畜産環境改善基礎資料作成業務 **１，７８５千円**　（予算現額　1,950千円） 地域の良好な定住環境の整備と環境保全及び畜産業の振興を図るため、畜産農家にアンケートを実施し家畜糞尿の共同処理施設の概要などの基礎資料の収集を実施しました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
農地費 【農林課】	**○農業用施設改修事業　　１８，４２４千円**　（予算現額　18,424千円） 【特定財源】 その他　　７６４千円 農道、用水路、排水路等の農業用施設を良好な状態で利用できるよう、修繕を行いました。 ・井戸尻地区用水路工事 ・柿野地区用水路工事 ・その他小修繕　　４０件
	○県単かんがい排水事業　３７，７１０千円　（予算現額　37,832千円） 【特定財源】 県支出金　　１５，０８４千円 その他　　２，１３５千円 県単独補助事業により、用水路、排水路の農業用施設の整備を行い、農作業の効率化を図りました。 ＜用水路＞ ・八京地区　　Ｌ＝２７０ｍ ・東深瀬中洞地区　Ｌ＝２４０ｍ ・一の井地区　　Ｌ＝１６２ｍ ・水尾地区　　Ｌ＝５３９ｍ ＜排水路＞ ・大洞地区　Ｌ＝３４２ｍ ・針崎地区　Ｌ＝３６３ｍ
	○県単農道整備事業　　６，６７０千円　（予算現額　6,670千円） 【特定財源】 県支出金　　２，６６８千円 県単独補助事業により、農道の舗装工事を行い、農作業の効率化を図りました。 ・梅原東沖地区　　Ｌ＝３９５ｍ
	○基盤整備促進事業　　９，９０９千円　（予算現額　9,924千円） 基盤整備事業（大森地区・大桜地区）の調査・設計を委託し、事業計画書を作成しました。
	○伊自良湖耐震調査事業　　７，４５５千円　（予算現額　7,940千円） 伊自良湖堤体及び余水吐耐震診断調査を行い、常時満水位でも安全であることを確認しました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
農地費 【農林課】	**○土地改良施設維持管理適正化事業** **３３，６１７千円**　（予算現額　33,617千円） 【特定財源】 県支出金　２６，８３５千円 その他　６８８千円 農業用施設の機能維持と耐用年数の確保をしました。 ・伊自良湖洪水吐修繕　１．０式 ・斧田地区用水路工事　Ｌ＝３８２ｍ ・葦田揚水機場整備補修工事　１．０式 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金
	○県営事業負担金　**１６，６５９千円**　（予算現額　16,878千円） 【特定財源】 市債　６，６００千円 平成１６年度から県営事業にて老朽化が著しい中濃用水改修が着手され、１８年度事業分に対する分担金を支出しました。

【款　農林水産業費　　項　林業費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
農林水産業費	林業費	２０７，１８１	１７１，６８９

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
林業振興費 【農林課】	**○流域公益保全林整備事業補助金** **１０，９８８千円**　（予算現額　10,988千円） 間伐、下刈り等整備の必要な流域の保全を図るため、補助金を活用して森林整備を実施しました。 ・実施面積　　Ａ＝３０５．２１ha
	○森林整備地域活動支援補助金 **９，５３８千円**　（予算現額　9,540千円） 【特定財源】 県支出金　　７，１５３千円 岐阜県森林整備地域活動支援交付金事業を活用し、３５年生以下の人工林の伐採及び歩道の整備をしました。 ・人工林伐採　　２９箇所　　Ｌ＝１５，４７０ｍ
	○野生鳥獣被害防止助成金 **６，８９５千円**　（予算現額　6,900千円） 【特定財源】 県支出金　　５１６千円 生活環境や農林産物等に対する野生鳥獣被害を防止するため、野生鳥獣捕獲の助成金を交付しました。 ＜捕獲実績＞ イノシシ　２４８頭　サル　６０頭　ハクビシン　６７頭 ニホンシカ　１６頭　アナグマ　１３頭　アライグマ　４３頭 ヌートリア　４頭　カラス　１３４羽　ドバト　１７羽 カモシカ　３頭　ツキノワグマ　１２頭
	○環境整備枝打工事　　１，２６０千円　（予算現額　2,205千円） 国・県道において、林内密度が高く、風倒木による景観の損なわれた森林の枝打ち倒木除去等環境整備を実施しました。 ・面積　　Ａ＝３．４ha ・延長　　Ｌ＝３，６００ｍ

目	主要な施策の成果説明及び実績
治山林道費 【林業振興室】	**○治山林道事業　　１１，１８９千円**（予算現額　11,596千円） 市内にある林道の維持・修繕工事、森林管理道の整備を行うとともに、各種協議会に負担金を支払いました。 ・修繕工事　　１０箇所 ・森林管理道(古城山線)　　Ｌ＝７５０ ｍ
	○公共林道開設事業 **３８，４４６千円**（予算現額 89,376千円） 【特定財源】県支出金　　９，５２５千円 市債　　２７，８００千円 平成１７年度から事業を行っている日永線の林道開設工事及び取付部分の市道改良工事を行いました。 Ｌ＝４２２ｍ　　Ｗ＝４．０ｍ ◇　平成１７年度繰越分　２２，１４９千円 【特定財源】 県支出金　　１５，０００千円 市債　　４，９００千円 Ｌ＝３１０ｍ　　Ｗ＝４．０ｍ ◆　翌年度繰越額 日永線翌年度繰越額　２８，０００千円
	○ふるさと林道開設事業　　１０，２７７千円（予算現額　12,600千円） 【特定財源】　市債　　８，９００千円 平成１０年度から行っている高田～斧田線の林道開設工事を継続して行いました。 Ｌ＝１１０ ｍ　Ｗ＝５．０ｍ
	○大規模林道整備事業　　１８，２１３千円（予算現額　18,374千円） 緑資源幹線林道関ヶ原・八幡線の美山区間工事に関係する経費（立木補償・土地使用料・受益者組合助成金等）を支出しました。
	○集落環境保全整備事業　　１５，９１４千円（予算現額　16,588千円） 【特定財源】 県支出金　　１０，０００千円 田島地内において治山施設の流末処理工事を行いました。 Ｌ＝１２５．４ ｍ

目	主要な施策の成果説明及び実績
治山林道費 【林業振興室】	**○県単林道事業　　１０，３６９千円**　（予算現額　10,426千円） 【特定財源】 県支出金　　５，２００千円 椿野・はじかみ線、釜ヶ谷線林道の改良工事を行いました。 ・椿野・はじかみ線 法面工　Ｌ＝２００．２ｍ Ａ＝１，１４３．６㎡ ・釜ヶ谷線 暗渠工　１式　　Ｌ＝１０．０ｍ

【款　商工費　　項　商工費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
商工費		２６７，４８７	２５６，４７３
	商工費	２６７，４８７	２５６，４７３

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績

商工振興費
【産業振興課】

○商工会補助金　　３４，１８２千円　（予算現額　34,182千円）

地域総合経済団体として、地域経済発展のための事業を行っている商工会に補助金を支給しました。商工会は合併３年目として組織及び事業の効率化を図り、中小零細企業の立場に立ったきめ細やかな事業を展開しました。

＜経営指導員の指導実績＞

	１７年度		１８年度	
区　分	件　数	企業数	件　数	企業数
巡回指導	1,946件	548社	2,118件	564社
窓口指導	1,596件	466社	1,703件	618社

＜講習会等の開催による指導実績＞

	１７年度		１８年度	
区　分	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数
集団指導	8回	264人	11回	299人
個別指導	26回	875人	24回	530人

＜金融の斡旋実績＞

	１７年度			１８年度		
区　分	斡旋件数	貸付件数	貸付金額	斡旋件数	貸付件数	貸付金額
国民生活金融公庫	25件	21件	81,400千円	27件	22件	82,100千円
県制度融資	4件	4件	19,500千円	3件	2件	9,500千円

＜社会保険等に関する事務の代行実績＞

	１７年度		１８年度	
区　分	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
労働保険	303件	951人	253件	1,391件
社会保険	30件	250人	28件	238件

○商工会地域振興活性化事業補助金
１，０００千円　（予算現額　1,000千円）

美山北部地域の活性化のための補助金を事務局である商工会に支給しました。夏には遊休農地を利用した「ひまわり農園事業」、「竹灯籠イベント」、冬には「イルミネーション事業」を実施しました。

○小口融資預託金　　６０，０００千円　（予算現額　60,000千円）

中小企業者が設備投資・運転資金を必要とする時、迅速かつ低利で借入れができ、経営の安定を図ることができるように原資を金融機関に預託し貸付事業を実施しました。

	１７年度	１８年度
融資件数	11件	16件
融資額	51,900千円	75,000千円

目	主要な施策の成果説明及び実績
商工振興費 【産業振興課】	**○小口融資保証料補てん金　１，５７１千円**　（予算現額　1,950千円） 融資申込者が、岐阜県信用保証協会の保証を受けるために必要な保証料を１件当たり２０万円を限度として補てんしました。
観光振興費 【産業振興課】	**○香り会館管理事業　２４，２１１千円**　（予算現額　25,740千円） 【特定財源】 その他　１３，９６２千円 香り会館運営は、勤務体制を見直し人件費の縮減、ハーブ園で取れたハーブなどの材料を使用し経費の節減を図りました。 ブルーベリージュースは、販売が１，５００杯と昨年（２，０００杯）に比べ低調でしたが、「ランチ」「マロンアイス」など新メニューが好評でした。 ＜運営実績＞　（単位：千円・人）

	平成１７年度			平成１８年度		
	香り会館	ﾊｰﾌﾞﾚﾝﾄﾞ	合 計	香り会館	ﾊｰﾌﾞﾚﾝﾄﾞ	合 計
人 件 費	6,802	4,905	11,707	5,471	5,594	11,065
材 料 費	5,124	3,383	8,507	5,092	3,513	8,605
管 理 費	2,504	2,932	5,436	2,245	2,296	4,541
費用合計	14,430	11,220	25,650	12,808	11,403	24,211
収　　入	6,589	6,881	13,470	6,607	7,355	13,962
利用者数	10,513	17,865	28,378	13,812	15,040	28,852

○グリーンプラザみやま管理事業
４０，６１９千円　（予算現額　52,714千円）
【特定財源】
その他　３４，９１０千円

グリーンプラザみやまは、山県市を訪れる都市住民を受け入れと、地域住民の雇用機会の増大と地域の活性化を図るために設置したもので、本年度もサービスの向上及び施設利用者増加を図る事業を展開しました。
・利用者の増加を図るためＨＰの更新
・施設維持のため棟の外壁塗装の実施
・既利用者への情報を提供と新聞広告等によるＰＲ
・他市町村の公共施設等へパンフレットの配置

＜運営実績＞　（単位：千円・人）

	平成１７年度			平成１８年度		
	ｷｬﾝﾌﾟ場	ｺﾃｰｼﾞ村	合 計	ｷｬﾝﾌﾟ場	ｺﾃｰｼﾞ村	合 計
人 件 費	3,317	4,789	8,106	2,446	4,995	7,441
管 理 費	20,404	19,945	40,349	16,242	16,936	33,178
費用合計	23,721	24,734	48,455	18,688	21,931	40,619
収　　入	13,368	22,064	35,432	12,977	21,933	34,910
利用者数	8,150	9,658	17,808	8,238	8,248	16,486

目	主要な施策の成果説明及び実績
観光振興費 【産業振興課】	

○伊自良キャンプ場管理事業

１，０８０千円　（予算現額　1,375千円）

【特定財源】
その他　５４８千円

＜運営実績＞　（単位：千円・組）

	１７年度	１８年度
委託料	332	268
管理費	1,165	812
工事費	584	0
費用合計	2,081	1,080
収入	426	548
利用組数	45	56

○市観光協会補助金　**２，０００千円**　（予算現額　2,000千円）

観光産業振興のため、山県市観光協会が行う以下の事業に対し助成しました。

・啓発活動事業
山県市まつり実行委員会の開催するイベント、平和堂物産展等へ出店し、山県市の特産品をＰＲ（14回）
観光土産品の育成

・情報活動事業
店舗紹介等のネット接続・ホームページ作成
観光マップ・推奨土産品等のカタログ印刷

・イベント支援事業
いじら祭り実行委員会への支援
岐阜やまがたフォトコンテスト実行委員会への支援
美山西武芸TORO会への支援

・観光施設管理事業
市内観光看板の設置・修理

○り・ふれっ旬やまがたツアー委託料

４１０千円　（予算現額　798千円）

山県市の魅力をＰＲするため、体験型施設での各種体験や、自然・歴史などを見学していただく「り・ふれっ旬やまがたツアー」を山県市観光協会へ委託し、実施しました。

＜事業実績＞

ツアー名	実施日	参加者
花と祭りのやまがたツアー	4月 9日(日)	３９名
あじさい・ホタル鑑賞ツアー	6月17日(土)	４１名
やまがた涼味体験ツアー	7月30日(日)	３７名
栗拾い体験ツアー	9月16日(土)	４５名
連柿づくり体験ツアー	11月18日(土)	２１名

【款　土木費　　項　土木管理費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
土木費		１，２１３，８９８	１，１２７，７３８
	土木管理費	２４１，０８９	２２９，１２８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
土木総務費 【管理課】	**○道路台帳デジタル化事業　４５，３７３千円**　（予算現額　45,373千円） 【特定財源】 県支出金（合）　３５，３００千円 ※　県支出金（合）は、合併支援交付金 行政情報のデジタル化に向け、道路及び道路地物の位置、形状をデジタル化することにより、事務の合理化と住民サービスの向上を図るため、平成１６年度から平成１８年度の３箇年で整備しました。 平成１８年度は、細部での現地調査及び内業として次の事業を実施しました。 ・資料収集整理 ・道路平面測量 ・橋梁調査 ・道路水路付属物及び占用物調査 ＜年度別事業費＞ 年度 ／ 決算額 ／ 予算現額 平成１６年度 ／ ４５，３０５千円 ／ ４５，３０５千円 平成１７年度 ／ ４５，８２４千円 ／ ４５，８２４千円 平成１８年度 ／ ４５，３７３千円 ／ ４５，３７３千円
	○地籍調査事業　１１，７３５千円　（予算現額　12,780千円） 【特定財源】 国庫支出金　５，６５０千円 県支出金　２，８２５千円 土地の実態を正確に把握し、土地の有効利用と保全を図る目的で平成１４年度より着手し継続的に地籍調査事業を進めており、平成１８年度は以下の地区について事業を実施しました。 ・谷合２　（市場・北町・登り）（０．１２㎢） 地籍細部測量 地籍測定 地積図、地籍簿案作成 ・谷合３　（加羅・古瀬屋）　（０．１６㎢） 地籍図根多角測量 一筆地調査 地籍細部測量 ・葛原１　（百瀬から築留）　（０．５９㎢） 調査図素図等作成 【不用額】　１，０４６千円 ◇主な理由：　入札差金により、不用額が生じました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
土木総務費 【建設課】	**○洪水ハザードマップ作成費　４,３９９千円**　（予算現額　5,100千円） 【特定財源】 国庫支出金　１,３００千円 県支出金　１,３００千円 鳥羽川、伊自良川、武儀川の浸水想定区域指定に基づき洪水予報等の伝達手段や避難場所への円滑な避難のため、洪水ハザードマップを作成し住民へ周知しました。 ・洪水ハザードマップ作成業務　3,900千円 ・洪水ハザードマップ印刷　499千円

【款　土木費　　項　道路橋梁費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
土木費	道路橋梁費	５３０，５６９	４８４，５９１

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
道路橋梁維持費 【建設課】	**○除雪委託事業　　５，９２６千円**　（予算現額　10,000千円） 基本積雪量１５㎝を超えた降雪に対して除雪を行い、出勤、通学時における交通の確保を行いました。 ・除雪委託料 ４５事業者に除雪作業を委託　Ｈ１８／１２～Ｈ１９／３
	○各種道路橋梁維持事業 **４９，０８３千円**　（予算現額　49,600千円） 市道における舗装補修、小修繕工事、交通安全に関する施設整備、橋梁塗装等を施工し適正な管理を行いました。 ・工事請負費 舗装点々補修工事　市内一円　６９９箇所　5,279千円 道路小修繕工事　市内一円　２６９箇所　31,116千円 路側線補修工事　市内一円　2,117千円 交通安全柵　１箇所　1,197千円 橋梁塗装工事　市道九合線橋梁１箇所　499千円 舗装修繕工事　市内一円　１箇所　8,875千円
	○照明灯設置工事　　１，２２０千円　（予算現額　1,300千円） 道路照明灯を設置し夜間の通行における防犯及び交通安全の確保を図りました。 ・照明灯設置工事　南地区　他４件
	○特定交通安全施設等整備事業 **４８，１２８千円**　（予算現額　51,050千円） 【特定財源】 国庫支出金　２４，７５０千円 市債（合）　１７，９００千円 高富地区あんしん歩行エリアの基本計画に基づき、通学路である高１０６４号線の道路詳細設計、道路改良を実施しました。 ・高１０６４号線測量設計調査業務委託　4,830千円 ・高１０６４号線道路改良工事　40,993千円 【不用額】　２，９２２千円 ◇主な理由：　入札差金により、不用額が生じました。

【款　土木費　　項　道路橋梁費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
道路新設改良費 【管理課】	**○登記手数料　　５，３３３千円**　（予算現額　7,100千円） 【特定財源】 市債　　５３０千円 浦町線他１１路線の市道改良工事等に伴い、８５筆分(買収６０筆、寄付２５筆）の登記業務を行いました。 ＊　地方債は１０万円単位の借入れとなっていますが、同一事業の割り振りのため万円単位としてあります。 【不用額】　　１，７６７千円 ◇主な理由：　所有権移転登記を市職員において作成・申請を行ったことにより、所有権移転登記手数料に不用額が生じました。
	○道路改良補償費　　５１，９３４千円　（予算現額　55,043千円） 【特定財源】市債（合）　４０，１７０千円 市債　　４，０９０千円 浦町線他６路線の市道改良工事等に伴い、全１６件（家屋４件、工作物６件、立木６件）を補償しました。 ◇　平成１７年度繰越分　　５０千円 ・浦町線道路改良補償費分 ＊　地方債は１０万円単位の借入れとなっていますが、同一事業の割り振りのため万円単位としてあります。 【不用額】　　３，０５９千円 ◇主な理由：　市道改良により移転補償対象となった家屋について、補償単価の見直しを行った結果、不用額が生じました。
	○道路改良用地買収費　　４０，３６５千円　（予算現額　44,056千円） 【特定財源】市債（合）　２２，２３０千円 市債　　５，７４０千円 浦町線他１０路線の市道改良工事等に伴い、全６１筆（1,768.58㎡）の用地を買収しました。 ◇　平成１７年度繰越分　　８４０千円 ・大門、浦町道路改良用地分 ＊　地方債は１０万円単位の借入れとなっていますが、同一事業の割り振りのため万円単位としてあります。 【不用額】　　２，８５１千円 ◇主な理由：　市道改良用地として買収を予定した土地について、17年度に一部買収済みとなったため不用額が生じました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
道路新設改良費 【建設課】	**○道路改良調査設計委託料** **２３，４４７千円**　（予算現額　24,827千円） 道路改良事業に伴う測量設計及び用地測量（境界確定）を実施しました。 ・調査設計委託料 馬場・山戸線測量業務委託　966千円 雉洞線建物補償調査業務委託　368千円 その他　１路線　136千円 ・丈量測量業務委託料 市道上洞線丈量測量業務委託　2,790千円 市道見池線丈量測量業務委託　3,659千円 市道相戸線丈量測量業務委託　3,464千円 その他　３路線　2,425千円 ・境界確定業務委託料 市道南線境界確定業務委託　1,733千円 その他　１７路線　7,906千円
	○道路改良工事　**２２６，３４１千円**　（予算現額　251,857千円） 【特定財源】 市債（合）　１２，２００千円 市債　５５，４４０千円 幹線市道を中心に道路の拡幅・舗装改良を行い、生活基盤の向上を図りました。 ・工事請負費 市道富永線道路改良工事　25,640千円 市道持成線道路改良工事　6,112千円 市道尾右・向イ線道路改良工事　10,474千円 市道高木線道路改良工事　13,227千円 市道石田町線道路改良工事　5,297千円 市道上大門線道路改良工事　6,267千円 市道大森線道路改良工事　4,241千円 市道大門線道路改良工事　3,150千円 市道小原・西上野線改良工事　10,131千円 市道中島線道路改良工事　6,249千円 その他　７２路線　135,553千円 【不用額】　２５，５１６千円 ◇主な理由：　入札差金により、不用額が生じました。 ＊　地方債は１０万円単位の借入れとなっていますが、同一事業の割り振りのため万円単位としてあります。

目	主要な施策の成果説明及び実績
道路新設改良費 【建設課】	**○県営道路改良事業負担金　５，０１７千円**　（予算現額　5,018千円） 県が発注する、県単独工事の事業費に対する負担金（１０％）を支出しました。 ・県営事業負担金 一般県道柿野・谷合線　相戸工区　1,796千円 一般県道神崎・高富線　富永工区　1,977千円 一般国道４１８号　田栗工区　1,206千円 一般国道２５６号　高木工区　38千円
	○電柱移転補償費　３９９千円　（予算現額　3,570千円） 道路改良工事等に伴う電柱等（中部電力、NTT西日本）の支障移転を補償しました。 ・支障移転補償本数　３本 【不用額】　３,１７１千円 ◇主な理由：　当初移転対象本数を予算化していましたが、無償移転、一部補償移転の電柱が多かったため､不用額が生じました。
	○高２３９３号線道路改良事業 **１９，１０２千円**　（予算現額　39,050千円） 【特定財源】 国庫支出金　９，３５０千円 市債（合）　７，０００千円 国道２５６号バイパス整備に伴い、国道から市役所へのアクセス道路となる高２３９３号線の道路・橋梁詳細設計を実施しました。 ＜事業計画＞ Ｈ１９　０千円 Ｈ２０　１２８，０００千円 Ｈ２１～　２２９，０００千円 【不用額】　１９，９４８千円 ◇主な理由：　国道事業との調整を行い、用地取得を延期したため、不用額が生じました。

【款　土木費　　項　河川費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
土木費	河川費	１８，９００	１８，５２４

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
河川維持費 【建設課】	**○河川除草委託料　　１３，６８４千円**　（予算現額　13,700千円） 【特定財源】 県支出金　　８，５２６千円 一級河川及び準用河川の保全管理として、堤防除草を行いました。 ・河川除草委託料 一級河川　鳥羽川　外１０本 準用河川　長尾川　外　２本
	○普通河川浚渫工事　　１，８２０千円　（予算現額　2,000千円） 河川の通水断面を確保し、機能維持を図るため、浚渫工事を行いました。 ・工事請負費 南池排水路土砂撤去工事　1,040千円 その他　４件　780千円
急傾斜地 崩壊防止事業費 【建設課】	**○急傾斜地崩壊防止事業負担金** **３，０２０千円**　（予算現額　3,200千円） 県が公共事業で行う急傾斜地崩壊対策事業に対し、受益者から負担金の１/２（２．５～５％）の負担金を徴収し、市から５～１０％の負担金を支払いました。 ・佐野急傾斜地崩壊防止事業負担金　3,020千円

【款　土木費　　項　都市計画費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
土木費	都市計画費	４１９，６４９	３９２，１７８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
公園費 【都市計画課】	**○鳥羽川サイクリングロード施設整備** **１５７，４２４千円**　（予算現額 180,383千円） 【特定財源】 国庫補助金　１０９，０００千円 市債（合）　４５，６００千円 鳥羽川サイクリングロードを基軸とした「いやし健康ネットワーク」を構築するため、桜尾休憩施設（仮称）用地購入・測量設計及び周回道路として機能充実のため、さくら橋の建設・右岸堤防道路未舗装部分の舗装工事を行いました。

事業	内容	支出額（円）
休憩施設用地購入	購入面積　Ａ＝4,132.41㎡	86,109,475
地形測量委託	１式	18,795,000
路線測量委託	１式	
地質調査委託	機械ボーリング１式	
橋梁設計積算委託	橋梁積算１式　橋台設計１式 橋台基礎設計１式	1,491,000
不動産鑑定委託	１式	406,350
橋梁新設工事	橋長Ｌ＝23.2m　幅員W＝3.8m 下部工重力式橋台　Ｎ＝２基 基礎工中堀ＰＨＣ杭φ600　φ500 護岸工１式	40,014,450
舗装工事	自然石カラー舗装　Ａ＝1,902㎡	10,607,100

◇　平成１７年度繰越分
１０，４８７千円

さくら橋調査設計業務委託

【不用額】　１２，４７２千円
◇主な理由：　委託及び工事の入札差金が生じました。

【款　土木費　　項　住宅費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
土木費	住宅費	３，６９１	３，３１８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
住宅管理費 【管理課】	**○木造住宅耐震診断補助事業　　３５０千円**　　（予算現額　350千円） 【特定財源】　国庫支出金　　１４０千円 　　県支出金　　７０千円 木造住宅の耐震診断を行った市民に対して補助金を交付しました。 ・実施件数　１４件

【款　消防費　　項　消防費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
消防費		８８３，６２６	８５４，４８８
	消防費	８８３，６２６	８５４，４８８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
常備消防費 【消防本部】	**○常備消防事業** 常備消防は、１本部・２署を配置しており、平成１８年の出動状況等は、次のとおりとなっています。 ＜出動状況＞

出動内容等	件数
火災出動	１１件
救急出動	１，０３４件
救助出動	１６件
緊急通報システム利用	１，１６２件
救急医療情報案内	３１５件

○教育研修費用　　２，９６０千円　（予算現額　4,277千円）

・職員研修
　消防職員として専門知識を習得するとともに、技術力と資質の向上を図りました。

＜主な研修実績＞

区分	人員	研修先	研修期間
危険物科	１人	消防大学校	２ヶ月
初任教育	３人	岐阜県消防学校	６ヶ月
救急科	３人	岐阜県消防学校	２ヶ月
初級幹部科	１人	岐阜県消防学校	１５日
火災調査科	１人	岐阜県消防学校	１５日
特殊災害科	１人	岐阜県消防学校	７日
予防科	１人	岐阜県消防学校	１ヶ月
消防操法指導科	２人	岐阜県消防学校	１日
気管内チューブ追加講習	２人	岐阜県消防学校	１５日
薬剤投与追加講習	１人	救急振興財団	２ヶ月

・救急講習
　市民がいざという時に役立つために、人工呼吸の方法などの救急講習を実施しました。

＜講習実績＞

講習名	回数	人数
普通救命講習	２３回	４４１人

目	主要な施策の成果説明及び実績
常備消防費 【消防本部】	**○消防本部施設整備事業** **２６８，０３３千円**　　(予算現額　268,105千円) 【特定財源】 市債　　２９，６００千円 市債（合）　１９８，７００千円 市民が安心して暮らすことのできる災害に強い街づくりを目指すために消防本部の施設充実を図りました。 ・耐震補強事業　工事監理業務　1,691千円 工　事　費　82,237千円 ・高機能指令センター整備　工事監理業務　1,418千円 工　事　費　161,267千円 発信地表示　21,420千円
非常備消防費 【消防本部】	**○消防団運営関係費　４７，０６６千円**　　(予算現額　50,782千円) 消防団の運営に必要な経費を支弁するとともに、各種災害に備え、団体規律・訓練を実施し、組織力の強化と団員の資質向上に努めました。 消防団は、１本部９分団をもって組織し、定数６００人に対して、平成１８年度の実員は、５７５人となっています。
	○可搬ポンプ、積載車購入事業 **１７，８２９千円**　　(予算現額　18,060千円) 【特定財源】 市債　　１７，０００千円 消防団の災害に対する機動力向上のため分団に可搬ポンプ、積載車を配備しました。 ＜配備状況＞ 内訳 ／ 台数 ／ 配備先 可搬ポンプ ／ ２台 ／ 第４分団、第９分団 積載車(ポンプ付) ／ １台 ／ 第９分団 軽積載車(ポンプ無) ／ ２台 ／ 第６分団、第８分団
消防施設費 【消防本部】	**○消火栓管理事業　　１２，９５４千円**　　(予算現額　13,100千円) 災害発生時における消防水利の維持を図るため消火栓の修理、ホース等を補充し消防力の強化を図りました。 ・消火栓補修　２８箇所 ・消火栓用備品設置　ホース、収納箱等

【款　消防費　　項　消防費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
消防施設費 【消防本部】	**○消防施設整備事業　３２，２１２千円**　　(予算現額　32,257千円) 【特定財源】 市債　　５，４００千円 大地震発生時において消防水利の確保を図るため耐震型防火水槽を設置しました。また、水利の不足している地域に消火栓を設置し、消防力の充実整備を図りました。 ・耐震型防火水槽新設（梅原地内）　　１基(６０㎥) ・消火栓新設　　６７基
防災対策費 【総務課】	**○防災対策　　１９，６２０千円**　　（予算現額　25,814千円） 防災体制を強化するため、備蓄資材・非常食、総合防災訓練の資材等を購入するとともに、通信機器の保守点検等を行いました。 また、山県市への転入世帯等に防災行政無線（同報系）の戸別受信機の設置を行ったほか、気象観測所を追加し河川水位のデータを情報提供できるようにしました。

【款　教育費　　項　教育総務費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
教育費		２，２０６，８０５	２，０７８，０３５
	教育総務費	１６６，８７２	１６３，１５２

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
教育委員会費 【学校教育課】	**○教育振興会交付金** **８，２７５千円**　（予算現額　8,581千円） 市の教育の振興と充実を図るとともに、各種教育関係団体の支援を行うため、山県市教育振興会に対し必要経費を助成しました。
事務局費 【学校教育課】	**○私立幼稚園就園奨励費補助事業** **１０，２４２千円**　（予算現額　10,786千円） 【特定財源】 国庫支出金　２，７１６千円 幼児教育を促進するため、低所得世帯における満３歳児、３歳児、４歳児及び５歳児が幼稚園に入園しやすいよう、授業料を減免（基準に基づくもの）した場合に必要な経費について補助しました。 ＜事業実績＞

所得階層区分		人数		
		１７年度	１８年度	比較
生活保護世帯・市民税非課税世帯		８人	７人	△１人
市民税所得割	所得割非課税世帯	４人	２人	△２人
	一定以下の世帯	１４７人	１３７人	△１０人
合計		１５９人	１４６人	△１３人

目	主要な施策の成果説明及び実績
教育指導費 【学校教育課】	**○教育相談員報酬**　**１２，３８４千円**　（予算現額　12,384千円） 【特定財源】 県支出金　１，７７０千円 児童・生徒が悩み等を気軽に相談し、心にゆとりが持てるような環境を提供するため、高富・富岡・乾小学校、高富・伊自良・美山中学校に教育相談員６名を配置しました。学校・家庭・生活相談員との連携を図り、児童・生徒をより理解することができました。また、本巣市との共同研修会を行い相談員の資質の向上を図りました。
	○生活相談員報酬　**４，８６０千円**　（予算現額　4,860千円） 不登校又は生徒指導上集団での生活に適応できない児童・生徒に対して、学校と離れた場所で指導・援助を行うことにより、児童・生徒の自立を支援し、学校生活に復帰できるよう、高富・伊自良の中央公民館、みやまジョイフル倶楽部に教室を設置し、生活相談員６名を配置しました。また、本巣市との共同研修会を行い相談員の資質の向上を図りました。

【款　教育費　　項　教育総務費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
教育指導費 【学校教育課】	**○教育センター次長報酬** **２，０４０千円**　（予算現額　2,040千円） 学校教育・生涯教育に関する調査・研究及び教育関係者の研究並びに教育相談等を円滑に行うため、市教育センターに次長を配置し、新規４事業を開設し研修及び、学校図書の巡回を行い、センター事業の充実に努力しました。
	○セキュリティポリシー運用管理委託事業 **２１０千円**　（予算現額　210千円） 教育委員会及び各教育機関の情報資産を厳重に保護、管理し、利便性を損なうことなく情報セキュリティを実現するために、教育委員会情報セキュリティポリシーを策定し、情報資産を取り扱う職員が、その対策を遵守することで、安全・適切な情報管理を実現しました。

【款　教育費　　項　小学校費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
教育費	小学校費	３４８，３４８	３３３，５４９

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
学校管理費 【学校教育課】	

＜就学児童数一覧表＞（平成１８年５月１日現在）　（単位：人）

学年	１年	２年	３年	４年	５年	６年	合計
高富小	82	83	50	67	75	82	439
富岡小	75	74	87	65	80	75	456
梅原小	15	12	18	16	25	19	105
大桑小	15	12	21	11	17	11	87
桜尾小	13	13	18	13	22	13	92
伊自良南小	26	27	15	22	28	22	140
伊自良北小	16	12	8	6	9	11	62
西武芸小	29	32	40	29	28	25	183
富波小	8	10	10	10	18	8	64
乾小	8	9	4	8	9	6	44
いわ桜小	11	16	20	24	19	25	115

○小学校医報酬　　４，７９２千円　（予算現額　4,831千円）

校医による健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科）を実施することにより山県市の小学校児童の健康管理に寄与し、健全育成を図りました。

＜報酬内訳＞

内訳	金額
内科医報酬	１，４５８千円
歯科医報酬	８１８千円
眼科医報酬	８１８千円
耳鼻科医報酬	８１８千円
薬剤師報酬	８８０千円

○学習支援非常勤講師報酬
８，４４０千円　（予算現額　10,563千円）

複式学級を持つ学校に対し、学習支援非常勤講師３名を配置することにより、児童のみの活動（自習）が少なく、また、活動への見届けができるようになり、児童は学習への満足感を得ることができるようになりました。

○自立支援非常勤講師報酬
１０，１５４千円　（予算現額　10,320千円）

障がいのある児童のために自立支援非常勤講師５名を配置することにより、学習がスムーズに進まなかったり授業に集中できなかったりする児 童が、自分なりのペースで活動を進めたり、最後までやり通したりするとができるようになりました。

○新入生用安全グッズ配布事業
８８３千円　（予算現額　1,108千円）

自転車用ヘルメット配布及び近年急増する子どもを狙った凶悪な犯罪から身を守るため、新入学児童に携帯用防犯ブザーを支給しました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
学校管理費 【学校教育課】	**○小学校スクールバス業務委託事業** **３，１９９千円**　（予算現額　3,199千円） 特殊学級児童・生徒の通学にかかる送迎を業者に委託しました。 ＜スクールバス特殊学級児童・生徒送迎状況＞

路線名	人数		
	17年度	18年度	比較
大桑地区⇔富岡小学校	5人	2人	△3人
大桑地区⇔伊自良南小学校	1人	0人	△1人
大桑地区⇔高富中学校	1人	0人	△1人
梅原地区⇔高富中学校	1人	0人	△1人
梅原地区⇔伊自良南小学校	1人	1人	0人
平　井⇔伊自良南小学校	－	1人	1人
合　計	9人	4人	△5人

○小学校各種工事

１４，１８１千円　（予算現額　15,000千円）

【特定財源】
国庫支出金　　６６５千円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等学校施設の整備を行いました。

・件数　　１４件
・内訳　　アスベスト除去工事、空調設備工事、特殊教室改修工事
　　校舎手洗い改修工事、給食室ボイラー改修工事　他

【不用額】　　８１９千円
◇主な理由：　入札差金により不用額が生じました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
教育振興費 【学校教育課】	**○小学校就学援助事業** **１，８３０千円**　（予算現額　1,938千円） 経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な援助（学用品費・修学旅行費・医療費）を実施しました。 ＜事業実績＞ （17年度／18年度／比　較） 支給対象者数：88人／88人／－
	○豊かな体験活動推進事業 **５１５千円**　（予算現額　526千円） 山と海の両方の自然体験・自然観察を通して、その土地だけでなく広がりを持った視点で環境を考えることができました。これから地元で環境を守る活動を継続していく上で、大切にしたい見方考え方を育成することができました。

【款　教育費　　項　中学校費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
教育費	中学校費	９４６，７７８	８６１，１４６

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
学校管理費 【学校教育課】	＜就学生徒数一覧表＞（平成１８年５月１日現在） （単位：人） 学年／１年／２年／３年／合計 高富中／１８４／１９９／１９９／５８２ 伊自良中／４５／３０／４５／１２０ 美山中／７５／８３／６８／２２６
	○中学校医報酬　　１，５９４千円　（予算現額　1,618千円） 校医による健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科）を実施することにより、山県市の中学校生徒の健康管理に寄与し、健全育成を図りました。 ＜報酬内訳＞ 内訳／金額 内科医報酬／４８６千円 歯科医報酬／２９０千円 眼科医報酬／２８９千円 耳鼻科医報酬／２８９千円 薬剤師報酬／２４０千円
	○英語指導助手報酬 **１１，２１１千円**　（予算現額　11,583千円） 外国青年招致事業（ＪＥＴ）により、語学指導等を行う外国青年（ＡＬＴ）３名を迎え、小学校では英語に親しみ、進んで話す姿が見られ、中学校では英語を聞く力、話す力の向上が見られるようになりました。
	○自立支援非常勤講師報酬事業 **２，０６４千円**　（予算現額　2,064千円） 障がいのある児童のために自立支援非常勤講師１名を配置することにより、学習がスムーズに進まなかったり授業に集中できなかったりする児童が、自分なりのペースで活動を進めたり、最後までやり通したりすることができるようになりました。
	○非常勤講師賃金事業　　４６千円　（予算現額　68千円） 免許外教科担任を解消するための講師を配置したことにより、生徒の教科に対する興味・関心を高めることができるようになりました。また、より専門的な学習活動を展開することができるようになりました。
	○英語指導助手委託事業 **１１，１３０千円**　（予算現額　11,130千円） どの学校も平等に週１回以上外国青年とふれあう機会を持たせるために、２名のＡＬＴを委託しました。会話する機会を多く持てるようにすることで、小学校では英語に親しみ、進んで話す姿が見られ、中学校では英語を聞く力、話す力の向上が見られるようになりました。

目	主要な施策の成果説明及び実績
学校管理費 【学校教育課】	**○中学校スクールバス業務委託事業** **１５，１３８千円**　（予算現額　15,469千円） 美山中学校スクールバス４台の運行委託を行いました。
	○中学校各種工事 **１，８１３千円**　（予算現額　2,100千円） 生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等学校施設の整備に努めました。 ・件数　　２件 ・内訳　　屋上防水改修工事、空調機取替工事 【不用額】　　２８７千円 ◇主な理由：　入札差金により不用額が生じました。
	○高富中学校整備事業 **３３３，３８４千円**　（予算現額　375,585千円） 【特定財源】 国庫支出金　　１４，８０３千円（プール分） 市 債（合）　１８３，２００千円（プール分） １１２，９００千円（グラウンド分） 高富中学校改築事業（平成１６年度からの３箇年事業）におけるプール改築工事及びグラウンド整備工事を行いました。 ＜事業費内訳＞ 内　訳 ／ 金　額 設計・監理委託料 ／ ７，８９６千円 プール　設計料 ／ ３，５７０千円 プール　監理料 ／ ２，７３０千円 グラウンド　監理料 ／ １，５９６千円 整備工事費 ／ ３２５，４８８千円 プール　工事費 ／ ２０６，８５０千円 グラウンド　工事費 ／ １１８，６３８千円 【不用額】　　４２，２０１千円 ◇主な理由：　入札差金により不用額が生じました。

<table>
<tr><th>目</th><th>主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績</th></tr>
<tr><td>学校管理費
【学校教育課】</td><td>

○美山中学校整備事業

３２９，２６６千円　（予算現額　420,310千円）

【特定財源】
市 債（合）　２５４，７００千円

老朽化が激しく、耐震、耐力度ともに国の基準を下回る美山中学校改築事業における用地購入・家屋等補償・実施設計を行いました。

＜事業費内訳＞

内　　訳	金　　額
用　地　購　入　費	８４，２５１千円
家屋補償等調査委託料	１７９，９１５千円
実　施　設　計　費	６５，１００千円

◆翌年度繰越額
（用地購入費）　１１，０８０千円
（家屋補償費）　６１，８００千円
【繰越特定財源】
市 債（合）　４４，３００千円

【不用額】　１８，１６４千円
◇主な理由：　入札差金により不用額が生じました。

</td></tr>
<tr><td>教育振興費
【学校教育課】</td><td>

○中学生国際交流事業

５，６９３千円　（予算現額　6,180千円）

情報化、国際化など社会環境が著しく変化する中にあって、時代の変化に対応できる人づくりを推進するため、山県市中学校生徒代表２５名を海外に派遣しました。異国の文化や生活に直接ふれ、交流や研修を深めることにより、国際社会に対する理解や認識を高めることができました。

【不用額】　４８７千円
◇主な理由：効率的な企画を採用したため、不用額が生じました。

</td></tr>
<tr><td></td><td>

○中学校就学援助事業

２，２２２千円　（予算現額　2,456千円）

経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な援助（学用品費・修学旅行費・医療費）を実施しました。

＜事業実績＞

	17年度	18年度	比較
支給対象者数	52人	50人	△2人

</td></tr>
</table>

【款　教育費　　項　社会教育費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
教育費	社会教育費	４５８，５６３	４３８，７１８

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
社会教育総務費 【生涯学習課】	**○文化協会支援事業　　２，２５０千円**　（予算現額　2,250千円） 市内の各種文化連盟で構成され、文化芸術活動を普及することにより、文化の向上と生涯学習の振興を活動目的とする「山県市文化協会」に対して、補助金を交付しました。 ・加盟団体数　　２３連盟（８３団体） ・会員数　　８５９人
	○成人式実施事業　　２，０００千円　（予算現額　2,698千円） 山県市に住民登録のある昭和６１年４月２日から昭和６２年４月１日生まれの方及び平成１２年度市内各中学校卒業生を対象に、成人式を美山中央公民館で行いました。（式典・パーテイ・記念品） ・参加人数　　３３３人（対象者　４３５人）
	○家庭教育支援事業　　１，５２９千円　（予算現額　1,634千円） 保育園及び小中学校の保護者が企画運営をし、家庭の教育力向上を目指した講座や親子体験活動などを行いました。 ＜事業実績＞ 区分｜学級数｜延人数 保育園｜８学級｜2,170 小学校｜１０学級｜3,399 中学校｜３学級｜322 ＜事業費内訳＞ 内訳｜金額 講師謝金｜２８１千円 小中家庭教育学級補助金｜３６７千円 子育てサポーター謝金　等｜８８１千円 各中央公民館で乳幼児教室を実施するにあたり、その企画と運営の支援に子育てサポーターとサポーターリーダーを委嘱しました。 ＜委嘱状況＞ 区分｜教室数｜ﾘｰﾀﾞｰ数｜ｻﾎﾟｰﾀｰ数 高富教室｜２教室｜２名｜６名 美山教室｜１教室｜１名｜４名 伊自良教室｜１教室｜１名｜２名 教室名｜延人数 高富すくすく教室｜505 高富のびっこ教室｜701 美山つくしんぼ教室｜445 伊自良小鳩会｜505
公民館費 【生涯学習課】	**○地区公民館管理事業** **４２，７３３千円**　（予算現額　44,188千円） 【特定財源】 その他　　３４４千円 地区公民館１２館の運営及び維持管理費を支出しました。 ＜事業費内訳＞ 事業費内訳｜金額｜備考 講師謝金｜２，９７８千円｜講座数：高富３７･美山１１ 公民館活動振興補助金｜６，０００千円｜ 維持管理費　等｜３３，７５５千円｜

目	主要な施策の成果説明及び実績
公民館費 【生涯学習課】	

○高富中央公民館管理事業

１６，１６４千円　　（予算現額　18,555千円）

【特定財源】
その他　　２８３千円

地域に密着した公民館として講座の開講、発表会など生涯学習の推進のために、諸事業を行いました。（伊自良・美山中央公民館も同様）

＜事業費内訳＞

事業費内訳	金　額	備　考
講座講師謝金	１，６０２千円	成人講座　１０教室 パソコン講座　１１教室 夏期少年講座　８教室
家庭教育学級講師謝金	２４１千円	２教室（すくすく・のびっこ） ８４組
文化祭実行委員会補助金	４５０千円	舞台発表・作品展示発表会 平成１９年２月１１日
維持管理費　等	１３，８７１千円	

○伊自良中央公民館管理事業

９，２３１千円　　（予算現額　12,033千円）

【特定財源】
その他　　１３８千円

＜事業費内訳＞

事業費内訳	金　額	備　考
講座講師謝金	１，３７６千円	一般講座　３３教室 パソコン講座　５教室
乳幼児教室講師謝金	６８千円	１教室（小鳩会）　２５組
フェスタ実行委員会補助金	４５０千円	舞台発表　平成18年11月 4日 作品展示発表会　平成19年 3月11日
ふれあい講座謝金	４３８千円	自治会ふれあい講座　９地区
維持管理費　等	６，８９９千円	

○美山中央公民館管理事業

１３，５３７千円　　（予算現額　14,984千円）

【特定財源】
その他　　２９２千円

＜事業費内訳＞

事業費内訳	金　額	備　考
講座講師謝金	６９３千円	成人講座　４教室 パソコン講座　４教室 青少年育成事業ワークショップ　平成18年 8月 2日 ジュニアクリスマスコンサート　平成18年12月17日
乳幼児教室講師謝金	１００千円	１教室（つくしんぼ）　２８組
フェスタ実行委員会補助金	４５０千円	芸能祭　平成18年6月18日 書初大会　平成19年1月 5日 作品展示発表会　平成19年3月 3日～4日
維持管理費　等	１２，２９４千円	

目	主要な施策の成果説明及び実績
公民館費 【生涯学習課】	**○高富中央公民館改修事業** **２，７６４千円**　（予算現額　3,078千円） 使いやすく親しみのある中央公民館とするために必要な改善・備品購入を行いました。 ・地下タンク、空調工事　2,610千円 ・備品購入　154千円
	○美山中央公民館改修事業 **３，４８５千円**　（予算現額　3,494千円） 公民館利用者の利便性と施設の機能充実を図りました。 ・北側駐車場舗装工事　2,206千円 ・水道給水管敷設替工事　1,279千円
文化施設費 【文化課】	**○古田紹欽記念館往復書簡出版事業** **１，２５２千円**　（予算額　1,504千円） 【特定財源】 その他　１，０００千円（文化の里施設整備基金） 古田紹欽氏が生涯師と仰いだ仏教哲学者鈴木大拙氏とのやりとりの手紙（未公開）を往復書簡として出版することにより、大拙氏と紹欽氏の結びつきを明らかにし、紹欽氏の業績を市内外の方に広く周知し、記念館のＰＲを目的とします。 今年度は、まず、昭和初期の手紙を解読し現代語訳にする過程実施しました。
	○古田紹欽記念館利用状況一覧表

区　分	１７年度	１８年度
入館者数	６，７９４人	６，８０７人
施設使用件数	１３件	２８件
施設使用料	２２６千円	１８３千円
抹茶体験者数	２，８２３人	２，２５７人
抹茶体験料	９６６千円	６８４千円

※　抹茶体験料：３５０円、市民茶会：１服４００円

○古田紹欽記念館特別展示事業
１，６５６千円　（予算現額　1,742千円）
【特定財源】
その他　７１８千円（文化の里施設整備基金）

古田紹欽氏が生涯師と仰いだ仏教哲学者鈴木大拙氏が没後４０年を迎えるにあたり、当記念館では紹欽氏と大拙氏との係わりに着眼点をおいて、生い立ちから禅を世界に広めた偉業を照会しました。

・期　　間　平成１８年9月１２日～１１月２６日
・入館者数　２，００６人（期間中）

目	主要な施策の成果説明及び実績
文化施設費 【文化課】	**○古田紹欽記念館春・秋の好日会事業** **７０２千円**　（予算現額　818千円） 【特定財源】 その他　１７５千円　（好日会チケット収入） 古田紹欽氏が好んだ禅語である『日々是好日』から『好日会』と名付け子どもお茶教室の児童、茶道ボランティアの協力の下、講演会、ミニコンサート、市民茶会を開催し、日本文化や山県市の文化に親しんで頂く企画を実施しました。 ［秋の好日会］ 期　間　平成１８年１１月３日 入館者数　２４１人 ［春の好日会］ 期　間　平成１９年　３月４日 入館者数　１４２人
	○文化ゾーン整備事業　**７３，０１９千円**　（予算現額　73,833千円） 【特定財源】 市債（合）　６９，２００千円 市民が集う文化ゾーンとしての一体化利用を図ることを目的に連絡橋の上部工及び周辺整備工事を行いました。 ＜事業費内訳＞ 内訳 ／ 金額 監理委託料 ／ ５，２２９千円 連絡橋上部工事費 ／ ５３，６５４千円 周辺整備工事費 ／ １４，１３６千円

目	主要な施策の成果説明及び実績
文化施設費 【文化課】	

○花咲きホール公演事業　（予算現額　１８，３３２千円）

１５，２２４千円

【特定財源】その他　３，２６０千円　（財）地域創造助成金
２，１８４千円　（チケット収入）

優れた芸術文化に触れる機会をつくり、市民の豊かな心を育むための事業を展開しました。

（１）笑いと健康事業　（人）

公　演　日	事　業　名	入場者/客席数
19年 3月17日(土)	花咲きお笑い演芸会	１９８/２９６

（２）助成事業　（人）

公　演　日	事　業　名	入場者/客席数
18年 6月15日(木)	公共ホール音楽活性化支援事業 富波小学校　※全校児童対象 （ｱｸﾃｨﾋﾞﾃｨ）	６４/６０
	コテージ村 （地域市民対象ﾐﾆ･ｺﾝｻｰﾄ）	８０/８０
18年 6月16日(金)	美山中学校　※１年生対象 （ｱｸﾃｨﾋﾞﾃｨ）	７３/７３
	高富中学校　※音楽専攻対象 （地域市民対象ﾐﾆｺﾝｻｰﾄ）	４０/４０
18年 6月17日(土)	マリンバ＆ピアノコンサート （花咲きホール）	１５４/２９６
18年 8月 2日(水)	本物の舞台芸術体験事業 [能楽]和泉流-狂言･金剛流-能 （市内各小学生児童対象）	２６０/２９６
18年 9月19日(火)	大学とホールのｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ事業 岐阜女子大学学生の紙芝居会 （市内各保育園児対象）	２１９/２００
19年 2月17日(土)	みんなあつまれ wai wai wai 創作劇「竹の姫」	２６７/２９６

（３）自主事業　（人）

公　演　日	事　業　名	入場者/客席数
18年 4月15日(土)	ワールドパーカッションライブ	３１８/３２０
18年 5月27日(土)	寺井尚子ＪＡＺＺライヴ	３４７/３５０
18年 7月 2日(日)	小池準一＆村上尚美 ジョイントコンサート	１５１/２９６
18年 7月 5日(土)	ザイラーピアノデュオコンサート	２０５/２９６
18年10月21日(土)	山県市商工会タイアップ事業 ﾐｭｰｼﾞｶﾙ「オズの魔法使い」 （午前の部）	３５０/３５０
	ﾐｭｰｼﾞｶﾙ「オズの魔法使い」 （午後の部）	３３３/３４０
18年11月25日(土)	華の大競演『講談･神楽･和太鼓』 ～異色女流達の宴～	２２５/２９６
19年 1月14日(日)	新春花咲きコンサート 市民参画型「第九」	２７９/２９６
19年 3月10日(土)	「リスト音楽院の仲間たち」 による演奏会	９５/２９６
19年 3月24日(土)	春満開コンサート	２０４/２９６

目	主要な施策の成果説明及び実績
文化施設費 【文化課】	**※花咲きホール利用状況** 花咲きホールを円滑に運営するために、地域文化の振興を図った。 区　分 / 開館16/2-3 / １７年度 / １８年度 利用日数 / ９ / １８０ / ２１０ 開館日数 / ３３ / ３０２ / ２９３ 利用者[延べ] / ２,９０９人 / １７,５７７人 / ２２,４２０人 稼働率 / ２７.２７％ / ５９.９６％ / ７１.６７％ 施設使用料収入 / ６千円 / ２９５千円 / ５３６千円 ＊どの施設を利用してもカウント ＊休館日利用もカウント ＊メンテナンスはカウント無し

目	主要な施策の成果説明及び実績
文化施設費 【文化課】	

○図書館資料購入事業

５，３２０千円　　（予算現額　5,320千円）

山県市図書館、高富中央公民館図書室・みやまジョイフル倶楽部図書室（１館・２分室）において、市民の利用に供するための図書等を購入しました。

＜蔵書・貸出数等の状況＞　　（単位：冊）

区　分	図書等購入数		蔵　書　数		図書等貸出数	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
山県市図書館	3,384	2,610	59,493	60,989	167,229	160,540
２　分　室	1,990	1,382	38,056	39,064	29,643	35,286
合　　計	5,374	3,992	97,549	100,053	196,872	195,826

※　ビデオ、ＣＤ等を含む

○山県市美術館活用推進事業

５０千円　　（予算現額　50千円）

来館者への憩いの空間と、創作意欲の向上を図るため、寄贈絵画の展示と、多目的ホールの活用推進に努めました。

＜美術館利用状況＞

区　分	１7年度	１8年度
来館者数	１７，９３９人	１２，５４８人
使用料	１７，８５０円	１５，３３０円

＜多目的ホール利用状況＞

使用期間	内　　容
4月29日～ 6月20日	阿部雄介　写真展
8月 8日～ 8月27日	書道作品展
9月 6日～ 9月27日	萩の会・油彩展
10月28日～11月18日	『秋の作品展』
11月22日～12月23日	子ども文化クラブ作品展
2月 6日～3月 7日	第２回フォトコンテスト06
3月11日～ 3月22日	子ども文化クラブ作品展

○山県市図書館Web公開システムサービス事業

３５３千円　　（予算現額　353千円）

自宅等からインターネットを介して蔵書確認、貸出状況の把握や図書貸出しの予約も可能となりました。（平成１７年１０月１日より稼働）

＜事業実績＞

区　分	１７年度	１８年度
Ｗｅｂ貸出数	９２冊	１９２冊
アクセス件数	１１，６６２件	５８，５０９件

目	主要な施策の成果説明及び実績
青少年育成費 【生涯学習課】	**○青少年育成団体支援事業** **８，７００千円**　（予算現額　8,750千円） 青少年の健全育成を図るため、関係団体との連携を密にし、その活動に対し補助金を交付しました。 ・市こども会育成協議会補助金　1,300千円 子ども会の連絡協調と青少年育成活動補助 ・市青年団体補助金　300千円 ＹＡＣＣ活動補助 ・青少年育成市民会議補助金　4,000千円 市民会議を核とした、地域に根ざした青少年健全育成活動補助 ・ボーイスカウト連盟補助金　50千円 ボーイスカウト高富第１団活動補助 ・ジュニアリーダークラブ活動事業補助金　300千円 ジュニアリーダーの養成（奉仕・体験活動） ・子ども文化クラブ補助金　2,800千円 小中学生の健全育成のために、各種体験活動の実施及び活動情報誌「やまがたっ子」の発行 １１教室　６６講座　会員数　２７９人
青少年育成費 【文化課】	**○国際交流海外派遣事業** **４，０４３千円**　（予算現額　4,206千円） 市代表団が米国フローレンス市長を訪問し、両市の市民レベルの国際交流を目的に「友好関係都市協定書」を平成１７年８月２２日に締結しました。また、派遣団は両市の親善を深めるためホームステイによる交流を実施しました。 ・滞在期間　平成１８年８月１７日～２４日（8日間） ・派遣団員　16名（青少年１２名　引率者４名）
	○国際交流訪問団受入事業 **７３５千円**　（予算現額　987千円） 米国フローレンス市からの国際交流訪問団を、市ホストファミリーの会の協力を得て受け入れを行い、相互の親善を図りました。 ・滞在期間　平成１８年８月２日～１０日（９日間） ・訪問団員　１３名（青少年１０名　引率者３名）

目	主要な施策の成果説明及び実績
人権教育費 【生涯学習課】	**○人権教育啓発事業　　８２３千円**　（予算現額　840千円） 【特定財源】　県支出金　３４８千円 子どもを含めた人権問題の解消、市民の人権感覚を涵養するために講演会の開催及び啓発に努めました。 ・「講演会」　平成１８年１２月１０日　文化の里花咲きホール 創作「おじん」の童話朗読の講演会 ・美里会館習字教室　年間４０回（教室生４６名） ・標語入り啓発物品の作成、配布 標語入りボールペン「育てよう一人一人の人権意識　思いやりの心 かけがえのない命を大切に」 ・標語入り封筒　「育てよう一人一人の人権意識」
文化財保護費 【文化課】	**○市指定文化財修繕等補助金** **２，０００千円**　（予算現額　2,200千円） 市指定文化財の保存・伝承・活用を目的に、同文化財の修繕や備品購入に係る費用の一部を助成しました。 ・「聖観音菩薩立像」保存修復 ・「葛原太鼓踊り」継承備品の購入
	○市内遺跡発掘調査事業 **２，５９９千円**　（予算現額　3,404千円） 【特定財源】 国庫支出金　９００千円 県支出金　９０千円 大桑城の南麓に展開する大桑城下町遺跡群の機能・性格などの概要把握を目的に、大桑字栢野地内において、栢野遺跡の試掘調査を行いました。 市内遺跡について、公共工事・民間開発に伴い範囲・内容確認を目的に、試掘調査を行いました。

【款　教育費　　項　保健体育費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
教育費	保健体育費	２８６，２４４	２８１，４７２

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
保健体育総務費 【生涯学習課】	**○地区体育振興会支援事業** **５，２９４千円**　（予算現額　5,503千円） 各地区での市民運動会、グラウンドゴルフ大会、歩け歩け大会、ソフトバレー大会等の開催に対して補助金を交付することにより、スポーツ人口の拡大、健康の増進及び市民間のコミュニティ意識の高揚を図りました。 ・団体数　　１２団体
	○体育協会支援事業　**５，０００千円**　（予算現額　5,000千円） 山県市体育協会事業に補助金を交付し、スポーツの普及振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の高揚を図りました。 ・団体数　　１９団体 ・山県市ジョギング大会　　１，５００名参加
	○総合型地域スポーツクラブ支援事業 **５，０００千円**　（予算現額　5,000千円） 「たかとみスポーツクラブ」の活動を支援することにより、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも気軽にスポーツ活動に参加でき、生涯にわたるスポーツの振興、心と体の健康づくりに努めました。 ・会員数　　１，２３２人 　スポーツスクール　　２３講座 　スポーツ広場　　７講座 　サークル　　５ ・市民スポーツ教室の開催 　前期　　１０講座 　後期　　１２講座 ・春、５周年記念、夏、冬季イベントの開催 ・種目別指導者研修会
保健体育施設費 【生涯学習課】	**○総合運動場整備事業**　**１８１，９５７千円**　（予算現額　181,963千円） 【特定財源】 　市債（合）　　１７２，３００千円 総合運動場の施設の充実を図るため総合グランド拡張、テニスコート増設及び管理棟設置工事を行いました。 ＜事業費内訳＞ 内訳 ／ 金額 監理委託料 ／ ２，３９４千円 整備工事費 ／ １７９，５６３千円

【款　公債費　　項　公債費】

（単位：千円）

款	項	予算現額	支出済額
公債費		１，７０６，９１９	１，７０５，６５１
	公債費	１，７０６，９１９	１，７０５，６５１

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
元金 【財政課】	**○市債元金償還金** **１，３３５，８１６千円**　（予算現額　1,335,816千円） 事業を実施するための財源として、これまで発行してきた市債（旧町村を含む）に係る元金分を償還しました。
利子 【財政課】	**○市債利子償還金** **３６９，８３５千円**　（予算現額　371,103千円） 【特定財源】 県支出金　　７０千円 市債に係る利子を償還しました。

【款　災害復旧費　　項　農林水産施設災害復旧費】

（単位：千円）

款	項	予　算　現　額	支　出　済　額
災害復旧費		１２，８８６	１２，７９５
	農林水産施設災害復旧費	１２，８８６	１２，７９５

【款　災害復旧費　　項　農林水産施設災害復旧費 】

内　訳

目	主　要　な　施　策　の　成　果　説　明　及　び　実　績
林道災害復旧費 【林業振興室】	**○災害復旧事業　　１２，７９５千円**　　（予算現額　12,886千円） 【特定財源】 県支出金　　８，６４６千円 葛原大倉線の法面災害復旧工事を行いました。 法面保護工　Ｌ＝ ６７ｍ　Ａ＝ １，２９５．９㎡ ブロック積工　　Ａ＝ １９．８㎡

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
国民健康保険特別会計	３，０２４，７００	２，９１０，９７３

【款　総務費　　項　趣旨普及費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
趣旨普及費 【市民課】	**○健康家庭表彰記念品　　４３２千円**　（予算現額　1,000千円） １年間無受診の国保世帯１３８世帯に対して記念品を贈呈しました。

【款　保険給付費　項　療養諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
一般被保険者 療養給付費 【市民課】	**○一般被保険者給付事業** **１，３４５，００５千円**（予算現額 1,393,055千円） 【特定財源】 国県支出金　　６５５，１２４千円 一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等の医療サービスを行いました。 ・支給件数　　８７，１１０件
退職被保険者等 療養給付費 【市民課】	**○退職被保険者給付事業** **４２４，１０５千円**（予算現額 424,105千円） 【特定財源】 療養給付費交付金　３６８，９０５千円 退職被保険者の疾病及び負傷に関して、診療、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等の医療サービスを行いました。 ・支給件数　　２７，８１３件
一般被保険者療養費 【市民課】	**○一般被保険者療養費額** **２４，４８３千円**　（予算現額25,000千円） 【特定財源】 国県支出金　　９，０３８千円 柔道整復・あんま・はり・灸・マッサージ師等の施術・コルセット治療用装具等を基準に基づき支給しました。 ・支給件数　　３，５９８件

【款　保険給付費　項　療養諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
退職被保険者等 療養費 【市民課】	**○退職被保険者等療養費額　８，３５０千円**　（予算現額 8,350千円） 【特定財源】 療養給付費交付金　６，６８０千円 柔道整復・あんま・はり・灸・マッサージ師等の施術・コルセット治療用装具等を基準に基づき支給しました。 ・支給件数　１，０１９件
審査支払手数料 【市民課】	**○審査支払手数料　６，０６３千円**　（予算現額　7,177千円） 国保事業の円滑な推進のため診療報酬明細書を審査し、過誤を調整することにより、適正な医療費等の給付に努めました。

【款　保険給付費　項　高額療養費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
一般被保険者 高額療養費 【市民課】	**○高額療養費支払額** **１５２，４４０千円**（予算現額　152,490千円） 【特定財源】 国県支出金　５１，８３０千円 医療水準の向上に伴い医療費の自己負担額は高額となり、高額医療費を支給することにより一般被保険者自己負担の軽減を図りました。 ・支給件数　１，７１４件
退職被保険者等 高額療養費 【市民課】	**○高額療養費支払額** **２６，１４３千円**（予算現額　47,000千円） 【特定財源】 療養給付費交付金　２０，９１５千円 医療水準の向上に伴い医療費の自己負担額は高額となり、高額療養費を支給することにより退職被保険者自己負担の軽減を図りました。 ・支給件数　４４１件

【款　保険給付費　項　出産育児諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
出産育児一時金 【市民課】	**○出産育児一時金　　１４，３００千円**　（予算現額　16,250千円） 【特定財源】 その他　　９，５３３千円 被保険者の出産に対して、出産育児一時金３０万円を２２件、３５万円を２２件支給しました。 ・支給件数　　４４件

【款　保険給付費　項　葬祭諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
葬祭費 【市民課】	**○葬祭費　　９，５００千円**　（予算現額　10,000千円） 被保険者が亡くなった時、葬祭を行った者に葬祭費５万円を支給しました。 ・支給件数　　１９０件

【款　老人保健拠出金　項　老人保健拠出金】

目	主要な施策の成果説明及び実績
老人保健 医療費拠出金 【市民課】	**○老人保健医療事業　　４１６，３９５千円**　（予算現額　416,395千円） 【特定財源】 国県支出金　　１７４，０５５千円 療養給付費交付金　　４６，４８８千円 老人保健対象者の公平かつ適正な医療費の給付に努めました。 ・対象被保険者数　　２，６５１人
老人保健 事務費拠出金 【市民課】	**○老人保健事務費拠出金　　７，１３８千円**　（予算現額　7,138千円） 各医療保険の保険者間の老人加入率による負担の公平かつ適正を図るための事務費の拠出を行いました。

【款　介護納付金　項　介護納付金】

目	主要な施策の成果説明及び実績
介護納付金 【市民課】	**○介護納付金事業　　１９７，３４２千円**　（予算現額　197,342千円） 【特定財源】 国県支出金　　１１７，０９６千円 療養給付費交付金　　３，８７４千円 ４０歳以上６５歳未満の国保加入者に係る介護保険料として納付しました。 ・介護納付金算定基礎第２号被保険者数　　３，９１６人

【款　共同事業拠出金　項　共同事業拠出金】

目	主要な施策の成果説明及び実績
高額療養費 共同事業拠出金 【市民課】	**○高額医療費共同事業医療費拠出金事業** **６８，７２２千円**　（予算現額　68,723千円） 【特定財源】 国県支出金　　３４，３６１千円 共同事業交付金　　３４，３６１千円 高額な医療費に対する再保険事業として、県内全市町村が国保連に拠出金を出し合い、レセプト１件当たり８０万円を超えるレセプトに係る給付費の一定部分を国保連から交付金として交付を受け、財政負担緩和を図りました。
保険財政共同安定化 事業拠出金 【市民課】	**○保険財政共同安定化事業拠出金事業** **１３７，５６６千円**　（予算現額　137,566千円） 【特定財源】 共同事業交付金　　１３７,５６６千円 高額な医療費に対する再保険事業として、県内全市町村が国保連に拠出金を出し合い、レセプト１件当たり３８万円を超え８０万円までのレセプトに係る給付費の一定部分を国保連から交付金として交付を受け、財政負担緩和を図りました。

【款　保健事業費　項　保健事業費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
保健衛生普及費 【市民課】	**○成人病自動化検診補助事業　　２５０千円**　（予算現額　500千円） 市民の健康管理のために成人病検診を啓蒙し、人間ドック検診者に一部経費（１万円）について補助しました。 ・支給件数　　２５件

目	主要な施策の成果説明及び実績

○国民健康保険税課税収入状況

（単位：千円）

年　　度	１７年度		１８年度	
区　　分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
調　定　額	1,035,593,500	201,250,276	1,025,104,200	219,695,147
収　納　額	969,682,532	37,480,764	965,119,372	48,333,608
不納欠損額	97,300	7,881,933	86,500	17,532,075
未　済　額	65,813,668	155,887,579	59,898,328	153,829,464
収　納　率	93.6%	18.6%	94.1%	22.0%

【老人保健特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
老人保健特別会計	３，１１７，２８０	２，９０８，０９１

【款　医療諸費　　項　医療諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
医療給付費 【市民課】	**○医療給付事業　　２，８０５，５２４千円**（予算現額　2,988,260千円） 【特定財源】 支払基金交付金　１，５３４，６４３千円 国庫負担金　８２６，９２９千円 県負担金　２１６，７３２千円 一般会計繰入金　２２７，２２０千円 老人保健は、老人保健法に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成１８年度の年間平均老人医療対象者数は、３，８２１人で対前年比２．５パーセントの減となりました。 医療給付費の状況は、診療件数８７，７６７件、患者一部負担金を除く医療給付費は、２８億５５２万４千円で対前年比３．１８パーセントの減となりました。 医療対象者１人あたりの給付額は７３万４，２３８円で対前年比０．６７パーセントの増となりました。なお、診療１件あたりの一般の医療給付額は３１，９６５円でした。

＜老人医療対象者数＞　（単位：人）

区　　分	国民健康保険		健　康　保　険			共済組合	合計	１７年度
	市町村	組　合	政府（日雇特例保険者の保険を除く）	政府（日雇特例保険者の保険）	組合			
７５歳以上の者	2,478	53	696	0	163	201	3,591	3,821
６５歳以上７５歳未満で障害認定を受けた者	174	2	39	0	8	7	230	103
合　　計	2,652	55	735	0	171	208	3,821	3,920

注１）　「７５歳以上の者」とは、老人保健法第２５条第１項第１号の規定による者。

注２）　「６５歳以上７５歳未満で障害認定を受けた者」とは、老人保健法第２５条第１項第２号の規定による、厚生労働省令で定めるところにより、政令で定める程度の障害の状態にあると認めた者。

＜給付費状況＞　（単位：件・日・千円）

区　分		国　保			社　保			合　計		
		件数	日数	給付額	件数	日数	給付額	件数	日数	給付額
医	入　院	1,819	31,862	861,623	734	13,443	360,834	2,553	45,305	1,222,457
	入院外	39,818	91,461	753,788	16,882	37,206	300,468	56,700	128,667	1,054,256
	計	41,637	123,323	1,615,411	17,616	50,649	661,302	59,253	173,972	2,276,713
歯	入　院	4	42	968	0	0	0	4	42	968
	入院外	4,916	9,805	64,051	2,001	3,896	27,010	6,917	13,701	91,061
科	計	4,920	9,847	65,019	2,001	3,896	27,010	6,921	13,743	92,029
小　計		46,557	133,170	1,680,430	19,617	54,545	688,312	67,174	187,715	2,368,742
調　剤		15,595	25,155	276,715	5,897	9,269	104,226	21,492	34,424	380,941
施設医療費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護		72	621	5,789	29	204	1,840	101	825	7,629
食事	医　科	1,631	71,950	34,216	648	28,957	13,942	2,279	100,907	48,158
療養	歯　科	4	111	54	0	0	0	4	111	54
合　計		63,859	231,007	1,997,204	26,191	92,975	808,320	90,050	323,982	2,805,524

目	主要な施策の成果説明及び実績
医療費支給費 【市民課】	**○医療費支給事業　　６６，９３２千円**　（予算現額　70,827千円） 【特定財源】 支払基金交付金　３６，３７３千円 国庫負担金　１９，５９８千円 県負担金　５，１３６千円 一般会計繰入金　５，８２５千円 はり・灸、高額療養費等の支給費の状況については、診療件数７，０４３件、患者一部負担金を除く医療費支給費は６，６９３万２千円となりました。

＜支給費（現金給付分）の状況＞　（単位：件・千円）

区　分	件　数	給付額	備　考
国保分	５，１４１	４８，８６０	柔道整復師の施術、補装具、あんま・マッサージ、はり・灸、高額療養費等
社保分	１，９０２	１８，０７２	
合　計	７，０４３	６６，９３２	

【介護保険特別会計】

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
介護保険特別会計	１,７１９,８９１千円	１,４７５,９４５千円

【款　総務費　　項　介護認定費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
介護認定費 【長寿福祉課】	**○介護認定事業** **１３，４３３千円**　（予算現額　17,278千円） 【特定財源】 その他　１３，４３３千円 要介護認定事務は認定調査業務や主治医の意見書作成など多方面な範囲での処理となるため、適正な要介護認定及び事務処理に努めました。 ・審査委員報酬・費用弁償等 審査会開催　４１回　3,393千円 （１７年度　３８回） 主治医意見書作成費等　5,388千円 主治医意見書作成件数　１，１１７件 （１７年度　１，０８０件） 決定通知・被保険者証作成費等　614千円 職員旅費　59千円 訪問調査委託・システム保守委託料　3,184千円 訪問調査委託件数　５２０件 （１７年度　７７６件） 消耗品費等　795千円 ＜要介護（要支援）認定者数＞　（１９年３月３１日現在）

区　分	認定者数	割　　合
要 支 援	１５５人	１７．８％
要介護１	１８７人	２１．５％
要介護２	１７５人	２０．１％
要介護３	１３２人	１５．１％
要介護４	１４３人	１６．４％
要介護５	７９人	９．１％
合　　計	８７１人	１００．０％

目	主要な施策の成果説明及び実績

居宅介護サービス給付費【長寿福祉課】

○居宅介護サービス給付事業

５４３，０８１千円　（予算現額　562,714千円）

【特定財源】

国庫支出金　１３５，７７０千円
県支出金　６７，８８５千円
支払基金　１６８，３５５千円
その他　６７，８８５千円

要介護認定者の居宅サービス利用に対して給付を行いました。

＜給付状況＞

区分	件数	支給額
訪問介護	１，２６１件	４７，２０８千円
訪問入浴介護	１５４件	７，０２３千円
訪問看護	６８０件	２５，６４０千円
訪問リハビリテーション	７６件	１，５５３千円
通所介護	３，６８２件	２５６，３４９千円
通所リハビリテーション	８２８件	６０，８６０千円
福祉用具貸与	２８５３件	３３，１９７千円
短期入所生活介護	１，０６６件	９７，６２３千円
短期入所療養介護（老健）	８１件	４，４１１千円
短期入所療養介護（医療）	１件	２９千円
居宅療養管理指導	６８３件	４，５６９千円
特定施設入居者生活介護	２５件	４，６１９千円
合計	１１，３９０件	５４３，０８１千円

施設介護サービス給付費【長寿福祉課】

○施設介護サービス給付事業

５４３，５６３千円　（予算現額　598,885千円）

【特定財源】

国庫支出金　１０８，７１２千円
県支出金　９５，１２３千円
支払基金　１６８，５０４千円
その他　６７，９４５千円

要介護認定者の施設入所サービスに対して給付を行いました。

＜給付状況＞

区分	件数	支給額
介護老人福祉施設	１，０５９件	３０５，１３４千円
介護老人保健施設	７８４件	１８３，３４８千円
介護療養型医療施設	１８５件	５５，０８１千円
合計	２，０２８件	５４３，５６３千円

目	主要な施策の成果説明及び実績
居宅介護福祉 用具購入費 【長寿福祉課】	**○居宅介護福祉用具購入事業** **２，０７８千円**　（予算現額　2,079千円） 【特定財源】 国庫支出金　５１９千円 県支出金　２５９千円 支払基金　６４４千円 その他　２５９千円 要介護認定者の中で、排せつや入浴など貸与になじまない福祉用具の購入者に対し、居宅介護福祉用具購入費を支給しました。 ・支給件数　７３件
居宅介護住宅改修費 【長寿福祉課】	**○居宅介護住宅改修事業** **４，２４４千円**　（予算現額　6,307千円） 【特定財源】 国庫支出金　１，０６１千円 県支出金　５３０千円 支払基金　１，３１５千円 その他　５３０千円 要介護認定者の中で、住み慣れた自宅で安心して暮らすために、住宅改修費用を支給しました。 ・支給件数　４５件
居宅介護サービス 計画給付費 【長寿福祉課】	**○居宅介護サービス計画給付事業** **５８，６６３千円**　（予算現額　62,670千円） 【特定財源】 国庫支出金　１４，６６５千円 県支出金　７，３３２千円 支払基金　１８，１８５千円 その他　７，３３２千円 要介護認定者の中で、ケアプランを作成したケアマネジャーの所属する居宅介護支援事業者に居宅介護サービス計画費を支給しました。 ・支給件数　５，４２０件

【款　保険給付費　　項　介護サービス等諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
地域密着型介護 サービス給付費 【長寿福祉課】	**○地域密着型介護サービス事業** **９９，０４０千円**　（予算現額　103,426千円） 【特定財源】 国庫支出金　２４，７６０千円 県支出金　１２，７６０千円 支払基金　３０，７０２千円 その他　１２，３８０千円 要介護認定者の居宅サービス利用に対して給付を行いました。 （グループホーム入居者）

区分	件数	支給額
認知症対応型共同生活介護	４３１件	９９，０４０千円

【款　保険給付費　　項　介護予防サービス等諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
介護予防 サービス給付費 【長寿福祉課】	**○介護予防サービス給付事業** **２１，２７２千円**　（予算現額　155,708千円） 【特定財源】 国庫支出金　５，３１８千円 県支出金　２，６５９千円 支払基金　６，５９４千円 その他　２，６５９千円 要支援認定者の居宅支援サービス利用に対して給付を行いました。 ＜給付状況＞

区分	件数	支給額
訪問介護	１９７件	２，８８９千円
訪問入浴介護	０件	０千円
訪問看護	１１件	３２３千円
訪問リハビリテーション	５件	７４千円
通所介護	４３７件	１４，４３９千円
通所リハビリテーション	６８件	２，２６３千円
福祉用具貸与	１３４件	８８８千円
短期入所生活介護	５件	２５１千円
短期入所療養介護（老健）	２３件	１４５千円
短期入所療養介護（医療）	０件	０千円
居宅療養管理指導	０件	０千円
合計	８５７件	２１，２７２千円

【款　保険給付費　　項　介護予防サービス等諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
介護予防 福祉用具購入費 【長寿福祉課】	**○居宅予防福祉用具購入事業** **２３５千円**　（予算現額　982千円） 【特定財源】 国庫支出金　５８千円 県支出金　２９千円 支払基金　７２千円 その他　２９千円 要支援認定者の中で、排せつや入浴など貸与になじまない福祉用具の購入者に対し、居宅支援福祉用具購入費を支給しました。 ・支給件数　１０件
居宅予防住宅改修費 【長寿福祉課】	**○居宅予防住宅改修事業** **１，７５４千円**　（予算現額　5,856千円） 【特定財源】 国庫支出金　４３８千円 県支出金　２１９千円 支払基金　５４３千円 その他　２１９千円 要支援認定者の中で、住み慣れた自宅で安心して暮らすために、住宅改修費用を支給しました。 ・支給件数　１５件
介護予防サービス 計画費 【長寿福祉課】	**○介護予防サービス計画給付事業** **３，５３９千円**　（予算現額　3,960千円） 【特定財源】 国庫支出金　８８４千円 県支出金　４４２千円 支払基金　１，０９７千円 その他　４４２千円 要支援認定者の中で、ケアプランを作成したケアマネジャーの所属する居宅介護支援事業者に居宅支援サービス計画費を支給しました。 ・支給件数　７０９件

【款　保険給付費　　項　その他諸費】

目	主要な施策の成果説明及び実績
審査支払手数料 【長寿福祉課】	**○審査支払手数料** **１，９０６千円**　（予算現額　2,197千円） 【特定財源】 国庫支出金　４７６千円 県支出金　２３８千円 支払基金　５９０千円 その他　２３８千円 介護給付費請求の点検審査の手数料を国保連に支払いました。 ・審査支払手数料　２１，０８４件
介護給付費請求電算処理システム料 【長寿福祉課】	**○介護給付費請求電算処理システム料** **１９６千円**　（予算現額　300千円） 介護給付費請求のための電算処理手数料を国保連に支払いました。

【款　保険給付費　　項　高額介護サービス費等】

目	主要な施策の成果説明及び実績
高額介護サービス費 【長寿福祉課】	**○高額介護サービス費** **１７，１２５千円**　（予算現額 17,900千円） 【特定財源】 国庫支出金　４，２８１千円 県支出金　２，１４０千円 支払基金　５，３０８千円 その他　２，１４０千円 要介護認定者に対して、１月の利用者負担額のうち所得に応じた上限を超えた金額を払い戻しました。 ・支給件数　１，８８４件
高額介護予防サービス費 【長寿福祉課】	**○高額介護予防サービス費** **８５千円**　（予算現額　100千円） 要支援認定者に対して、１月の利用者負担額のうち所得に応じた上限を超えた金額を払い戻しました。 ・支給件数　１４件

目	主要な施策の成果説明及び実績
特定入所者介護サービス給付費【長寿福祉課】	**○特定入所者介護サービス事業** **４９，９５２千円**　（予算現額　51,250千円） 【特定財源】 国庫支出金　９，９９０千円 県支出金　８，７４１千円 支払基金　１５，４８５千円 その他　６，２４４千円 要介護認定者の施設等利用入居者に対して食費、居住費に対し低所得者の負担軽減を図るため所得に応じた負担限度額と基準額の差額分を給付を行いました。

区分	件数	支給額
特定施設入居者生活介護	１９７件	２，５７８千円
特定入所者介護サービス費	１，４５３件	４７，３７４千円
合計	１，６５０件	４９，９５２千円

目	主要な施策の成果説明及び実績
特定入所者介護予防サービス給付費【長寿福祉課】	**○特定入所者介護予防サービス事業** **１５千円**　（予算現額　50千円） 【特定財源】 国庫支出金　３千円 県支出金　２千円 支払基金　４千円 その他　１千円 要支援認定者の施設等利用入居者に対して食費、居住費に対し低所得者の負担軽減を図るため所得に応じた負担限度額と基準額の差額分を給付を行いました。

区分	件数	支給額
特定施設入居者予防生活介護	０件	０千円
特定入所者介護予防サービス費	７件	１５千円
合計	７件	１５千円

【款　地域支援事業費　項　介護予防事業費 】

目	主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績
介護予防特定高齢者施策事業費 【長寿福祉課】	**○介護予防事業　　１,００１千円**　　（予算現額　1,991千円） 【特定財源】 国庫支出金　　２５０千円 県支出金　　１２５千円 支払基金　　３１０千円 その他　　１２５千円 ・特定高齢者把握（いこいの広場８会場） 生活機能が低下しているおそれのある人を早期に把握するため、いこいの広場参加者に対して、高齢者健診を実施しました。 <事業実績> 高齢者健診受診者　　２２０人　（内特定高齢者９人） 成人基本健診　　５２７人　（内特定高齢者３人） ・栄養相談・栄養指導（保健福祉ふれあいセンター会場） 特定高齢者に対し、個別計画を作成し、個別栄養相談、集団栄養相談を行い、栄養改善のための支援を行いました。 <事業実績> 実施回数　７回　　延べ人数　　４１人 ・運動教室（いこいの広場５会場） 参加者に対して、加齢や不活発な生活に伴う筋力低下を予防するため、筋力を向上させる運動などを行いました。 <事業実績> 実施回数　３５回　　延べ人数　　３９８人 ・口腔教室（いこいの広場５会場） 参加者に対して、口腔機能の維持・向上を図る指導を行いました。 <事業実績> 実施回数　２０回　　延べ人数　　３０４人 ・低栄養予防教室（いこいの広場５会場） 参加者に対して、低栄養状態から寝たきりや認知症になるおそれがあることから、バランスのよい食事・タンパク質摂取、調理方法などの指導や相談を行いました。 <事業実績> 実施回数　３５回　　延べ人数　　５０２人 ・かなひろいテストの実施（いこいの広場１７会場） 参加者に対して、認知症予防・早期発見や生活支援のため、かなひろいテスト･生活指導を行いました。 <事業実績> 実施回数　１７回　延べ人数　　２２４人

【款　地域支援事業費　項　介護予防事業費 】

<table>
<tr><th>目</th><th>主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績</th></tr>
<tr><td>介護予防一般高齢者
施策事業費
【長寿福祉課】</td><td>

○介護予防事業　　４７８千円　（予算現額　828千円）

【特定財源】
国庫支出金　　１１９千円
県支出金　　５９千円
支払基金　　１４８千円
その他　　５９千円

・脳の健康教室（高富会場・西武芸会場）
おおむね６０歳以上の人に対して、簡単な計算、音読、数字ならべ等を行い脳の活性化を図り、認知症予防に努めました。

<事業実績>　実施回数　４７回　延べ人数　６７０人

○とじこもり予防事業委託　１０，９９３千円　（予算現額　11,038千円）

【特定財源】
国庫支出金　　２,４８４千円
県支出金　　１,２４２千円
支払基金　　３,０８０千円
その他　　２,２９７千円

<事業実績>

区　分	１７年度	１８年度
参 加 実人 員	３００人	３０２人
延 べ 人 数	９,８９９人	１０,５５２人

比較的元気な高齢者を対象に、健康・生きがいづくり、介護予防や疾病予防を目的として、市が委託したNPO法人どんぐり会が、各地区の公民館等（市内１７会場）で日常生活動作訓練、健康相談、レクリエーションなどを実施しました。

</td></tr>
<tr><td>総合相談・権利擁護
事業費
【長寿福祉課】</td><td>

○地域包括支援センター運営協議会開催
６６千円　（予算現額　155千円）

【特定財源】
国庫支出金　　２６千円
県支出金　　１３千円
その他　　１３千円

地域包括支援センターの円滑な運営を図るために協議会を開催し、センターの事業の進捗現状、課題等を協議しました。（１回開催）

○総合相談業務
本人、家族、地域住民から様々な相談を受け、的確な状況把握等を行い、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介を行いました。

<事業実績>　相談件数　１８４件

○地域包括支援センターシステム機器リース、保守点検業務
１,９１０千円　（予算現額　2,263千円）

【特定財源】
国庫支出金　　７７３千円
県支出金　　３８６千円
その他　　３８６千円

地域包括支援センターのシステム業務を適正かつ円滑に実施するために業者と契約しました。

</td></tr>
</table>

【款　地域支援事業　項　介護予防事業費 】

目	主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 及 び 実 績
任意事業費 【長寿福祉課】	**○家族介護支援事業　　４５０千円**　（予算現額　450千円） 【特定財源】 国庫支出金　１８２千円 県支出金　９１千円 その他　９１千円 介護認定高齢者を介護している家族介護者の心身のリフレッシュと、家族介護者同士の交流を目的に慰労旅行等を市内３ヶ所の在宅介護支援センターへ委託しました。 **○成年後見制度利用支援事業　　８千円**　（予算現額　346千円） 【特定財源】 国庫支出金　３千円 県支出金　１千円 その他　１千円 高齢者で判断能力が低下した人への金銭・管理財産、福祉サービスの契約など安心して生活が行えるよう制度の活用をしました。 <事業実績>　１件 **○介護相談員派遣事業　　１,４９３千円**　（予算現額　1,516千円） 【特定財源】 国庫支出金　６０４千円 県支出金　３０２千円 その他　３０２千円 利用者からの介護サービスに関する疑問、不安、不満等を解消するために事業所に介護相談員を派遣しました。 <事業実績>　派遣事業所　１２事業所　年間　２１６回 派遣延べ人数　４３６人 **○みまもりボランティア訪問活動事業** **２０千円**　（予算現額　102千円） 【特定財源】 国庫支出金　８千円 県支出金　４千円 その他　４千円 高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活していくための支援のひとつとして、安否確認や定期的に状況確認のため、みまもり訪問を実施しました。 <事業実績> 訪問延べ件数　９０件 ボランティア延べ人数　５９人

【簡易水道事業特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
簡易水道事業特別会計	１２５，６８８	１０８，５４１

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
一般管理費 【水道課】	**○簡易水道事業　　５３，９３７千円**　（予算現額66,168千円） 本事業は、伊自良・谷合・中洞簡易水道で運営しています。 平成１８年度の決算では、給水戸数は１，５９９戸、料金収入は５２，６４２千円となりました。 ・需用費（光熱水費・修繕費等）　14,371千円 ・役務費（水質検査・通信費等）　3,828千円 ・委託料（電気点検・ﾒｰﾀｰ交換等）　2,333千円 ・使用料及び賃借料（ﾊﾟｿｺﾝﾘｰｽ・借地代）　633千円 ・備品購入費　80千円 ・工事請負費（量水器設置工事）　634千円 ・負担金等（上水道へ給水区域変更に伴う負担金）　32,058千円 【不用額】 ◇需用費　２，２５６千円 漏水箇所の減により修繕費が減少しました。 ◇役務費　１，６３６千円 水質検査委託料が減少しました。 ◇委託料　１，６４１千円 電気保守点検業務及び漏水調査委託が減少しました。 ◇工事請負費　４，４７４千円 中洞簡水フェンス工事延期しました。 ◇負担金補助　１，７４５千円 負担金精査により減額しました。

【農業集落排水事業特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
農業集落排水事業特別会計	４６９，１７８	４６０，４５４

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
施設管理費 【下水道課】	**○農業集落排水施設管理事業** **１６３，４７３千円**　（予算現額　170,333千円） 【特定財源】 その他　９３，７３９千円 河川等の水質保全のため、赤尾・梅原・大桑・桜尾・伊自良左岸・伊自良右岸の６箇所の農業集落排水処理施設による適正な汚水処理事業を行いました。 ・平成１８年度新規接続件数　５８件 ＜施設の状況＞（平成１９年３月３１日現在）

処理区	接続件数	接続率	維持管理費	使用料	汚水流入量
赤　尾	129件	100%	8,348千円	5,891千円	51,399m³
梅　原	417件	88%	35,721千円	17,968千円	172,935m³
大　桑	388件	80%	36,145千円	18,257千円	184,573m³
桜　尾	298件	71%	21,317千円	12,517千円	108,005m³
伊自良左岸	501件	79%	40,198千円	25,079千円	107,943m³
伊自良右岸	279件	71%	21,744千円	14,027千円	224,635m³
計	2,012件	79%	163,473千円	93,739千円	849,490m³

※　市加入口数合計　２，５３３口

【公共下水道事業特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
公共下水道事業特別会計	２，４７５，０７２	２，４５７，１０９

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
公共下水道費 【下水道課】	**○公共下水道施設整備事業** **２，３８９，８９６千円**　（予算現額　2,406,109千円） 【特定財源】 国庫支出金　　１，３２３，５００千円 市債　　８７０，８００千円 高富・富岡小学校区の水質・自然環境保全を目的に、平成２０年４月供用開始を目指し、管渠・終末処理場の建設工事を行いました。 ・補助事業　2,024,253千円 管渠工事　枝線Ｌ＝７，２１１．０ｍ　527,253千円 用地取得　297,000千円 土地開発公社買戻　Ａ＝１１，１０９㎡ 業務委託　処理場　1,200,000千円 ・単独事業　365,643千円 管渠工事　枝線Ｌ＝３，７７５．０ｍ　149,692千円 設計委託　管渠詳細設計　38,780千円 業務委託　積算、現場管理、収用業務等　170,904千円 補償費　水道管支障移転　6,267千円

【地域情報化事業特別会計】

（単位：千円）

会　　計　　名	予　算　現　額	支　出　済　額
地域情報化事業特別会計	２３１,６７６	２１４，６６２

【款　総務費　　項　総務管理費】

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
一般管理費 【有線テレビ局】	**○地域情報化事業管理** **１２５，８０３千円**　（予算現額　137,196千円） 【特定財源】 その他　　１２５，８０３千円 山県市有線テレビ加入者に対して地上波アナログ放送、地上波デジタル放送、ＢＳ・ＣＳ衛星放送及びインターネットサービスを提供し、これに伴う維持管理を行いました。 ・伝送路及びセンター機器電気料　10,837千円 ・インターネット業務委託料　56,780千円 インターネット接続希望者に通信サービスを提供しました。 接続数　２，７５６契約（１９年３月末現在） ・電柱共架（添架）料　12,129千円 市内全域にケーブルを敷設するため、中部電力・ＮＴＴに使用料を支払いました。 ＜電柱共架本数＞（１９年３月末現在） 内訳 ／ 本数 中部電力岐阜営業所分 ／ ６，３９２本 中部電力関営業所分 ／ ４２３本 ＮＴＴ ／ ２，２６９本 ・ＣＳ番組受信料　630千円 朝日ニュースター：１２ヶ月分 ・ＮＨＫ団体受信料　取扱件数７０９件　13,962千円 ・幹線・支線等支障移転・復旧工事費等　14,152千円 ＜工事費内訳＞ 内訳 ／ 金額 支障・復旧工事費 ／ １０，６６２千円 引込改良工事費 ／ ３，４９０千円 ・その他経費　17,313千円 委員報酬、講師謝礼、旅費、郵便料、通信料、金融機関振替手数料、コピー機使用料、負担金　等
地域情報化事業費 【有線テレビ局】	**○地域情報化施設整備事業**　**１４２千円**　（予算現額　3,000千円） 【特定財源】 その他　　１４２千円 ＩＰ電話の普及率を上げるため、ＩＰ専用電話機の設置に対し助成しました。

【款　地域情報化事業費　　項　公債費】

内　訳

目	主要な施策の成果説明及び実績
利子 【有線テレビ局】	**○市債利子償還金　　２８，４９９千円**　（予算現額　28,499千円） 市債に係る利子を償還しました。

山県市バランスシート・行政コスト計算書
・キャッシュフロー計算書

［概　　要］

地方公共団体の公会計は、単年度の現金主義であることが特徴であり、1年間の収入がどのような目的で使用されたかを明らかにすることが主目的で、過去に支出した金銭により形成された資産の状況は表示されません。そこで、民間企業が用いている「企業会計的手法」を導入して、市の行政サービスを提供するためにどのくらいの資産を保有し、その資産を保有するためにこれまでの世代がどれだけ負担をしたのか、これからの世代の負担する金額はいくらなのかを明らかにするために、バランスシートを作成しました。

そして、福祉サービス、各種団体への補助金、各種資産の維持管理費等の直接資産形成に繋がらないコストについて、現金支出を伴わない減価償却費等を含めて計算するとともに、それに伴う収入の状況等明らかにするために行政コスト計算書を作成しました。また、歳入歳出決算書は款項目別に表示されていて、資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていないため、この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。

［バランスシート作成の前提条件］

○ 総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

・ 普通会計を対象（特別会計などは対象外）

・ 取得原価主義（時価を基礎とする時価主義は採用しない。）を採用

・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として作成

・ 1年基準を採用し、固定配列法により表示

・ 当該年度末をバランスシート作成の基準日とし、出納整理期間における出納については作成基準日までに終了したものとして処理

［行政コスト計算書作成の前提条件］

○ 総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

・ 普通会計を対象（特別会計などは対象外）

・ 人件費等の性質別経費と教育費等の目的別経費を合わせたマトリックスにより分類

・ 平成18年度決算統計を主に利用して作成

※ 現金出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えたもの）を計上し、 土地譲与・寄附、前年度との時価の差額は行政コストとして計上していません。

山県市比較バランスシート（普通会計）

（単位：千円）

借方 科目	H18末	H17末	差引
［資産の部］			
１．有形固定資産			
（１）総務費	9,631,489	9,864,653	△ 233,164
（２）民生費	1,875,769	1,959,345	△ 83,576
（３）衛生費	1,712,541	1,814,661	△ 102,120
（４）労働費	16,650	21,550	△ 4,900
（５）農林水産業費	6,998,695	7,426,588	△ 427,893
（６）商工費	322,154	336,485	△ 14,331
（７）土木費	15,606,703	16,015,197	△ 408,494
（８）消防費	1,762,050	1,681,641	80,409
（９）教育費	19,401,602	18,930,793	470,809
(10) その他	14,756	14,756	0
計	57,342,409	58,065,669	△ 723,260
（うち土地	13,933,767	13,520,046	413,721 ）
有形固定資産合計	57,342,409	58,065,669	△ 723,260
２．投資等			
（１）投資及び出資金	595,511	558,367	37,144
（２）貸付金	0	0	0
（３）基　金			
① 特定目的基金	2,824,470	2,746,876	77,594
② 土地開発基金	506,000	506,000	0
③ 定額運用基金	0	0	0
基金計	3,330,470	3,252,876	77,594
（４）退職手当組合積立金	1,167,802	1,120,767	47,035
投資等合計	5,093,783	4,932,010	161,773
３．流動資産			
（１）現金・預金			
① 財政調整基金	1,692,577	1,890,620	△ 198,043
② 減債基金	1,093,486	1,193,009	△ 99,523
③ 歳計現金	746,677	630,595	116,082
現金・預金計	3,532,740	3,714,224	△ 181,484
（２）未収金			
① 地方税	222,887	222,058	829
② その他	8,566	6,199	2,367
未収金計	231,453	228,257	3,196
流動資産合計	3,764,193	3,942,481	△ 178,288
資産合計	66,200,385	66,940,160	△ 739,775

貸方 科目	H18末	H17末	差引
［負債の部］			
１．固定負債			
（１）地方債	21,592,095	21,094,272	497,823
（２）債務負担行為			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証・損失補償	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0
（３）退職給与引当金	3,145,124	3,224,594	△ 79,470
固定負債合計	24,737,219	24,318,866	418,353
２．流動負債			
（１）翌年度償還予定額	1,488,850	1,329,088	159,762
（２）翌年度繰上充用金	0	0	0
流動負債合計	1,488,850	1,329,088	159,762
負債合計	26,226,069	25,647,954	578,115
［正味資産の部］			
１．国庫支出金	6,570,858	6,583,261	△ 12,403
２．県支出金	4,173,560	4,423,618	△ 250,058
３．一般財源等	29,229,898	30,285,327	△ 1,055,429
正味資産合計	39,974,316	41,292,206	△ 1,317,890
負債・正味資産合計	66,200,385	66,940,160	△ 739,775

※債務負担行為に係る補償等		H18末	H17末	差引
①	物件の購入等に係るもの	960,353	1,368,814	△ 408,461
②	債務保証及び損失補償に係るもの	1,121,438	1,617,583	△ 496,145
③	利子補給等に係るもの	125,351	526,957	△ 401,606

住民１人当たりの山県市バランスシート（普通会計） 30,870人

（平成１９年３月３１日現在）

（単位：円）

借　方

［資産の部］

１．有形固定資産			
（１）総務費		312,002	
（２）民生費		60,763	
（３）衛生費		55,476	
（４）労働費		539	
（５）農林水産業費		226,715	
（６）商工費		10,436	
（７）土木費		505,562	
（８）消防費		57,080	
（９）教育費		628,494	
(10) その他		478	
計		1,857,545	
（うち土地		451,369）	
有形固定資産合計			1,857,545
２．投資等			
（１）投資及び出資金		19,291	
（２）貸付金		0	
（３）基　金			
① 特定目的基金	91,496		
② 土地開発基金	16,391		
③ 定額運用基金	0		
基金計		107,887	
（４）退職手当組合積立金		37,830	
投資等合計			165,008
３．流動資産			
（１）現金・預金			
① 財政調整基金	54,829		
② 減債基金	35,422		
③ 歳計現金	24,188		
現金・預金計		114,439	
（２）未収金			
① 地方税	7,220		
② その他	277		
未収金計		7,498	
流動資産合計			121,937
資　産　合　計			2,144,489

貸　方

［負債の部］

１．固定負債			
（１）地方債		699,452	
（２）債務負担行為			
① 物件の購入等	0		
② 債務保証・損失補償	0		
債務負担行為計		0	
（３）退職給与引当金		101,883	
固定負債合計			801,335
２．流動負債			
（１）翌年度償還予定額		48,230	
（２）翌年度繰上充用金		0	
流動負債合計			48,230
負　債　合　計			849,565

［正味資産の部］

１．国庫支出金	212,856	
２．県支出金	135,198	
３．一般財源等	946,871	
正味資産合計		1,294,924
負債・正味資産合計		2,144,489

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	31,110 円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	36,328 円
③ 利子補給等に係るもの	4,061 円

有形固定資産明細表（平成１８年度）

（単位：千円）

18	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A－B
総務費	12,159,723	2,528,234	9,631,489
庁舎等	5,151,626	1,274,828	3,876,798
その他	7,008,097	1,253,406	5,754,691
民生費	4,331,938	2,456,169	1,875,769
保育所	1,414,356	943,429	470,928
その他	2,917,582	1,512,741	1,404,841
衛生費	3,655,729	1,943,188	1,712,541
清掃費	2,179,905	1,337,225	842,680
ごみ処理	2,173,493	1,333,948	839,545
し尿処理	0	0	0
その他	6,412	3,277	3,135
環境衛生費	33,589	15,149	18,440
その他	1,442,235	590,814	851,421
労働費	122,487	105,837	16,650
農林水産業費	19,513,605	12,514,910	6,998,695
造林	383,861	153,648	230,213
林道	4,234,150	2,484,156	1,749,994
治山	119,299	40,651	78,648
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	10,983,396	7,738,816	3,244,580
海岸保全	0	0	0
その他	3,792,899	2,097,639	1,695,260
商工費	697,060	374,906	322,154
国立公園等	0	0	0
観光	282,867	151,633	131,234
その他	414,193	223,273	190,920
土木費	35,321,671	19,714,968	15,606,703
道路	24,479,141	17,117,793	7,361,348
橋りょう	2,354,309	701,935	1,652,374
河川	2,307,098	756,364	1,550,734
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,391,207	762,120	4,629,087
街路	3,702,997	402,944	3,300,053
都市下水道	3,708	2,039	1,669
区画整理	4,879	1,586	3,293
公園	1,611,340	318,293	1,293,048
その他	68,283	37,258	31,025
住宅	690,119	315,365	374,754
空港	0	0	0
その他	99,797	61,391	38,406
消防費	3,944,374	2,182,324	1,762,050
庁舎	614,221	165,764	448,457
その他	3,330,153	2,016,560	1,313,594
教育費	27,289,874	7,888,272	19,401,602
小学校	11,596,331	4,056,793	7,539,538
中学校	6,482,616	1,402,873	5,079,743
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,353,447	1,390,111	2,963,336
その他	4,857,480	1,038,495	3,818,985
その他	82,509	67,753	14,756
合計	107,118,970	49,776,561	57,342,409

国庫･都道府県支出金算出表（平成１８年度）

（単位：千円）

18	償却対象分（償却後）		償却対象外		合　計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A＋C	都道府県支出金 B＋D
総務費	14,944	156,670	38,092	58	53,036	156,728
庁舎等	412	5,900	2,981	0	3,393	5,900
その他	14,532	150,770	35,111	58	49,643	150,828
民生費	125,737	127,818	18,916	19	144,653	127,837
保育所	45,750	27,089	7,785	0	53,535	27,089
その他	79,987	100,730	11,131	19	91,118	100,749
衛生費	250,369	136,922	3,612	10,116	253,981	147,038
清掃費	222,527	97,410	2,352	0	224,879	97,410
ごみ処理	150,839	17,748	2,352	0	153,191	17,748
し尿処理	58,073	65,797	0	0	58,073	65,797
その他	13,615	13,865	0	0	13,615	30,348
環境衛生費	27,058	30,348	1,260	10,094	28,318	40,442
その他	784	9,164	0	22	784	9,186
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,040	2,434,347	894,731	251,691	895,771	2,686,038
造林	0	169,498	55,203	9,237	55,203	178,735
林道	0	601,373	332,092	30,539	332,092	631,912
治山	0	29,334	0	1,205	0	30,539
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	592	1,153,217	358,290	171,111	358,882	1,324,328
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	448	480,925	149,146	39,599	149,594	520,524
商工費	0	18,879	1,361	92	1,361	18,971
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	5,774	577	40	577	5,814
その他	0	13,105	784	52	784	13,157
土木費	952,150	324,290	1,581,255	238,207	2,533,405	562,497
道路	156,644	68,265	1,090,644	35,602	1,247,288	103,867
橋りょう	495,949	72,179	67,605	1,269	563,554	73,448
河川	90,154	69,207	50,644	2,213	140,798	71,420
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	132,400	101,245	371,762	199,123	504,162	300,368
街路	73,467	80,185	270,890	199,123	344,357	279,308
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公園	58,933	18,660	100,872	0	159,805	18,660
その他	0	2,400	0	0	0	2,400
住宅	77,003	10,891	600	0	77,603	10,891
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,503	0	0	0	2,503
消防費	5,032	56,982	186,695	105	191,727	57,087
庁舎	0	16,062	0	38	0	16,100
その他	5,032	40,920	186,695	67	191,727	40,987
教育費	2,335,898	409,552	161,026	7,811	2,496,924	417,363
小学校	1,426,675	121,608	22,463	0	1,449,138	121,608
中学校	718,740	129,678	46,978	0	765,718	129,678
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学級	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	161,576	116,470	78,657	2	240,233	116,472
その他	28,907	41,796	12,928	7,809	41,835	49,605
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,685,170	3,665,461	2,885,688	508,099	6,570,858	4,173,560

山県市バランスシート（普通会計）財務分析①

社会資本形成の世代間負担比率	資産形成の資源状況を表す比率で、「財政の健全性」という面からは、「後世代」の負担率が低い方が望ましいと言えます。ただし、世代間公平の政策上「後世代」の負担率を高くするという考え方もあります。 ちなみに、平成１７年度の類似団体(バランスシートの公表を行っている全国類似団体４市抽出)平均は約３２.１%となっています。

		H18年度末		H17年度末		比　較
前世代	正味資産合計 / 資産合計	39,974,316 / 66,200,385 =	**60.38%**	41,292,205 / 66,940,159 =	**61.69%**	**△1.30%**
後世代	負債合計 / 資産合計	26,226,069 / 66,200,385 =	**39.62%**	25,647,954 / 66,940,159 =	**38.31%**	**1.30%**

予 算 額 対 資 産 比 率	予算規模に対する資産の規模を示す指標で、高いほど「社会資本の整備」が進んでいると言えますが、維持管理費等の将来の財政負担が大きくなる可能性があります。 ちなみに、平成１７年度の類似団体平均は約4.0年分となっています。

	H18年度末		H17年度末		比　較
資産合計 / 歳入合計	66,200,385 / 13,078,078 =	**5.06年**	66,940,159 / 15,541,624 =	**4.31年**	**0.75年**

一般的には、「予算額対資産比率」が低く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が高い場合の財政運営は厳しく、「予算額対資産比率」が高く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が低い場合は健全であると考えられます。

老 朽 化 比 率	減価償却対象資産の減価償却率により、資産の老朽化率を示す指標で、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいて、再整備等の検討が必要と言えます。

	H18年度末		H17年度末		比　較
減価償却累計額 / 土地以外の有形固定資産の取得価格	49,776,561 / 93,185,203 =	**53.42%**	46,767,316 / 91,312,938 =	**51.22%**	**2.20%**

山県市バランスシート（普通会計）財務分析②

有形固定資産の更新資金の手当率	有形固定資産を再整備するための手許資金がどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が高い程望ましいと言えます。

	H18年度末		H17年度末		比　較
手許資金 / 減価償却累計額	6,357,210 / 49,776,561	= 12.77%	6,461,100 / 46,767,316	= 13.82%	△1.04%

※ 手許資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金、特定目的基金

有形固定資産の更新資金の手当可能率	有形固定資産を再整備する際に発行することができる市債及び手許資金が、再整備の際にがどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が１００％以上でない場合は現状施設の更新は困難と言えます。

		H18年度末		H17年度末		比　較
①	手許資金＋起債可能額 / 減価償却累計額×0.75	17,914,349 / 37,332,420	= 47.99%	18,323,368 / 35,075,487	= 52.24%	△4.25%

※ 起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 再整備の際の国庫補助等の負担率を１／４とし、市債の年利率２％､返済期間は２５年を想定

		H18年度末		H17年度末		比　較
②	手許資金＋起債可能額 / 減価償却累計額	20,816,910 / 49,776,561	= 41.82%	21,481,553 / 46,767,316	= 45.93%	△4.11%

※ 起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 市債の年利率２％､返済期間は１５年、償還額の１／２が地方交付税算入ありと想定

地方債返済可能年数	市債から手許資金を差し引いた残額に対し、返済に充てることが可能な金額のすべてを持って返済する場合の所要年数で、少ない程健全状態であると言えます。

	H18年度末		H17年度末		比　較
地方債残高－手許資金 / 経常一般財源－（経常経費充当一般財源－公債費）	16,723,735 / 1,920,487	= 8.71年	15,962,260 / 2,052,176	= 7.78年	0.93年

本市における１人当たりの正味資産額は約１３０万円で、平成１７年度の類似団体の平均は約１０８万円となっており、正味資産額は多くて財政的に健全であるといえます。

平成１８年度　山県市行政コスト計算書（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

［ 行政コスト ］

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
①	(1) 人件費	2,732,018	24.1%	168,524	510,130	653,592	166,504	0	109,993	79,760	207,057	407,825	428,633			0	
	(2) 退職給与引当金繰入	140,509	1.2%	8,667	26,236	33,615	8,563	0	5,657	4,102	10,649	20,975	22,045			0	
	小計	2,872,527	25.4%	177,191	536,366	687,207	175,067	0	115,650	83,862	217,706	428,800	450,678			0	
②	(1) 物件費	1,643,292	14.5%	5,699	356,303	249,896	238,130	0	27,276	65,959	122,617	84,523	492,889		0	0	
	(2) 維持補修費	124,955	1.1%	0	10,391	4,821	2,491	0	4,687	2,323	67,044	5,389	27,809				
	(3) 減価償却費	3,009,245	26.6%	0	264,534	118,500	127,481	4,899	734,840	21,582	1,016,826	222,222	498,361			0	
	小計	4,777,492	42.2%	5,699	631,228	373,217	368,102	4,899	766,803	89,864	1,206,487	312,134	1,019,059		0	0	
③	(1) 扶助費	962,759	8.5%			953,001	0						9,758				
	(2) 補助費等	954,213	8.4%	2,808	188,997	120,918	363,418	40	72,321	41,090	3,287	53,488	107,846	0		0	
	(3) 繰出金	1,252,898	11.1%		0	757,651	19,529	0	363,723	0	111,363	632	0	0		0	
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	78,111	0.7%	0	3,260	16,000	33,320	0	17,493	0	8,038	0	0	0			
	小計	3,247,981	28.7%	2,808	192,257	1,847,570	416,267	40	453,537	41,090	122,688	54,120	117,604	0		0	
④	(1) 災害復旧事業費	12,794	0.1%											12,794			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費（利子分のみ）	398,333	3.5%												398,333		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	14,105	0.1%														14,105
	小計	425,232	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,794	398,333		14,105
行政コスト　a		11,323,232		185,698	1,359,851	2,907,994	959,436	4,939	1,335,990	214,816	1,546,881	795,054	1,587,341	12,794	398,333	0	14,105
（構成比率）				1.6%	12.0%	25.7%	8.5%	0.0%	11.8%	1.9%	13.7%	7.0%	14.0%	0.1%	3.5%	0.0%	0.1%

［ 収入項目 ］

1 使用料・手数料等　b	764,945		0	297,208	253,745	92,362	0	11,001	51,633	20,019	13,746	25,231	0	0	0	
b / a	6.8%		0.0%	38.9%	33.2%	12.1%	0.0%	1.4%	6.7%	2.6%	1.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県) 支出金　c	748,399			84,931	523,694	7,481	0	22,250	157	68,743	0	32,427	8,646	70	0	
c / a	6.6%			11.3%	70.0%	1.0%	0.0%	3.0%	0.0%	9.2%	0.0%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	
3 一般財源　d	8,174,385															
d / a	72.2%															
収　入（b＋c＋d）　e	9,687,729															
4 正味資産国庫（県）支出金償却額　f	580,074															
5 期首一般財源等	30,285,327															
差　引（e－a＋f）一般財源等増減額	△ 1,055,429															
6 期末一般財源等	29,229,898															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

① 人にかかるコスト
② 物にかかるコスト
③ 移転支出的なコスト
④ その他のコスト

平成18年度　山県市キャッシュ･フロー計算書

(単位：千円)

項　　目		金　額
Ⅰ　行政活動によるキャッシュ･フロー		
1.税収		3,343,059
2.使用料及び手数料収入		396,452
3.人件費による支出		-2,999,032
4.物件費による支出		-1,643,292
5.維持補修費による支出		-124,955
6.扶助費による支出		-962,759
7.諸収入		252,141
小計		-1,738,386
8.交付金による収入		4,816,258
9.国県支出金による収入		749,556
10.分担金･負担金寄付金による収入		35,791
11.補助費等による支出		-1,045,118
行政活動によるキャッシュ･フロー		2,818,101
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		-2,285,986
2.国県支出金による収入		317,613
3.財産売却･運用収入		19,894
4.貸付金元利収入		63,000
5.貸付金の貸付による支出		-63,000
6.投資及び出資による支出		-38,466
7.他会計･基金からの繰入による収入		160,318
8.積立基金への積立による支出		-179,312
9.他会計･定額運用基金への操出による支出		-1,252,898
投資活動によるキャッシュ･フロー		-3,258,837
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ･フロー		
1.地方債の発行による収入		1,993,400
2.地方債の償還による支出		-1,335,815
3.支払利子及び公債諸費による支出		-398,333
財務活動によるキャッシュ･フロー		259,252
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減		-181,484
Ⅴ　現金及び現金同等物の繰越残高		3,714,224
Ⅵ　現金及び現金同等物の年度末残高		3,532,740
内訳)		
財政調整基金		1,692,577
減債基金		1,093,486
歳計現金	(形式収支)	746,677
		3,532,740